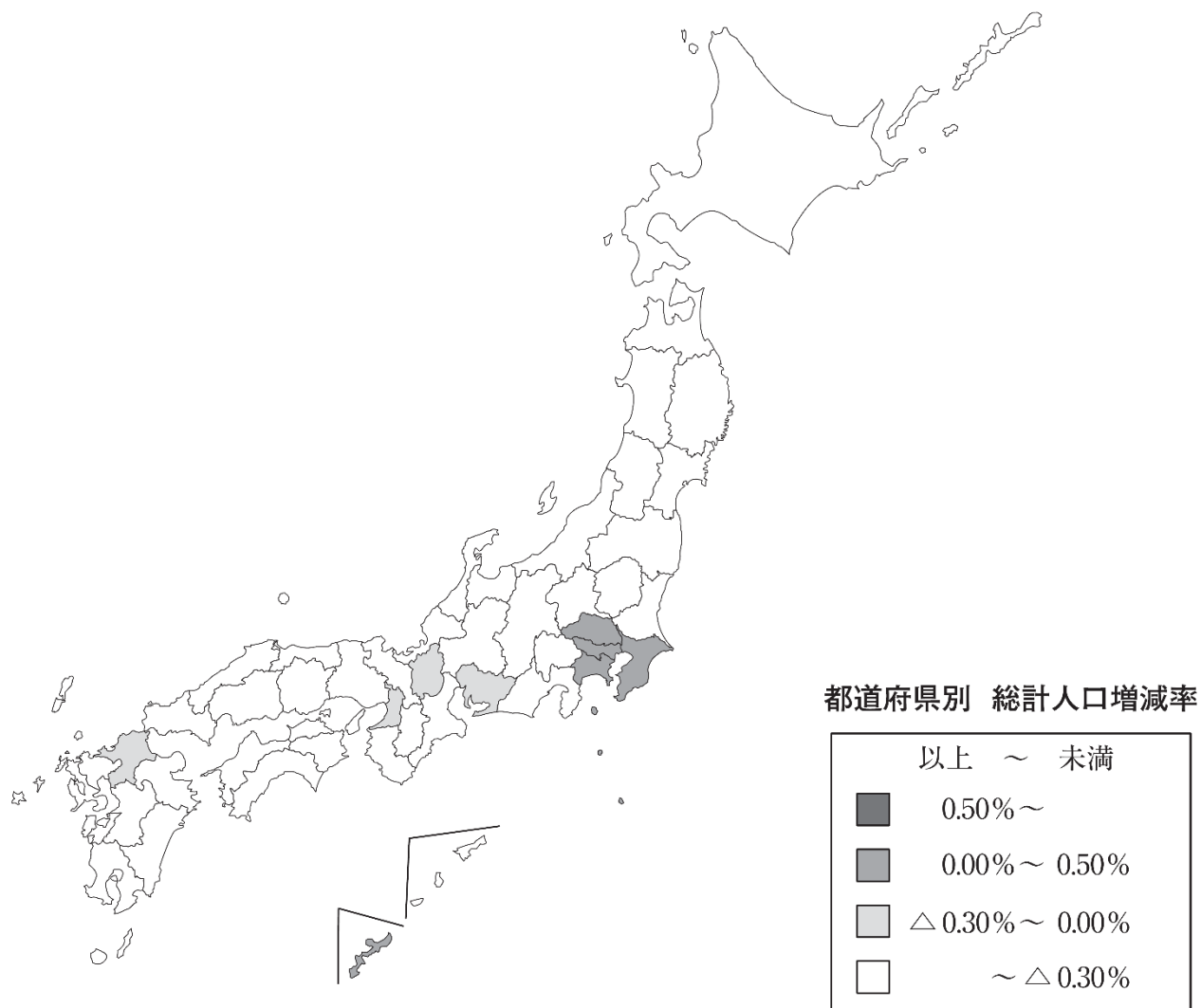


住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (令和3年1月1日現在)



住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和3年1月1日現在）

この資料は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、令和3年1月1日現在の住民票に記載されている者の数（住民基本台帳人口）及び世帯数並びに令和2年1月1日から令和2年12月31日までの間の人口動態（住民票の記載及び消除の数）についてとりまとめたものである。

※1 平成25年の調査から、平成24年7月9日より同法の対象となった外国人住民が含まれ、日本人住民と外国人住民の合計を「総計」と表示している。

※2 平成26年の調査から、調査期日を3月31日現在から1月1日現在に（人口動態は4月1日から3月31日までを1月1日から12月31日までに）変更している。

※3 平成27年の調査から、年齢階級別人口について、0歳から79歳までの5歳ごとの人口及び80歳以上の人口を、0歳から99歳までの5歳ごとの人口及び100歳以上の人口に変更している。

目次

1	人口及び人口動態.....	1
	(1) 全国の人口及び人口動態.....	1
	(2) 都道府県別の人口及び人口動態.....	11
	(3) 市区部及び町村部の人口及び人口動態.....	24
	(4) 市区町村別の人口.....	31
	(5) 三大都市圏及び地方圏の人口及び人口動態.....	46
2	年齢階級別人口.....	48
	(1) 全国の年齢階級別人口.....	48
	(2) 都道府県別の年齢階級別人口.....	54
	(3) 市区町村別の年齢階級別人口.....	62
3	世帯数.....	64

○本年の報道資料（資料1・2・集計結果）は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

○本年以前の集計結果は、「e-Stat（政府統計の総合窓口）」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

（いずれも令和3年8月4日17時以降掲載）

1 人口及び人口動態

(1) 全国の人口及び人口動態

<全国の人口、人口増減>

- 全国の人口は、総計1億2,665万4,244人、
日本人住民1億2,384万2,701人、外国人住民281万1,543人
- 日本人住民は、平成21年をピークに12年連続で減少
- 外国人住民は、前年より減少

令和3年1月1日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、総計1億2,665万4,244人、日本人住民1億2,384万2,701人、外国人住民281万1,543人となっている。

日本人住民は、前年（1億2,427万1,318人）に比べ、42万8,617人減少し、平成21年をピークに12年連続で減少した。

また、外国人住民は、前年（286万6,715人）に比べ、5万5,172人減少し、平成27年以降6年連続で増加したが、減少に転じた。（第1-1～1-3表、第1図参照）

全国人口の男女別の内訳をみると、総計では、男性は6,179万7,907人で構成比は48.79%、女性は6,485万6,337人で構成比は51.21%となっている。

日本人住民では、男性は6,040万8,305人で構成比は48.78%、女性は6,343万4,396人で構成比は51.22%となっている。

外国人住民では、男性は138万9,602人で構成比は49.42%、女性は142万1,941人で構成比は50.58%となっている。（第2表参照）

第1-1表 住民基本台帳人口の推移【総計】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち 自然増減数 人	(A)のうち 社会増減数 人
平成 25年 (25)	128,373,879 (128,684,379)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
26	128,438,013	△ 246,366	△ 0.19	△ 231,653	△ 14,713
27	128,226,483	△ 211,530	△ 0.16	△ 258,962	47,432
28	128,066,211	△ 160,272	△ 0.12	△ 278,799	118,527
29	127,907,086	△ 159,125	△ 0.12	△ 318,524	159,399
30	127,707,259	△ 199,827	△ 0.16	△ 383,020	183,193
31	127,443,563	△ 263,696	△ 0.21	△ 433,209	169,513
令和 2年	127,138,033	△ 305,530	△ 0.24	△ 501,445	195,915
3	126,654,244	△ 483,789	△ 0.38	△ 519,724	35,935

注1) 平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

第1-2表 住民基本台帳人口の推移【日本人住民】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち	(A)のうち
				自然増減数 人	社会増減数 人
昭和43年	101,988,020	642,733	0.63	—	—
44	102,747,274	759,254	0.74	—	—
45	103,521,912	774,638	0.75	—	—
46	104,539,680	1,017,768	0.98	—	—
47	105,854,519	1,314,839	1.26	—	—
48	108,202,038	2,347,519	2.22	—	—
(48)	(107,174,297)	(1,319,778)	(1.25)	—	—
49	109,574,348	1,372,310	1.27	—	—
50	110,948,837	1,374,489	1.25	—	—
51	112,145,133	1,196,296	1.08	—	—
52	113,225,921	1,080,788	0.96	—	—
53	114,275,833	1,049,912	0.93	—	—
54	115,286,775	1,010,942	0.88	—	—
55	116,194,898	908,123	0.79	917,152	△ 9,029
56	117,009,002	814,104	0.70	840,025	△ 25,921
57	117,776,771	767,769	0.66	799,322	△ 31,553
58	118,601,534	824,763	0.70	796,671	28,092
59	119,316,468	714,934	0.60	773,436	△ 58,502
60	120,007,812	691,344	0.58	739,841	△ 48,497
61	120,720,542	712,730	0.59	661,007	51,723
62	121,371,798	651,256	0.54	631,374	19,882
63	121,874,240	502,442	0.41	568,380	△ 65,938
平成 元年	122,335,313	461,073	0.38	517,711	△ 56,638
2	122,744,952	409,639	0.33	432,178	△ 22,539
3	123,156,678	411,726	0.34	401,225	10,501
4	123,587,297	430,619	0.35	389,620	40,999
5	123,957,458	370,161	0.30	333,266	36,895
6	124,322,801	365,343	0.29	334,353	30,990
7	124,655,498	332,697	0.27	323,067	9,630
8	124,914,373	258,875	0.21	295,656	△ 36,781
9	125,257,061	342,688	0.27	292,039	50,649
10	125,568,035	310,974	0.25	285,520	25,454
11	125,860,006	291,971	0.23	238,506	53,465
12	126,071,305	211,299	0.17	223,867	△ 12,568
13	126,284,805	213,500	0.17	237,518	△ 24,018
14	126,478,672	193,867	0.15	201,964	△ 8,097
15	126,688,364	209,692	0.17	143,541	66,151
16	126,824,166	135,802	0.11	118,052	17,750
17	126,869,397	45,231	0.04	52,980	△ 7,749
(17)	(127,058,530)	(234,364)	(0.18)	(—)	(—)
18	127,055,025	△ 3,505	△ 0.00	△ 6,748	3,243
19	127,053,471	△ 1,554	△ 0.00	10,743	△ 12,297
20	127,066,178	12,707	0.01	△ 29,119	41,826
21	127,076,183	10,005	0.01	△ 45,914	55,919
22	127,057,860	△ 18,323	△ 0.01	△ 73,024	54,701
23	126,923,410	△ 134,450	△ 0.11	△ 154,525	20,075
24	126,659,683	△ 263,727	△ 0.21	△ 206,572	△ 57,155
25	126,393,679	△ 266,004	△ 0.21	△ 226,118	△ 39,886
(25)	(126,678,648)	(—)	(—)	(—)	(—)
26	126,434,634	△ 244,014	△ 0.19	△ 237,450	△ 6,564
27	126,163,576	△ 271,058	△ 0.21	△ 266,757	△ 4,301
28	125,891,742	△ 271,834	△ 0.22	△ 286,098	14,264
29	125,583,658	△ 308,084	△ 0.24	△ 328,313	20,229
30	125,209,603	△ 374,055	△ 0.30	△ 392,378	18,323
31	124,776,364	△ 433,239	△ 0.35	△ 442,564	9,325
令和 2年	124,271,318	△ 505,046	△ 0.40	△ 511,998	6,952
3	123,842,701	△ 428,617	△ 0.34	△ 530,608	101,991

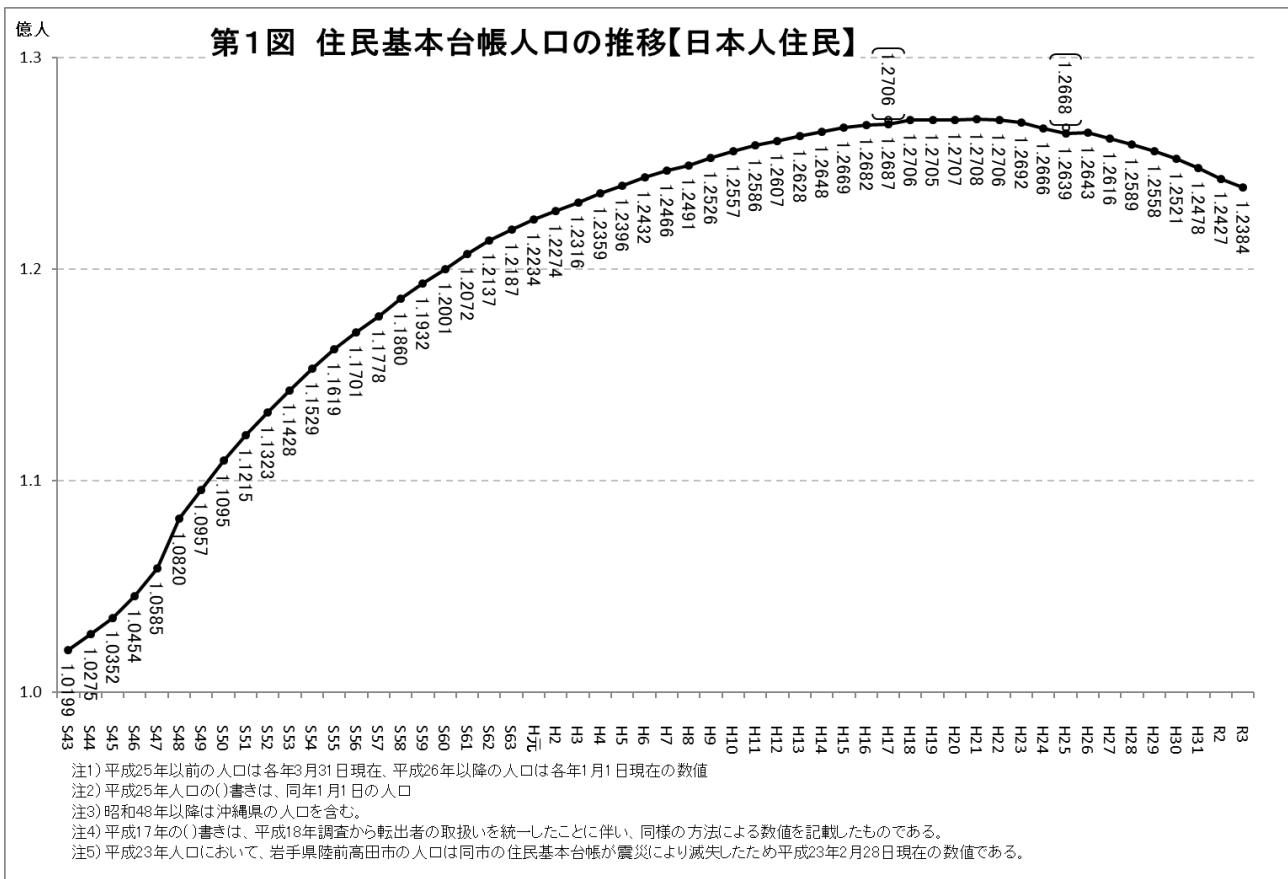
注1)平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3)昭和48年以降は沖縄県の人口を含む。同年の()書きは、昭和47年に復帰した沖縄県の人口を除いた場合の数値である。なお、人口動態の調査は昭和54年度以降行っている。

注4)平成17年人口の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

注5)平成23年人口において、岩手県陸前高田市の人口は同市の住民基本台帳が震災により滅失したため平成23年2月28日現在の数値である。



第1-3表 住民基本台帳人口の推移【外国人住民】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 % %	(A)のうち 自然増減数 人	(A)のうち 社会増減数 人
平成 25年 (25)	1,980,200 (2,005,731)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
26	2,003,379	△ 2,352	△ 0.12	5,797	△ 8,149
27	2,062,907	59,528	2.97	7,795	51,733
28	2,174,469	111,562	5.41	7,299	104,263
29	2,323,428	148,959	6.85	9,789	139,170
30	2,497,656	174,228	7.50	9,358	164,870
31	2,667,199	169,543	6.79	9,355	160,188
令和 2年	2,866,715	199,516	7.48	10,553	188,963
3	2,811,543	△ 55,172	△ 1.92	10,884	△ 66,056

注1) 平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。
注2) 平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

第2表 男女別人口及び男女構成比(令和3年人口)

	男性		女性		計
	人	%	人	%	
総計	61,797,907	48.79	64,856,337	51.21	126,654,244
日本人住民	60,408,305	48.78	63,434,396	51.22	123,842,701
外国人住民	1,389,602	49.42	1,421,941	50.58	2,811,543

＜全国の自然増減＞

○総計

自然減少数は拡大

○日本人住民

自然減少数は13年連続で拡大し、調査開始（昭和54年度）以降最大

出生者数は調査開始（昭和54年度）以降最少

死亡者数は前年より減少

○外国人住民

自然増加数は拡大傾向にあり、調査開始（平成24年度）以降最大

出生者数は増加傾向にあり、調査開始（平成24年度）以降最多

死亡者数は増加傾向にあり、調査開始（平成24年度）以降最多

自然増減数（出生者数－死亡者数）は、総計では、△51万9,724人（前年△50万1,445人）で、自然減少数は前年より拡大した。

このうち、日本人住民の自然増減数は、△53万608人（前年△51万1,998人）であった。推移をみると、調査開始（昭和54年度）以降、平成5年度及び平成12年度を除き自然増加数は縮小し、平成17年度には自然減少に転じた。平成18年度に自然増加に戻ったものの、平成19年度に再び自然減少に転じた後、自然減少数は13年連続で拡大し、令和2年は調査開始（昭和54年度）以降最大となった。

日本人住民の出生者数は、減少傾向にあり、平成27年は増加に転じたが、平成28年に再び減少に転じた後、5年連続で減少となり、令和2年は調査開始（昭和54年度）以降最少の84万3,321人となった。

日本人住民の死亡者数は、増加傾向にあったが、前年より減少し、137万3,929人となった。

外国人住民の自然増加数は拡大傾向にあり、令和2年は、1万884人（前年1万553人）で、調査開始（平成24年度）以降最大

外国人住民の出生者数は、増加傾向にあり、令和2年は、1万8,523人となり、調査開始（平成24年度）以降最多

外国人住民の死亡者数は、増加傾向にあり、令和2年は、7,639人となり、調査開始（平成24年度）以降最多

（第3-1～3-3表、第2-1・2-2図、第3-1・3-2図、第3-5図参照）

<全国の社会増減>

○総計

社会増加数は縮小

○日本人住民

社会増加数は調査開始（昭和54年度）以降最大

転入者数は3年連続で減少し、転出者数は減少

○外国人住民

社会増減数は社会増加から社会減少に転じた

社会増減数（転入者数等－転出者数等）は、総計では、3万5,935人（前年19万5,915人）で、社会増加数は前年より縮小した。

日本人住民の社会増減数は、10万1,991人（前年6,952人）で、平成29年以降社会増加数は3年連続で縮小していたが、拡大に転じた。転入者数及び転出者数は、ともに減少傾向で推移し、調査開始（昭和54年度）以降最小となった。転入者数は、498万4,674人で、3年連続で減少し、転出者数は、493万4,263人で、平成29年から3年連続で増加していたが、前年より減少した。

外国人住民の社会増減数は、△6万6,056人（前年18万8,963人）で、社会増加から社会減少に転じた。平成26年以降6年連続で社会増加し、増加数も拡大傾向にあったが、社会減少に転じた。国外からの転入者数は、23万3,539人で、国外への転出者数等は、30万19人であった。

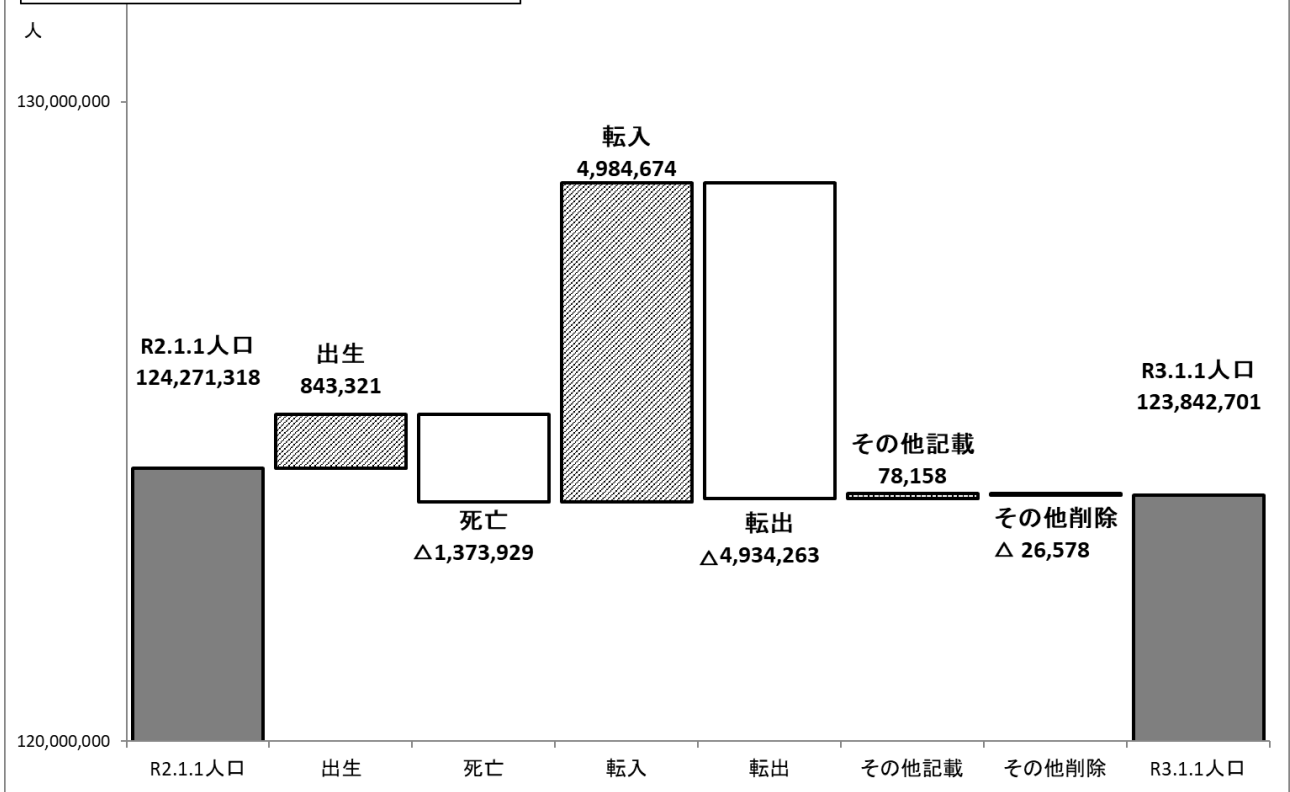
（第3-1～3-3表、第2-1・2-2図、第3-3・3-4図、第3-6図参照）

第3-1表 人口増減の要因別内訳の推移【総計】

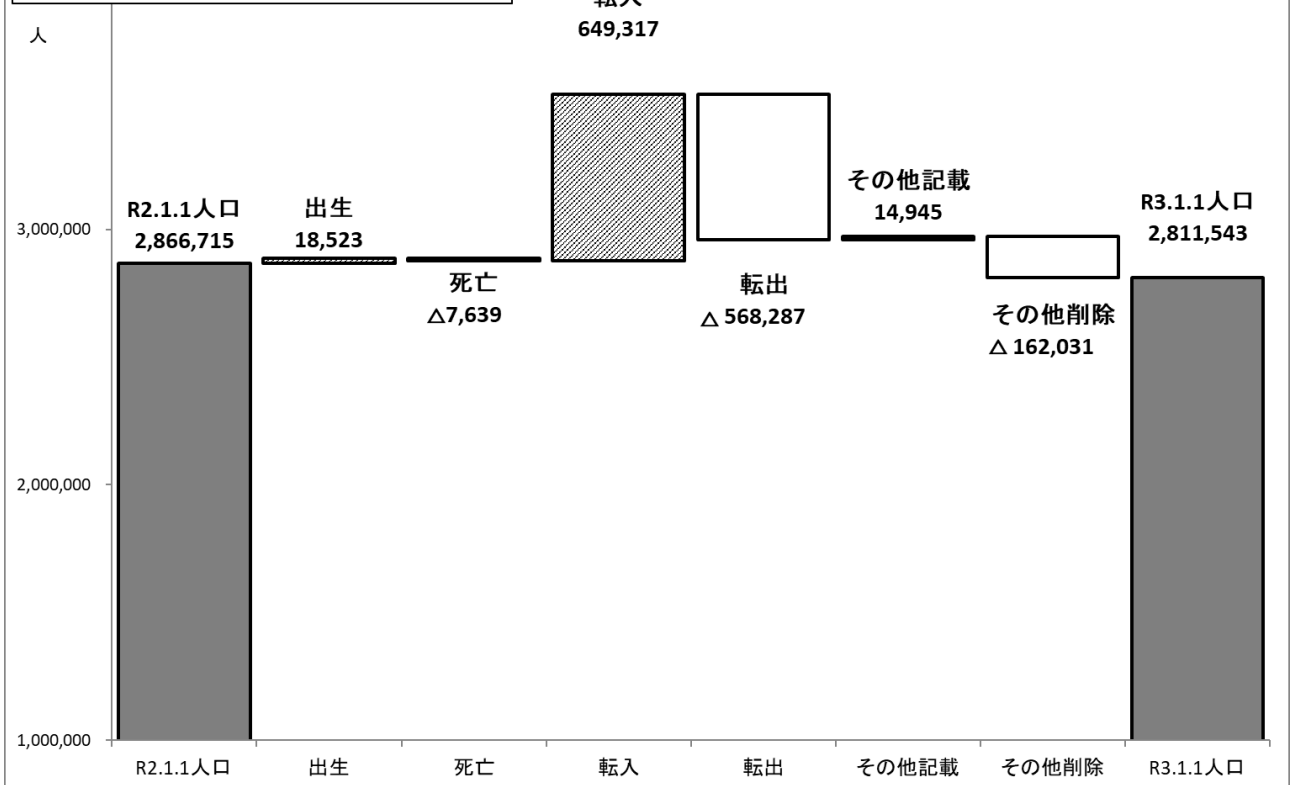
年(度)	自然増減			社会増減										
	出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数			転出者数			C-D E 人	その他 記載数F 人	その他 消除数G 人	F-G H 人	増減数 E+H 人
				国内 人	国外 人	計 C 人	国内 人	国外 人	計 D 人					
平成24	1,039,574	1,260,777	△ 221,203	5,113,781	313,178	5,426,959	5,158,511	229,356	5,387,867	39,092	2,096,774	200,467	1,896,307	1,935,399
25	1,043,118	1,274,771	△ 231,653	5,282,167	399,454	5,681,621	5,302,369	267,982	5,570,351	111,270	104,417	230,400	△ 125,983	△ 14,713
26	1,018,003	1,276,965	△ 258,962	5,201,765	437,537	5,639,302	5,228,319	273,842	5,502,161	137,141	95,840	185,549	△ 89,709	47,432
27	1,024,041	1,302,840	△ 278,799	5,375,854	504,745	5,880,599	5,383,655	286,593	5,670,248	210,351	88,899	180,723	△ 91,824	118,527
28	997,781	1,316,305	△ 318,524	5,244,795	539,074	5,783,869	5,254,978	291,774	5,546,752	237,117	89,570	167,288	△ 77,718	159,399
29	964,690	1,347,710	△ 383,020	5,310,968	589,213	5,900,181	5,323,642	305,526	5,629,168	271,013	84,301	172,121	△ 87,820	183,193
30	937,542	1,370,751	△ 433,209	5,349,543	625,696	5,975,239	5,365,046	332,109	5,697,155	278,084	76,840	185,411	△ 108,571	169,513
令和元	884,767	1,386,212	△ 501,445	5,392,557	685,537	6,078,094	5,409,499	362,923	5,772,422	305,672	71,709	181,466	△ 109,757	195,915
2	861,844	1,381,568	△ 519,724	5,251,354	382,637	5,633,991	5,268,703	233,847	5,502,550	131,441	93,103	188,609	△ 95,506	35,935

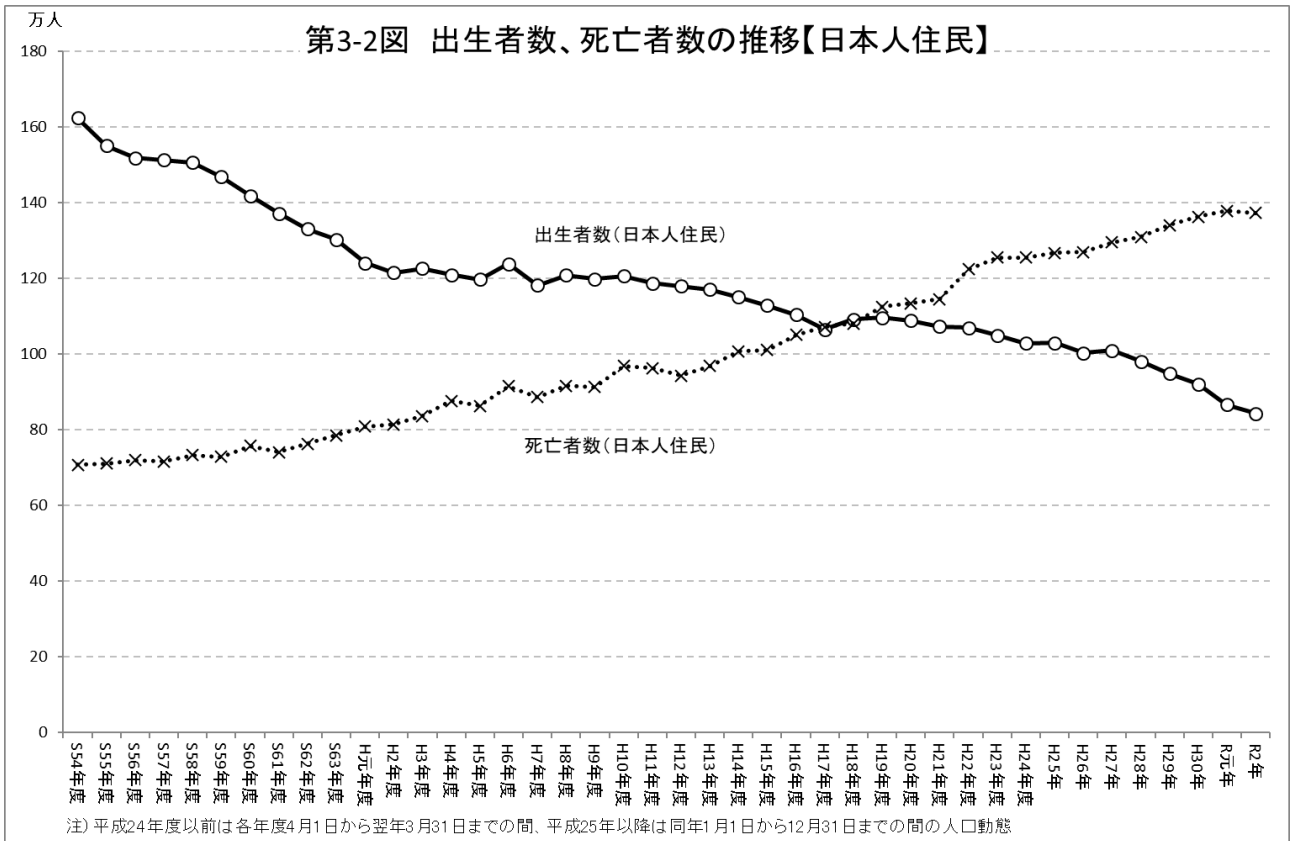
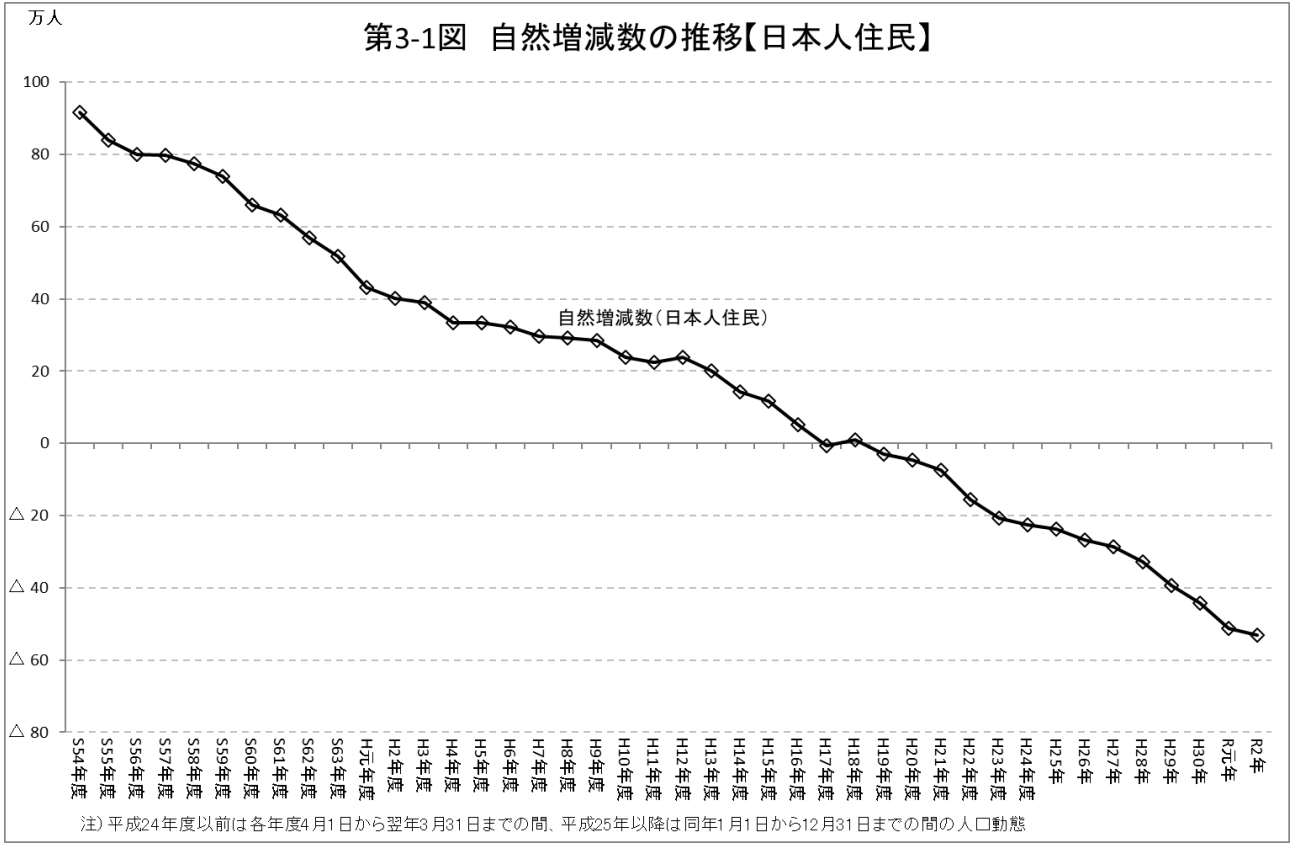
注)平成24年度は平成24年4月1日から翌年3月31日までの間、平成25年以降は各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

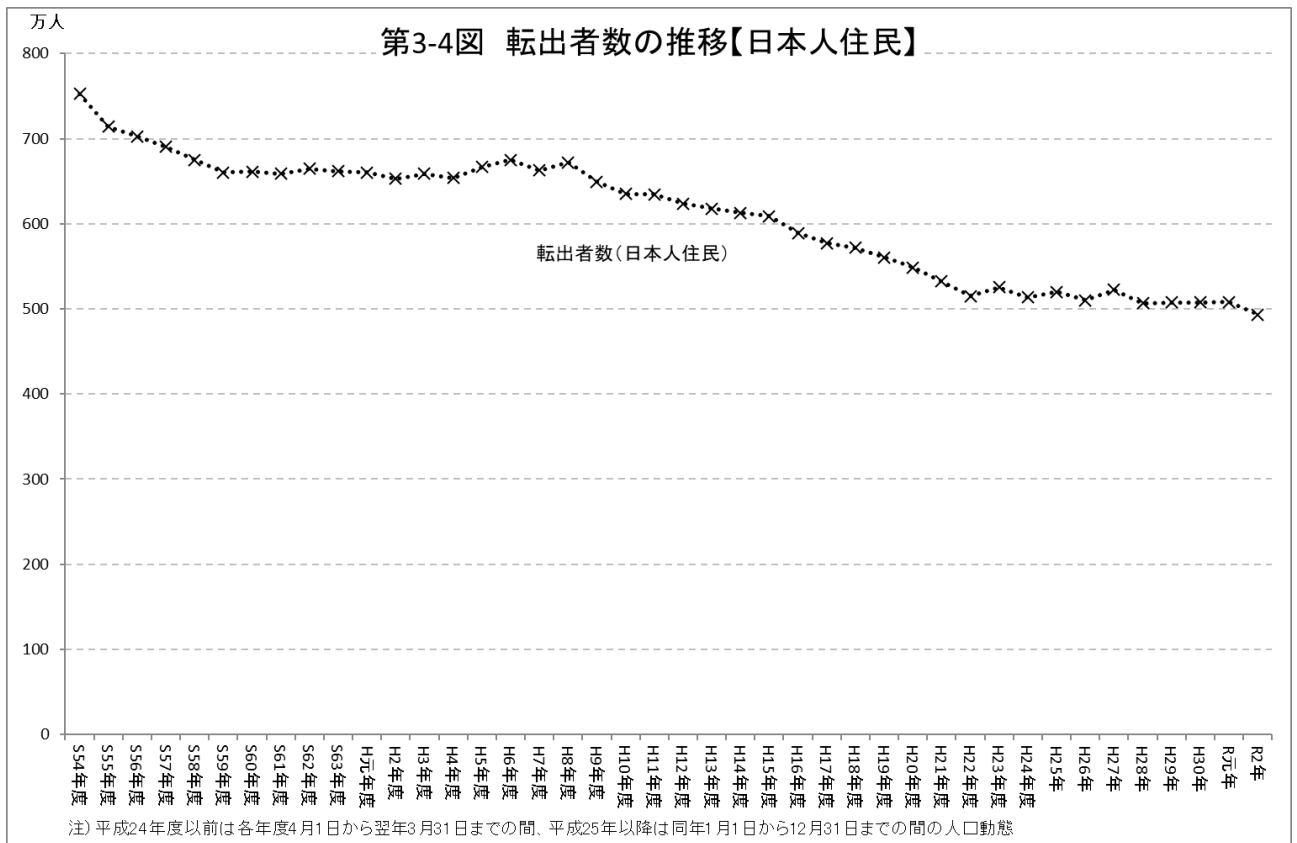
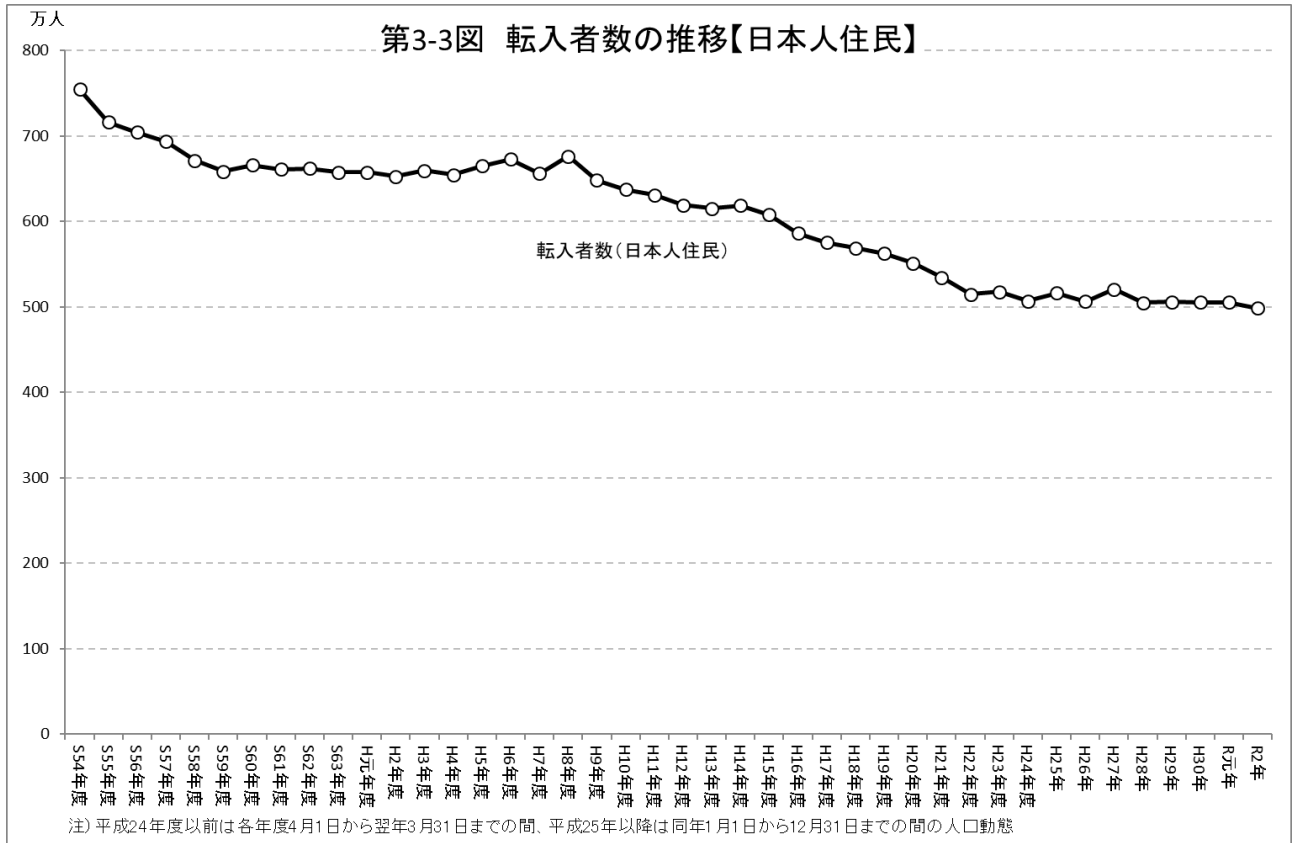
第2-1図 日本人住民の人口動態(令和2年中)

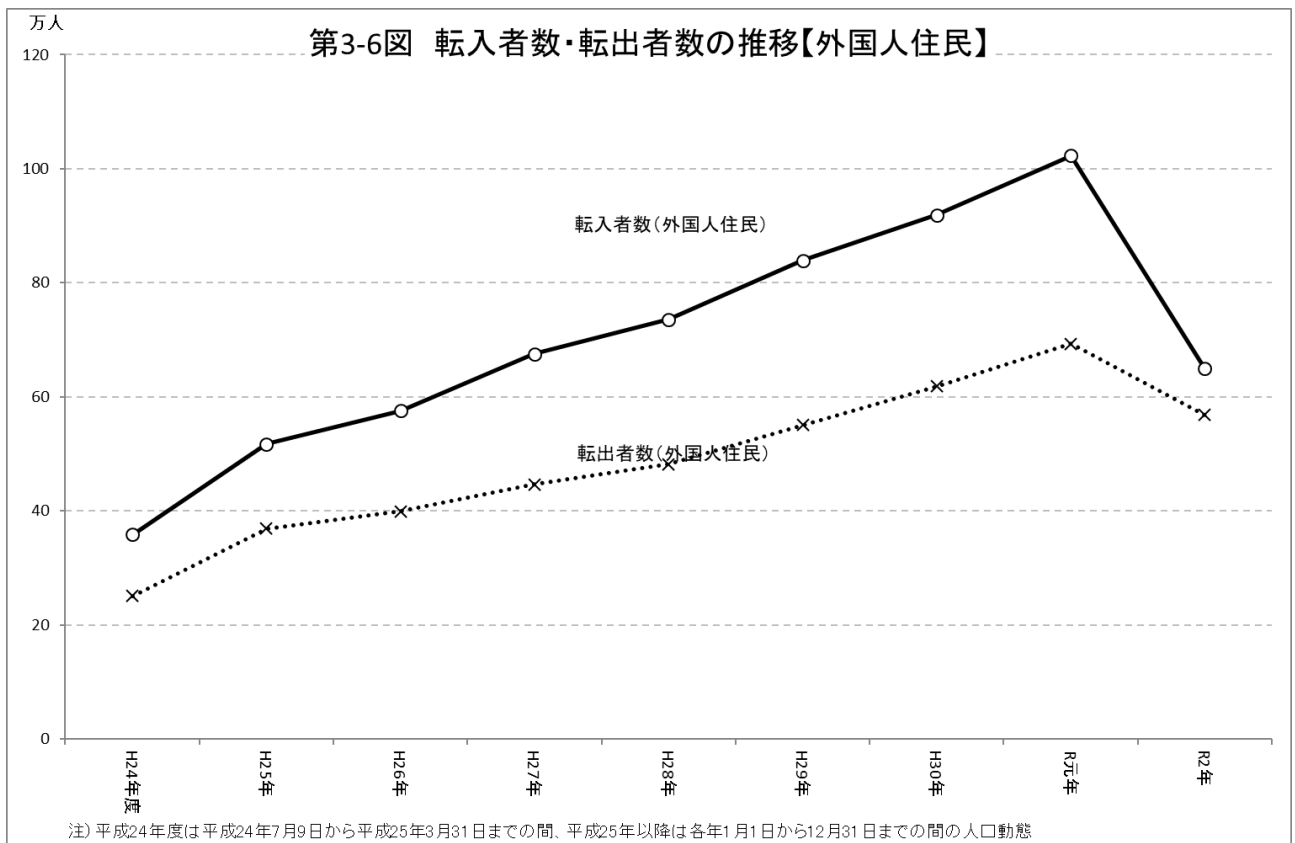
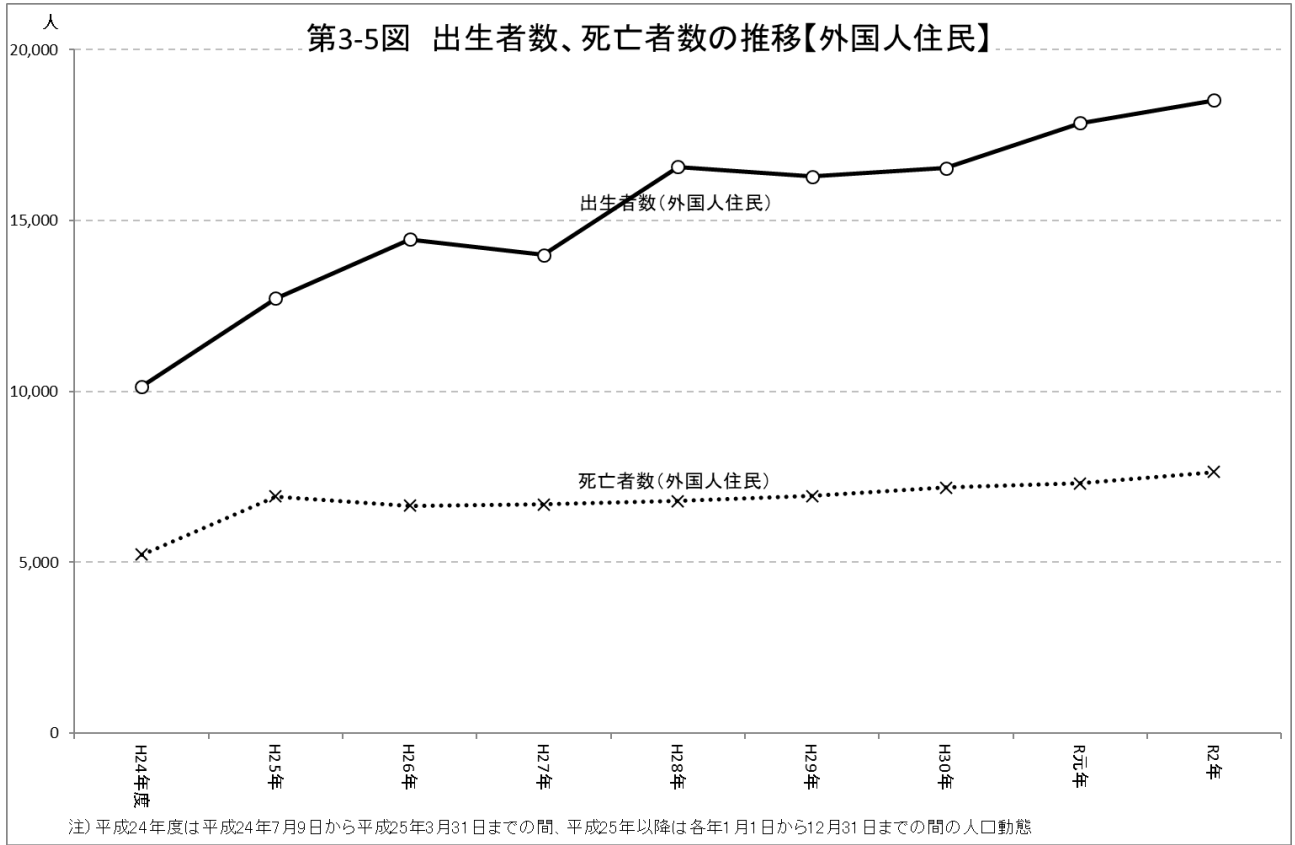


第2-2図 外国人住民の人口動態(令和2年中)









(2) 都道府県別の人口及び人口動態

- 総計では、総人口の半数以上を上位8団体で占める。
- 日本人住民では、総人口の半数以上を上位8団体で占める。
- 外国人住民では、総人口の半数以上を上位5団体で占める。

総計では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都(1,384万3,525人)で、次いで神奈川県(922万245人)、大阪府(883万9,532人)の順となっている。

一方、人口が最も少ない団体は、鳥取県(55万6,959人)で、次いで島根県(67万2,979人)、高知県(70万1,531人)の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県及び北海道の上位8団体で、全国人口の半数以上(50.48%)を占めている。
(第4-1表、第5-1表、第4図参照)

第4-1表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【総計】(令和3年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	13,843,525	1	鳥取県	556,959
2	神奈川県	9,220,245	2	島根県	672,979
3	大阪府	8,839,532	3	高知県	701,531
4	愛知県	7,558,872	4	徳島県	735,070
5	埼玉県	7,393,849	5	福井県	774,596
6	千葉県	6,322,897	6	佐賀県	818,251
7	兵庫県	5,523,627	7	山梨県	821,094
8	北海道	5,228,732	8	和歌山県	944,750
9	福岡県	5,124,259	9	秋田県	971,604
10	静岡県	3,686,335	10	香川県	973,922

日本人住民では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都(1,329万7,089人)で、次いで神奈川県(899万3,479人)、大阪府(858万8,705人)の順となっている。

一方、人口が最も少ない団体は、鳥取県(55万2,046人)で、次いで島根県(66万4,062人)、高知県(69万6,782人)の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県及び北海道の上位8団体で、全国人口の半数以上(50.17%)を占めている。
(第4-2表、第5-2表、第4図参照)平成4年までは上位10団体で、平成5年から平成31年までは上位9団体で、全国人口の半数以上を占めていたが、令和2年からは上位8団体で全国人口の半数以上を占めている。

第4-2表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【日本人住民】(令和3年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	13,297,089	1	鳥取県	552,046
2	神奈川県	8,993,479	2	島根県	664,062
3	大阪府	8,588,705	3	高知県	696,782
4	愛知県	7,291,910	4	徳島県	728,509
5	埼玉県	7,198,330	5	福井県	758,859
6	千葉県	6,155,715	6	山梨県	804,378
7	兵庫県	5,410,278	7	佐賀県	811,224
8	北海道	5,190,638	8	和歌山県	937,565
9	福岡県	5,044,077	9	香川県	959,812
10	静岡県	3,589,315	10	秋田県	967,426

外国人住民では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都（54万6,436人）で、次いで愛知県（26万6,962人）、大阪府（25万827人）の順となっている。

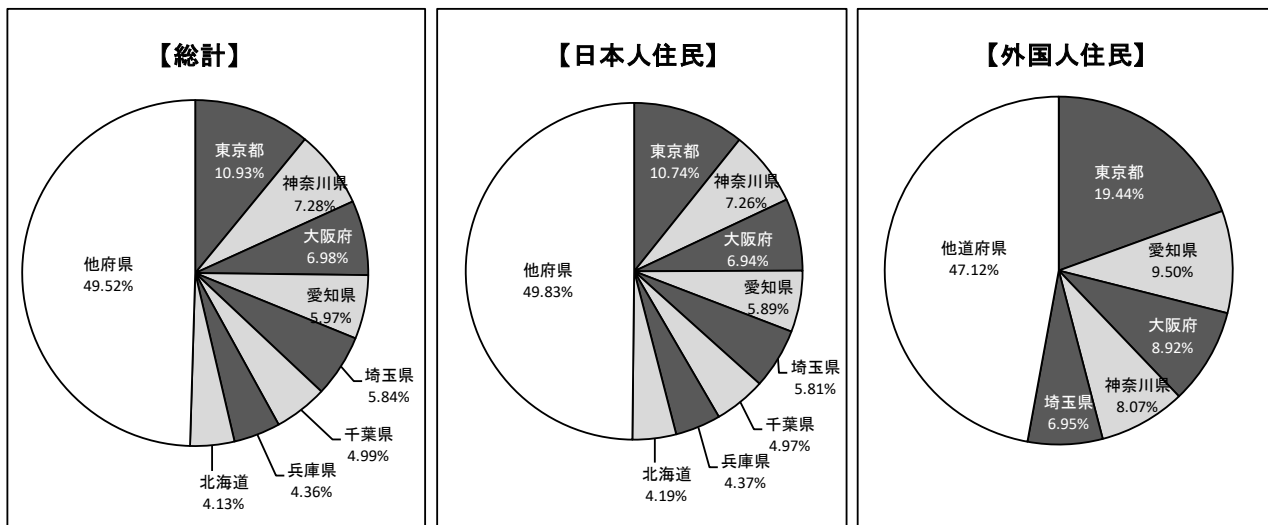
一方、人口が最も少ない団体は、秋田県（4,178人）で、次いで高知県（4,749人）、鳥取県（4,913人）の順となっている。

なお、人口が多い東京都、愛知県、大阪府、神奈川県及び埼玉県の上位5団体で、全国人口の半数以上（52.87%）を占めている。（第4-3表、第5-3表、第4図参照）

第4-3表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【外国人住民】(令和3年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口人	順位	都道府県名	人口人
1	東京都	546,436	1	秋田県	4,178
2	愛知県	266,962	2	高知県	4,749
3	大阪府	250,827	3	鳥取県	4,913
4	神奈川県	226,766	4	青森県	6,109
5	埼玉県	195,519	5	徳島県	6,561
6	千葉県	167,182	6	佐賀県	7,027
7	兵庫県	113,349	7	和歌山県	7,185
8	静岡県	97,020	8	宮崎県	7,673
9	福岡県	80,182	9	山形県	7,725
10	茨城県	71,057	10	岩手県	7,732

第4図 都道府県別人口構成比(令和3年人口)



第5-1表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【総計】

都道府県名	人 口					世 帯			
	令3年1月1日 人 口 数 A	令2年1月1日 人 口 数 B	増減数 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$	前 年 増減率	令3年1月1日 世帯数 C	1世帯平均 構成人員 A/C	前 年 1世帯平均 構成人員	
	人	人	人	%	%	世帯	人	人	
北海道	5,228,732	5,267,762	△ 39,030	△ 0.74	△ 0.69	2,795,571	1.87	1.89	
青森県	1,260,067	1,275,783	△ 15,716	△ 1.23	△ 1.31	594,459	2.12	2.15	
岩手県	1,221,205	1,235,517	△ 14,312	△ 1.16	△ 1.17	530,800	2.30	2.34	
宮城県	2,282,106	2,292,385	△ 10,279	△ 0.45	△ 0.47	1,016,612	2.24	2.28	
秋田県	971,604	985,416	△ 13,812	△ 1.40	△ 1.48	425,698	2.28	2.32	
山形県	1,070,017	1,082,296	△ 12,279	△ 1.13	△ 1.19	418,707	2.56	2.59	
福島県	1,862,777	1,881,981	△ 19,204	△ 1.02	△ 1.00	792,044	2.35	2.39	
茨城県	2,907,678	2,921,436	△ 13,758	△ 0.47	△ 0.50	1,272,765	2.28	2.32	
栃木県	1,955,402	1,965,516	△ 10,114	△ 0.51	△ 0.54	848,315	2.31	2.34	
群馬県	1,958,185	1,969,439	△ 11,254	△ 0.57	△ 0.59	862,320	2.27	2.30	
埼玉県	7,393,849	7,390,054	3,795	0.05	0.17	3,397,969	2.18	2.20	
千葉県	6,322,897	6,319,772	3,125	0.05	0.14	2,964,119	2.13	2.16	
東京都	13,843,525	13,834,925	8,600	0.06	0.69	7,341,487	1.89	1.90	
神奈川県	9,220,245	9,209,442	10,803	0.12	0.22	4,429,961	2.08	2.10	
新潟県	2,213,353	2,236,042	△ 22,689	△ 1.01	△ 1.03	907,659	2.44	2.47	
富山県	1,047,713	1,055,999	△ 8,286	△ 0.78	△ 0.69	427,568	2.45	2.49	
石川県	1,132,656	1,139,612	△ 6,956	△ 0.61	△ 0.55	492,351	2.30	2.33	
福井県	774,596	780,053	△ 5,457	△ 0.70	△ 0.82	299,489	2.59	2.63	
山梨県	821,094	826,579	△ 5,485	△ 0.66	△ 0.74	365,136	2.25	2.28	
長野県	2,072,219	2,087,307	△ 15,088	△ 0.72	△ 0.69	880,387	2.35	2.38	
岐阜県	2,016,868	2,032,490	△ 15,622	△ 0.77	△ 0.57	837,617	2.41	2.44	
静岡県	3,686,335	3,708,556	△ 22,221	△ 0.60	△ 0.48	1,612,307	2.29	2.32	
愛知県	7,558,872	7,575,530	△ 16,658	△ 0.22	0.14	3,369,137	2.24	2.27	
三重県	1,800,756	1,813,859	△ 13,103	△ 0.72	△ 0.59	806,290	2.23	2.26	
滋賀県	1,418,886	1,420,948	△ 2,062	△ 0.15	0.06	596,167	2.38	2.41	
京都府	2,530,609	2,545,899	△ 15,290	△ 0.60	△ 0.36	1,231,277	2.06	2.07	
大阪府	8,839,532	8,849,635	△ 10,103	△ 0.11	0.01	4,391,310	2.01	2.04	
兵庫県	5,523,627	5,549,568	△ 25,941	△ 0.47	△ 0.38	2,574,868	2.15	2.17	
奈良県	1,344,952	1,353,837	△ 8,885	△ 0.66	△ 0.66	601,195	2.24	2.27	
和歌山県	944,750	954,258	△ 9,508	△ 1.00	△ 1.07	442,178	2.14	2.16	
鳥取県	556,959	561,175	△ 4,216	△ 0.75	△ 0.86	239,170	2.33	2.36	
島根県	672,979	679,324	△ 6,345	△ 0.93	△ 0.99	292,968	2.30	2.33	
岡山県	1,893,874	1,903,627	△ 9,753	△ 0.51	△ 0.42	859,930	2.20	2.23	
広島県	2,812,477	2,826,858	△ 14,381	△ 0.51	△ 0.41	1,329,862	2.11	2.13	
山口県	1,356,144	1,369,882	△ 13,738	△ 1.00	△ 0.95	660,853	2.05	2.07	
徳島県	735,070	742,505	△ 7,435	△ 1.00	△ 1.07	337,478	2.18	2.21	
香川県	973,922	981,280	△ 7,358	△ 0.75	△ 0.61	445,747	2.18	2.21	
愛媛県	1,356,343	1,369,131	△ 12,788	△ 0.93	△ 0.91	656,649	2.07	2.09	
高知県	701,531	709,230	△ 7,699	△ 1.09	△ 1.15	351,413	2.00	2.02	
福岡県	5,124,259	5,129,841	△ 5,582	△ 0.11	△ 0.03	2,473,308	2.07	2.09	
佐賀県	818,251	823,810	△ 5,559	△ 0.67	△ 0.60	339,161	2.41	2.45	
長崎県	1,336,023	1,350,769	△ 14,746	△ 1.09	△ 1.07	633,550	2.11	2.13	
熊本県	1,758,815	1,769,880	△ 11,065	△ 0.63	△ 0.57	792,950	2.22	2.25	
大分県	1,141,784	1,151,229	△ 9,445	△ 0.82	△ 0.77	541,588	2.11	2.13	
宮崎県	1,087,372	1,095,903	△ 8,531	△ 0.78	△ 0.71	529,506	2.05	2.08	
鹿児島県	1,617,850	1,630,146	△ 12,296	△ 0.75	△ 0.81	810,817	2.00	2.01	
沖縄県	1,485,484	1,481,547	3,937	0.27	0.36	676,643	2.20	2.22	
合計	126,654,244	127,138,033	△ 483,789	△ 0.38	△ 0.24	59,497,356	2.13	2.15	

第5-2表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【日本人住民】

都道府県名	人 口					世 帯				
	令3年1月1日 人口数 A 人	令2年1月1日 人口数 B 人	増減数 A-B 人	増減率 A-B B %	前年 増減率 %	令3年1月1日 日本人世帯数 C 世帯	令3年1月1日 複数国籍世帯数 D 世帯	令3年1月1日 C+D 世帯	1世帯平均 構成人員 A/C+D 人	前年 1世帯平均 構成人員 人
北海道	5,190,638	5,226,066	△ 35,428	△ 0.68	△ 0.80	2,762,076	5,519	2,767,595	1.88	1.89
青森県	1,253,958	1,269,494	△ 15,536	△ 1.22	△ 1.36	588,969	1,249	590,218	2.12	2.16
岩手県	1,213,473	1,227,464	△ 13,991	△ 1.14	△ 1.25	523,714	1,988	525,702	2.31	2.35
宮城県	2,259,562	2,268,775	△ 9,213	△ 0.41	△ 0.58	997,317	4,266	1,001,583	2.26	2.29
秋田県	967,426	981,114	△ 13,688	△ 1.40	△ 1.52	421,964	1,249	423,213	2.29	2.32
山形県	1,062,292	1,074,351	△ 12,059	△ 1.12	△ 1.27	411,768	2,730	414,498	2.56	2.60
福島県	1,847,880	1,866,570	△ 18,690	△ 1.00	△ 1.08	779,033	4,079	783,112	2.36	2.40
茨城県	2,836,621	2,851,707	△ 15,086	△ 0.53	△ 0.68	1,218,413	11,619	1,230,032	2.31	2.34
栃木県	1,912,574	1,922,681	△ 10,107	△ 0.53	△ 0.66	815,682	7,484	823,166	2.32	2.36
群馬県	1,896,724	1,909,403	△ 12,679	△ 0.66	△ 0.79	819,436	8,398	827,834	2.29	2.32
埼玉県	7,198,330	7,197,793	537	0.01	△ 0.03	3,258,188	35,750	3,293,938	2.19	2.21
千葉県	6,155,715	6,154,626	1,089	0.02	△ 0.05	2,838,858	34,346	2,873,204	2.14	2.17
東京都	13,297,089	13,257,596	39,493	0.30	0.52	6,932,810	92,826	7,025,636	1.89	1.91
神奈川県	8,993,479	8,981,167	12,312	0.14	0.05	4,268,556	46,616	4,315,172	2.08	2.11
新潟県	2,195,841	2,217,650	△ 21,809	△ 0.98	△ 1.11	892,501	4,769	897,270	2.45	2.48
富山県	1,028,628	1,036,503	△ 7,875	△ 0.76	△ 0.82	412,661	3,045	415,706	2.47	2.51
石川県	1,117,188	1,123,115	△ 5,927	△ 0.53	△ 0.67	479,284	2,107	481,391	2.32	2.35
福井県	758,859	764,795	△ 5,936	△ 0.78	△ 0.91	286,879	2,570	289,449	2.62	2.66
山梨県	804,378	809,800	△ 5,422	△ 0.67	△ 0.89	352,711	3,436	356,147	2.26	2.29
長野県	2,036,433	2,049,761	△ 13,328	△ 0.65	△ 0.81	852,274	9,026	861,300	2.36	2.39
岐阜県	1,958,709	1,973,948	△ 15,239	△ 0.77	△ 0.84	796,557	6,913	803,470	2.44	2.47
静岡県	3,589,315	3,611,596	△ 22,281	△ 0.62	△ 0.70	1,546,348	13,717	1,560,065	2.30	2.33
愛知県	7,291,910	7,301,322	△ 9,412	△ 0.13	△ 0.14	3,186,218	38,438	3,224,656	2.26	2.29
三重県	1,745,912	1,758,638	△ 12,726	△ 0.72	△ 0.87	768,227	5,942	774,169	2.26	2.28
滋賀県	1,385,804	1,387,945	△ 2,141	△ 0.15	△ 0.21	572,579	4,239	576,818	2.40	2.44
京都府	2,469,600	2,481,833	△ 12,233	△ 0.49	△ 0.52	1,182,536	9,938	1,192,474	2.07	2.09
大阪府	8,588,705	8,596,893	△ 8,188	△ 0.10	△ 0.19	4,201,171	40,528	4,241,699	2.02	2.05
兵庫県	5,410,278	5,435,379	△ 25,101	△ 0.46	△ 0.49	2,490,004	19,212	2,509,216	2.16	2.18
奈良県	1,331,087	1,340,085	△ 8,998	△ 0.67	△ 0.75	589,874	2,891	592,765	2.25	2.27
和歌山県	937,565	947,173	△ 9,608	△ 1.01	△ 1.14	435,969	1,954	437,923	2.14	2.17
鳥取県	552,046	556,195	△ 4,149	△ 0.75	△ 0.94	234,910	1,111	236,021	2.34	2.37
島根県	664,062	670,468	△ 6,406	△ 0.96	△ 1.00	286,152	1,267	287,419	2.31	2.34
岡山県	1,862,967	1,872,421	△ 9,454	△ 0.50	△ 0.61	833,590	4,337	837,927	2.22	2.25
広島県	2,757,337	2,770,709	△ 13,372	△ 0.48	△ 0.59	1,285,554	7,420	1,292,974	2.13	2.15
山口県	1,339,070	1,352,180	△ 13,110	△ 0.97	△ 1.07	646,599	2,539	649,138	2.06	2.08
徳島県	728,509	735,974	△ 7,465	△ 1.01	△ 1.15	331,629	1,177	332,806	2.19	2.22
香川県	959,812	967,202	△ 7,390	△ 0.76	△ 0.79	433,613	1,739	435,352	2.20	2.23
愛媛県	1,343,022	1,355,720	△ 12,698	△ 0.94	△ 1.03	644,483	1,640	646,123	2.08	2.10
高知県	696,782	704,396	△ 7,614	△ 1.08	△ 1.21	347,056	932	347,988	2.00	2.02
福岡県	5,044,077	5,047,263	△ 3,186	△ 0.06	△ 0.16	2,405,321	12,378	2,417,699	2.09	2.11
佐賀県	811,224	816,605	△ 5,381	△ 0.66	△ 0.71	332,887	1,028	333,915	2.43	2.47
長崎県	1,326,228	1,340,026	△ 13,798	△ 1.03	△ 1.12	624,724	1,665	626,389	2.12	2.14
熊本県	1,741,241	1,752,215	△ 10,974	△ 0.63	△ 0.71	776,858	2,704	779,562	2.23	2.26
大分県	1,128,743	1,137,378	△ 8,635	△ 0.76	△ 0.88	529,874	1,901	531,775	2.12	2.15
宮崎県	1,079,699	1,088,186	△ 8,487	△ 0.78	△ 0.83	522,396	1,200	523,596	2.06	2.09
鹿児島県	1,605,781	1,618,119	△ 12,338	△ 0.76	△ 0.92	799,631	2,271	801,902	2.00	2.02
沖縄県	1,466,128	1,461,018	5,110	0.35	0.16	660,569	4,311	664,880	2.21	2.23
合計	123,842,701	124,271,318	△ 428,617	△ 0.34	△ 0.40	57,378,423	476,464	57,854,887	2.14	2.17

注)「複数国籍世帯」とは、日本人住民と外国人住民の混合世帯のことをいう。

第5-3表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【外国人住民】

都道府県名	人 口					世 帯		
	令3年1月1日 人口数 A	令2年1月1日 人口数 B	増減数 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$	前年 増減率	令3年1月1日 世帯数 C	1世帯平均 構成人員 A/C	前年 1世帯平均 構成人員
	人	人	人	%	%	世帯	人	人
北海道	38,094	41,696	△ 3,602	△ 8.64	15.63	27,976	1.36	1.32
青森県	6,109	6,289	△ 180	△ 2.86	10.72	4,241	1.44	1.45
岩手県	7,732	8,053	△ 321	△ 3.99	12.95	5,098	1.52	1.51
宮城県	22,544	23,610	△ 1,066	△ 4.52	11.46	15,029	1.50	1.49
秋田県	4,178	4,302	△ 124	△ 2.88	9.44	2,485	1.68	1.66
山形県	7,725	7,945	△ 220	△ 2.77	9.47	4,209	1.84	1.82
福島県	14,897	15,411	△ 514	△ 3.34	9.71	8,932	1.67	1.67
茨城県	71,057	69,729	1,328	1.90	7.27	42,733	1.66	1.67
栃木県	42,828	42,835	△ 7	△ 0.02	5.35	25,149	1.70	1.72
群馬県	61,461	60,036	1,425	2.37	6.08	34,486	1.78	1.80
埼玉県	195,519	192,261	3,258	1.69	8.56	104,031	1.88	1.89
千葉県	167,182	165,146	2,036	1.23	7.58	90,915	1.84	1.84
東京都	546,436	577,329	△ 30,893	△ 5.35	4.65	315,851	1.73	1.68
神奈川県	226,766	228,275	△ 1,509	△ 0.66	7.39	114,789	1.98	1.97
新潟県	17,512	18,392	△ 880	△ 4.78	9.53	10,389	1.69	1.65
富山県	19,085	19,496	△ 411	△ 2.11	6.76	11,862	1.61	1.60
石川県	15,468	16,497	△ 1,029	△ 6.24	8.45	10,960	1.41	1.39
福井県	15,737	15,258	479	3.14	4.11	10,040	1.57	1.56
山梨県	16,716	16,779	△ 63	△ 0.38	6.85	8,989	1.86	1.86
長野県	35,786	37,546	△ 1,760	△ 4.69	5.83	19,087	1.87	1.82
岐阜県	58,159	58,542	△ 383	△ 0.65	9.39	34,147	1.70	1.70
静岡県	97,020	96,960	60	0.06	8.53	52,242	1.86	1.86
愛知県	266,962	274,208	△ 7,246	△ 2.64	8.17	144,481	1.85	1.82
三重県	54,844	55,221	△ 377	△ 0.68	9.04	32,121	1.71	1.69
滋賀県	33,082	33,003	79	0.24	12.74	19,349	1.71	1.70
京都府	61,009	64,066	△ 3,057	△ 4.77	6.52	38,803	1.57	1.55
大阪府	250,827	252,742	△ 1,915	△ 0.76	7.10	149,611	1.68	1.67
兵庫県	113,349	114,189	△ 840	△ 0.74	5.44	65,652	1.73	1.74
奈良県	13,865	13,752	113	0.82	9.88	8,430	1.64	1.66
和歌山県	7,185	7,085	100	1.41	8.28	4,255	1.69	1.71
鳥取県	4,913	4,980	△ 67	△ 1.35	8.10	3,149	1.56	1.55
島根県	8,917	8,856	61	0.69	△ 0.21	5,549	1.61	1.59
岡山県	30,907	31,206	△ 299	△ 0.96	12.27	22,003	1.40	1.40
広島県	55,140	56,149	△ 1,009	△ 1.80	8.93	36,888	1.49	1.49
山口県	17,074	17,702	△ 628	△ 3.55	8.89	11,715	1.46	1.45
徳島県	6,561	6,531	30	0.46	8.89	4,672	1.40	1.41
香川県	14,110	14,078	32	0.23	12.92	10,395	1.36	1.36
愛媛県	13,321	13,411	△ 90	△ 0.67	12.62	10,526	1.27	1.27
高知県	4,749	4,834	△ 85	△ 1.76	8.05	3,425	1.39	1.39
福岡県	80,182	82,578	△ 2,396	△ 2.90	8.47	55,609	1.44	1.42
佐賀県	7,027	7,205	△ 178	△ 2.47	13.68	5,246	1.34	1.33
長崎県	9,795	10,743	△ 948	△ 8.82	5.65	7,161	1.37	1.35
熊本県	17,574	17,665	△ 91	△ 0.52	15.37	13,388	1.31	1.32
大分県	13,041	13,851	△ 810	△ 5.85	8.47	9,813	1.33	1.30
宮崎県	7,673	7,717	△ 44	△ 0.57	19.42	5,910	1.30	1.31
鹿児島県	12,069	12,027	42	0.35	16.33	8,915	1.35	1.35
沖縄県	19,356	20,529	△ 1,173	△ 5.71	17.36	11,763	1.65	1.58
合計	2,811,543	2,866,715	△ 55,172	△ 1.92	7.48	1,642,469	1.71	1.70

注)外国人住民の世帯数には複数国籍世帯数を含んでいない。

○総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都

総計に占める外国人住民の割合の大きい上位3団体は、東京都（3.95%）、愛知県（3.53%）、群馬県（3.14%）の順となっている。

一方、割合の小さい上位3団体は、秋田県（0.43%）、青森県（0.48%）、岩手県（0.63%）の順となっている。（第6表参照）

第6表 総計に占める外国人住民の割合の大きい都道府県、小さい都道府県（令和3年人口）

割合の大きい都道府県			割合の小さい都道府県		
順位	都道府県名	割合(%)	順位	都道府県名	割合(%)
1	東京都	3.95%	1	秋田県	0.43%
2	愛知県	3.53%	2	青森県	0.48%
3	群馬県	3.14%	3	岩手県	0.63%
4	三重県	3.05%	4	高知県	0.68%
5	岐阜県	2.88%	5	宮崎県	0.71%
6	大阪府	2.84%	6	山形県	0.72%
7	埼玉県	2.6443%	7	北海道	0.729%
8	千葉県	2.6441%	8	長崎県	0.733%
9	静岡県	2.63%	9	鹿児島県	0.75%
10	神奈川県	2.46%	10	和歌山県	0.76%

注) 数値は小数点以下第3位で四捨五入しており、小数点以下第2位までの数値が同率となったものは、小数点以下第3位以降も表記している。

※次表以降の順位を示す表においても同様である。

<都道府県別：人口増減①>

○日本人住民では、5団体で人口増加、42団体で人口減少
人口増加数は東京都、人口増加率は沖縄県がそれぞれトップ

○外国人住民では、13団体で人口増加、34団体で人口減少
人口増加数は埼玉県、人口増加率は福井県がそれぞれトップ

日本人住民について、都道府県別に人口増減の状況を見ると、人口が増加した団体は5団体（前年3団体）で、前年に比べて2団体増加した。（2増：千葉県、埼玉県）

対前年の人口増加数が最も多いのは、東京都（3万9,493人）で、次いで神奈川県（1万2,312人）、沖縄県（5,110人）の順となっている。

人口増加率が最も大きいのは、沖縄県（0.35%）で、次いで東京都（0.30%）、神奈川県（0.14%）の順で続いている。（第7-1表参照）

第7-1表 人口増加した都道府県【日本人住民】

順位	都道府県名	令和2年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								順位	都道府県名	令和2年中 人口増減率 %	前年	
			自然増減			社会増減								都道府県名	人口増減率 %
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人	増減数 C+D-(E+F) 人					
1	東京都	39,493 (68,547)	100,208	121,216	△ 21,008	836,865	13,769	784,745	5,388	60,501	1	沖縄県	0.35	東京都	0.52
2	神奈川県	12,312 (4,213)	61,138	84,832	△ 23,694	438,601	12,201	407,778	7,018	36,006	2	東京都	0.30	沖縄県	0.16
3	沖縄県	5,110 (2,332)	14,977	12,420	2,557	73,138	1,351	71,465	471	2,553	3	神奈川県	0.14	神奈川県	0.05
4	千葉県	1,089 (△ 3,059)	40,382	62,263	△ 21,881	267,983	3,513	247,680	846	22,970	4	千葉県	0.02	埼玉県	△ 0.03
5	埼玉県	537 (△ 2,400)	47,542	70,851	△ 23,309	305,388	4,043	282,889	2,696	23,846	5	埼玉県	0.01	千葉県	△ 0.05

注) ()書きは令和元年中の数値である。
※第7-2～7-4表においても同様である。

一方、対前年の人口減少数が最も多いのは、北海道（△3万5,428人）で、次いで兵庫県（△2万5,101人）、静岡県（△2万2,281人）の順で続いている。

人口減少率が最も大きいのは、秋田県（△1.40%）、次いで青森県（△1.22%）、岩手県（△1.14%）の順で続いている。（第7-2表参照）

第7-2表 人口減少の多い都道府県【日本人住民】

順位	都道府県名	令和2年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								順位	都道府県名	令和2年中 人口増減率 %	前年	
			自然増減			社会増減								都道府県名	人口増減率 %
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人	増減数 C+D-(E+F) 人					
1	北海道	△ 35,428 (△ 42,286)	29,549	65,065	△ 35,516	233,390	2,535	235,173	664	88	1	秋田県	△ 1.40	秋田県	△ 1.52
2	兵庫県	△ 25,101 (△ 26,937)	37,089	58,656	△ 21,567	186,506	2,789	192,406	423	△ 3,534	2	青森県	△ 1.22	青森県	△ 1.36
3	静岡県	△ 22,281 (△ 25,600)	22,510	42,286	△ 19,776	118,817	1,359	122,430	251	△ 2,505	3	岩手県	△ 1.14	山形県	△ 1.27
4	新潟県	△ 21,809 (△ 24,867)	12,986	29,508	△ 16,522	55,409	257	60,810	143	△ 5,287	4	山形県	△ 1.12	岩手県	△ 1.25
5	福島県	△ 18,690 (△ 20,436)	11,250	24,600	△ 13,350	49,527	900	55,607	160	△ 5,340	5	高知県	△ 1.08	高知県	△ 1.21
6	青森県	△ 15,536 (△ 17,535)	6,860	17,934	△ 11,074	32,115	536	36,950	163	△ 4,462	6	長崎県	△ 1.03	徳島県	△ 1.15
7	岐阜県	△ 15,239 (△ 16,650)	12,163	22,799	△ 10,636	52,679	931	57,996	217	△ 4,603	7	和歌山県	△ 1.0144	和歌山県	△ 1.14
8	茨城県	△ 15,086 (△ 19,476)	17,458	32,946	△ 15,488	90,853	1,274	91,361	364	402	8	徳島県	△ 1.0143	長崎県	△ 1.12
9	岩手県	△ 13,991 (△ 15,548)	6,717	17,245	△ 10,528	33,560	383	37,288	118	△ 3,463	9	福島県	△ 1.00	新潟県	△ 1.11
10	長崎県	△ 13,798 (△ 15,197)	9,225	17,626	△ 8,401	42,206	588	48,107	84	△ 5,397	10	新潟県	△ 0.98	福島県	△ 1.08

また、外国人住民について、都道府県別に人口増減の状況を見ると、人口が増加した団体は13団体（前年46団体）で、前年に比べて33団体減少した。

人口増加数が最も多いのは、埼玉県（3,258人）で、次いで千葉県（2,036人）、群馬県（1,425人）の順で続いている。

人口増加率が最も大きいのは、福井県（3.14%）で、次いで群馬県（2.37%）、茨城県（1.90%）の順で続いている。（第7-3表参照）

第7-3表 人口増加した都道府県【外国人住民】

順位	都道府県名	令和2年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								順位	都道府県名	令和2年中 人口増減率 %	前年	
			自然増減			社会増減								都道府県名	人口増減率 %
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人	増減数 C+D-(E+F) 人					
1	埼玉県	3,258 (15,166)	1,891	281	1,610	46,423	748	33,850	11,673	1,648	1	福井県	3.14	宮崎県	19.42
2	千葉県	2,036 (11,641)	1,282	238	1,044	45,668	878	36,143	9,411	992	2	群馬県	2.37	沖縄県	17.36
3	群馬県	1,425 (3,439)	568	100	468	14,692	276	10,105	3,906	957	3	茨城県	1.90	鹿児島県	16.33
4	茨城県	1,328 (4,728)	474	95	379	20,963	298	15,979	4,333	949	4	埼玉県	1.69	北海道	15.63
5	福井県	479 (602)	74	55	19	4,019	53	2,899	713	460	5	和歌山県	1.41	熊本県	15.37
6	奈良県	113 (1,236)	40	71	△ 31	2,900	73	2,163	666	144	6	千葉県	1.23	佐賀県	13.68
7	和歌山県	100 (542)	17	38	△ 21	1,438	39	1,073	283	121	7	奈良県	0.82	岩手県	12.95
8	滋賀県	79 (3,729)	222	79	143	7,500	197	6,274	1,487	△ 64	8	島根県	0.69	香川県	12.92
9	島根県	61 (△ 19)	83	13	70	1,839	20	1,567	301	△ 9	9	徳島県	0.46	滋賀県	12.74
10	静岡県	60 (7,619)	787	173	614	20,116	249	17,886	3,033	△ 554	10	鹿児島県	0.35	愛媛県	12.62

一方、人口減少数が最も多いのは、東京都（△3万893人）で、次いで愛知県（△7,246人）、北海道（△3,602人）の順で続いている。

なお、東京都は、前年において人口増加数が最も多い団体であり、人口増加数が最も多い団体から人口減少数が最も多い団体に転じた。

人口減少率が最も大きいのは、長崎県（△8.82%）、次いで北海道（△8.64%）、石川県（△6.24%）の順で続いている。（第7-4表参照）

第7-4表 人口減少の多い都道府県【外国人住民】

順位	都道府県名	令和2年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								順位	都道府県名	令和2年中 人口増減率 %	前年	
			自然増減			社会増減								都道府県名	人口増減率 %
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人	増減数 C+D-(E+F) 人					
1	東京都	△ 30,893 (25,646)	3,434	965	2,469	132,502	4,826	128,870	41,820	△ 33,362	1	長崎県	△ 8.82	島根県	△ 0.21
2	愛知県	△ 7,246 (20,700)	2,207	650	1,557	55,762	1,237	54,217	11,585	△ 8,803	2	北海道	△ 8.64	福井県	4.11
3	北海道	△ 3,602 (5,635)	163	77	86	11,406	370	12,155	3,309	△ 3,688	3	石川県	△ 6.24	東京都	4.65
4	京都府	△ 3,057 (3,921)	205	407	△ 202	13,278	308	12,993	3,448	△ 2,855	4	大分県	△ 5.85	栃木県	5.35
5	福岡県	△ 2,396 (6,451)	522	248	274	20,604	336	17,912	5,698	△ 2,670	5	沖縄県	△ 5.71	兵庫県	5.44
6	大阪府	△ 1,915 (16,765)	1,411	1,670	△ 259	53,063	657	43,730	11,646	△ 1,656	6	東京都	△ 5.35	長崎県	5.65
7	長野県	△ 1,780 (2,068)	142	85	57	7,526	135	7,663	1,815	△ 1,817	7	新潟県	△ 4.78	長野県	5.83
8	神奈川県	△ 1,509 (15,708)	1,745	476	1,269	47,100	1,404	39,099	12,183	△ 2,778	8	京都府	△ 4.77	群馬県	6.08
9	沖縄県	△ 1,173 (3,037)	118	61	57	5,047	148	5,140	1,285	△ 1,230	9	長野県	△ 4.69	京都府	6.52
10	宮城県	△ 1,066 (2,427)	106	52	54	5,504	172	5,553	1,243	△ 1,120	10	宮城県	△ 4.52	富山県	6.76

<都道府県別：人口増減②>

○各都道府県の平成29年～令和3年の対平成28年人口増減率（日本人住民）について、令和3年でプラスとなっているのは5団体で、5団体とも5年間プラスとなっている。

各都道府県の平成29年～令和3年の対平成28年人口増減率（日本人住民）については、令和3年の数値は、全国平均で△1.63%となっている。

令和3年の数値でプラスとなっているのは、東京都(2.55%)、沖縄県(1.21%)、神奈川県(0.35%)、千葉県(0.16%)、埼玉県(0.16%)の5団体（前回調査時は6団体）で、前回調査に比べて1団体減少した（1減：愛知県）。5団体とも5年間プラスとなっている。（第8表参照）

第8表 直近5年の対平成28年人口増減率【日本人住民】

都道府県名	住民基本台帳人口(人)						人口増減率(対平成28年)(%)				
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
北海道	5,376,211	5,342,618	5,307,813	5,268,352	5,226,066	5,190,638	△ 0.62	△ 1.27	△ 2.01	△ 2.79	△ 3.45
青森県	1,334,258	1,319,349	1,303,668	1,287,029	1,269,494	1,253,958	△ 1.12	△ 2.29	△ 3.54	△ 4.85	△ 6.02
岩手県	1,283,607	1,271,103	1,257,779	1,243,012	1,227,464	1,213,473	△ 0.97	△ 2.01	△ 3.16	△ 4.37	△ 5.46
宮城県	2,307,087	2,300,472	2,291,981	2,281,915	2,268,775	2,259,562	△ 0.29	△ 0.65	△ 1.09	△ 1.66	△ 2.06
秋田県	1,039,436	1,025,559	1,011,297	996,292	981,114	967,426	△ 1.34	△ 2.71	△ 4.15	△ 5.61	△ 6.93
山形県	1,123,509	1,112,238	1,100,338	1,088,125	1,074,351	1,062,292	△ 1.00	△ 2.06	△ 3.15	△ 4.38	△ 5.45
福島県	1,942,854	1,926,751	1,906,896	1,887,006	1,866,570	1,847,880	△ 0.83	△ 1.85	△ 2.87	△ 3.93	△ 4.89
茨城県	2,917,240	2,903,615	2,889,169	2,871,183	2,851,707	2,836,621	△ 0.47	△ 0.96	△ 1.58	△ 2.25	△ 2.76
栃木県	1,965,319	1,955,876	1,946,895	1,935,463	1,922,681	1,912,574	△ 0.48	△ 0.94	△ 1.52	△ 2.17	△ 2.68
群馬県	1,960,525	1,949,754	1,937,076	1,924,605	1,909,403	1,896,724	△ 0.55	△ 1.20	△ 1.83	△ 2.61	△ 3.25
埼玉県	7,186,890	7,194,582	7,198,829	7,200,193	7,197,793	7,198,330	0.11	0.17	0.19	0.15	0.16
千葉県	6,145,670	6,152,877	6,155,641	6,157,685	6,154,626	6,155,715	0.12	0.16	0.20	0.15	0.16
東京都	12,966,307	13,043,707	13,115,844	13,189,049	13,257,596	13,297,089	0.60	1.15	1.72	2.25	2.55
神奈川県	8,961,724	8,969,530	8,972,770	8,976,954	8,981,167	8,993,479	0.09	0.12	0.17	0.22	0.35
新潟県	2,305,622	2,286,482	2,265,730	2,242,517	2,217,650	2,195,841	△ 0.83	△ 1.73	△ 2.74	△ 3.82	△ 4.76
富山県	1,066,463	1,059,931	1,052,868	1,045,031	1,036,503	1,028,628	△ 0.61	△ 1.27	△ 2.01	△ 2.81	△ 3.55
石川県	1,145,694	1,141,345	1,136,795	1,130,737	1,123,115	1,117,188	△ 0.38	△ 0.78	△ 1.31	△ 1.97	△ 2.49
福井県	787,254	782,230	777,330	771,847	764,795	758,859	△ 0.64	△ 1.26	△ 1.96	△ 2.85	△ 3.61
山梨県	836,015	830,262	823,733	817,065	809,800	804,378	△ 0.69	△ 1.47	△ 2.27	△ 3.14	△ 3.78
長野県	2,107,214	2,094,757	2,081,175	2,066,413	2,049,761	2,036,433	△ 0.59	△ 1.24	△ 1.94	△ 2.73	△ 3.36
岐阜県	2,032,055	2,019,491	2,005,181	1,990,598	1,973,948	1,958,709	△ 0.62	△ 1.32	△ 2.04	△ 2.86	△ 3.61
静岡県	3,697,930	3,660,266	3,660,340	3,637,196	3,611,596	3,589,315	△ 0.48	△ 1.02	△ 1.64	△ 2.33	△ 2.94
愛知県	7,307,924	7,315,013	7,316,520	7,311,801	7,301,322	7,291,910	0.10	0.12	0.05	△ 0.09	△ 0.22
三重県	1,808,398	1,798,308	1,786,598	1,773,994	1,758,638	1,745,912	△ 0.56	△ 1.21	△ 1.90	△ 2.75	△ 3.46
滋賀県	1,396,024	1,395,217	1,393,088	1,390,868	1,387,945	1,385,804	△ 0.06	△ 0.21	△ 0.37	△ 0.58	△ 0.73
京都府	2,521,866	2,515,005	2,506,201	2,494,923	2,481,833	2,469,600	△ 0.27	△ 0.62	△ 1.07	△ 1.59	△ 2.07
大阪府	8,658,164	8,646,380	8,631,175	8,613,021	8,596,893	8,588,705	△ 0.14	△ 0.31	△ 0.52	△ 0.71	△ 0.80
兵庫県	5,524,043	5,506,465	5,485,652	5,462,316	5,435,379	5,410,278	△ 0.32	△ 0.69	△ 1.12	△ 1.61	△ 2.06
奈良県	1,376,964	1,368,900	1,359,935	1,350,265	1,340,085	1,331,087	△ 0.59	△ 1.24	△ 1.94	△ 2.68	△ 3.33
和歌山県	988,335	978,540	968,748	958,055	947,173	937,565	△ 0.99	△ 1.98	△ 3.06	△ 4.16	△ 5.14
鳥取県	575,418	571,173	566,495	561,445	556,195	552,046	△ 0.74	△ 1.55	△ 2.43	△ 3.34	△ 4.06
島根県	695,113	689,603	683,536	677,251	670,468	664,062	△ 0.79	△ 1.67	△ 2.57	△ 3.55	△ 4.47
岡山県	1,911,633	1,903,779	1,895,025	1,883,926	1,872,421	1,862,967	△ 0.41	△ 0.87	△ 1.45	△ 2.05	△ 2.55
広島県	2,820,988	2,812,091	2,800,530	2,787,086	2,770,709	2,757,337	△ 0.32	△ 0.73	△ 1.20	△ 1.78	△ 2.26
山口県	1,406,035	1,394,042	1,380,790	1,366,822	1,352,180	1,339,070	△ 0.85	△ 1.80	△ 2.79	△ 3.83	△ 4.76
徳島県	765,106	758,844	751,819	744,521	735,974	728,509	△ 0.82	△ 1.74	△ 2.69	△ 3.81	△ 4.78
香川県	992,511	987,146	981,673	974,869	967,202	959,812	△ 0.54	△ 1.09	△ 1.78	△ 2.55	△ 3.29
愛媛県	1,405,873	1,394,413	1,382,748	1,369,853	1,355,720	1,343,022	△ 0.82	△ 1.64	△ 2.56	△ 3.57	△ 4.47
高知県	736,391	728,616	721,032	713,006	704,396	696,782	△ 1.06	△ 2.09	△ 3.18	△ 4.34	△ 5.38
福岡県	5,062,751	5,062,176	5,059,737	5,055,178	5,047,263	5,044,077	△ 0.01	△ 0.06	△ 0.15	△ 0.31	△ 0.37
佐賀県	837,914	832,834	827,606	822,443	816,605	811,224	△ 0.61	△ 1.23	△ 1.85	△ 2.54	△ 3.19
長崎県	1,393,539	1,381,794	1,369,146	1,355,223	1,340,026	1,326,228	△ 0.84	△ 1.75	△ 2.75	△ 3.84	△ 4.83
熊本県	1,799,737	1,786,651	1,775,773	1,764,768	1,752,215	1,741,241	△ 0.73	△ 1.33	△ 1.94	△ 2.64	△ 3.25
大分県	1,173,560	1,165,898	1,157,282	1,147,448	1,137,378	1,128,743	△ 0.65	△ 1.39	△ 2.23	△ 3.08	△ 3.82
宮崎県	1,123,545	1,114,552	1,106,309	1,097,293	1,088,186	1,079,699	△ 0.80	△ 1.53	△ 2.34	△ 3.15	△ 3.90
鹿児島県	1,672,370	1,660,215	1,646,915	1,633,098	1,618,119	1,605,781	△ 0.73	△ 1.52	△ 2.35	△ 3.24	△ 3.98
沖縄県	1,448,656	1,453,208	1,456,122	1,458,686	1,461,018	1,466,128	0.31	0.52	0.69	0.85	1.21
合計	125,891,742	125,583,658	125,209,603	124,776,364	124,271,318	123,842,701	△ 0.24	△ 0.54	△ 0.89	△ 1.29	△ 1.63

注)人口は各年1月1日現在の数値

<都道府県別：自然増減①>

○日本人住民では、1団体で自然増加、46団体で自然減少

自然増減数、自然増減率がプラスの団体は沖縄県のみ

○外国人住民では、34団体で自然増加、12団体で自然減少、1団体で増減なし
自然増加数は東京都、自然増加率は埼玉県がそれぞれトップ

日本人住民では、人口が自然増加となっているのは、1団体（前年と同数。該当団体も同じ。）。

自然増減数がプラスの団体は沖縄県（2,557人）のみとなっている。

自然増減率がプラスの団体も沖縄県（0.18%）のみで（第9-1表参照）、調査開始（昭和54年度）以降42年連続してトップとなっている。

また、自然減少数が最も多いのは北海道（△3万5,516人）で、次いで大阪府（△2万9,700人）、神奈川県（△2万3,694人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは秋田県（△1.11%）で、次いで青森県（△0.87%）、岩手県（△0.858%）の順で続いている。（第9-2表参照）

第9-1表 自然増加した都道府県【日本人住民】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	沖縄県	2,557	1	沖縄県	0.18

第9-2表 自然減少の多い都道府県【日本人住民】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	北海道	△ 35,516	1	秋田県	△ 1.11
2	大阪府	△ 29,700	2	青森県	△ 0.87
3	神奈川県	△ 23,694	3	岩手県	△ 0.858
4	埼玉県	△ 23,309	4	山形県	△ 0.855
5	千葉県	△ 21,881	5	高知県	△ 0.84
6	兵庫県	△ 21,567	6	山口県	△ 0.77
7	東京都	△ 21,008	7	島根県	△ 0.76
8	静岡県	△ 19,776	8	新潟県	△ 0.75
9	新潟県	△ 16,522	9	愛媛県	△ 0.74
10	茨城県	△ 15,488	10	徳島県	△ 0.73

次に外国人住民では、人口が自然増加となっているのは、34団体（前年35団体）で、前年に比べて1団体減少した。（1増：大分県、2減：秋田県、鳥取県）

自然増加数が最も多いのは東京都（2,469人）で、次いで埼玉県（1,610人）、愛知県（1,557人）の順で続いている。

自然増加率が最も大きいのは埼玉県（0.84%）で、次いで島根県（0.79%）、群馬県（0.78%）の順で続いている。（第9-3表参照）

また、自然減少数が最も多いのは大阪府（△259人）で、次いで京都府（△202人）、兵庫県（△164人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは山口県（△0.36%）で、次いで京都府（△0.32%）、和歌山県（△0.30%）の順で続いている。（第9-4表参照）

第9-3表 自然増加した都道府県【外国人住民】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	2,469	1	埼玉県	0.84
2	埼玉県	1,610	2	島根県	0.79
3	愛知県	1,557	3	群馬県	0.78
4	神奈川県	1,269	4	三重県	0.64
5	千葉県	1,044	5	静岡県	0.633
6	静岡県	614	6	千葉県	0.632
7	群馬県	468	7	愛知県	0.568
8	茨城県	379	8	栃木県	0.567
9	三重県	351	9	神奈川県	0.56
10	岐阜県	317	10	茨城県	0.54

第9-4表 自然減少の多い都道府県【外国人住民】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	大阪府	△ 259	1	山口県	△ 0.36
2	京都府	△ 202	2	京都府	△ 0.32
3	兵庫県	△ 164	3	和歌山県	△ 0.30
4	山口県	△ 64	4	奈良県	△ 0.23
5	奈良県	△ 31	5	青森県	△ 0.17
6	和歌山県	△ 21	6	兵庫県	△ 0.14
7	青森県	△ 11	7	秋田県	△ 0.12
8	秋田県	△ 5	8	大阪府	△ 0.10
9	岩手県	△ 4	9	岩手県	△ 0.05
10	愛媛県	△ 3	10	高知県	△ 0.04

<都道府県別：自然増減②>

○直近5年の自然増減数（日本人住民）について、5年ともプラスとなっているのは1団体（沖縄県）

自然増減数（日本人住民）の直近5年の推移をみると、5年ともプラスとなっているのは、沖縄県の1団体（前年と同数。該当団体も同じ。）。（第10表参照）

第10表 自然増減数・率の推移(直近5年)【日本人住民】

都道府県名	自然増減数(人)					自然増減率(%)				
	平成28年中	平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	平成28年中	平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中
北海道	△ 26,746	△ 28,447	△ 31,473	△ 34,379	△ 35,516	△0.50	△0.53	△0.59	△0.65	△0.68
青森県	△ 8,678	△ 9,511	△ 10,152	△ 11,216	△ 11,074	△0.65	△0.72	△0.78	△0.87	△0.87
岩手県	△ 8,630	△ 9,053	△ 9,762	△ 10,843	△ 10,528	△0.67	△0.71	△0.78	△0.87	△0.86
宮城県	△ 6,080	△ 7,323	△ 8,264	△ 10,219	△ 10,221	△0.26	△0.32	△0.36	△0.45	△0.45
秋田県	△ 9,580	△ 10,015	△ 10,414	△ 11,050	△ 10,922	△0.92	△0.98	△1.03	△1.11	△1.11
山形県	△ 7,653	△ 8,071	△ 8,360	△ 9,284	△ 9,191	△0.68	△0.73	△0.76	△0.85	△0.86
福島県	△ 10,530	△ 11,517	△ 12,279	△ 13,519	△ 13,350	△0.54	△0.60	△0.64	△0.72	△0.72
茨城県	△ 10,497	△ 11,784	△ 13,592	△ 15,383	△ 15,488	△0.36	△0.41	△0.47	△0.54	△0.54
栃木県	△ 6,821	△ 7,784	△ 8,419	△ 9,471	△ 9,925	△0.35	△0.40	△0.43	△0.49	△0.52
群馬県	△ 8,410	△ 9,286	△ 10,000	△ 11,230	△ 11,634	△0.43	△0.48	△0.52	△0.58	△0.61
埼玉県	△ 8,861	△ 12,475	△ 16,520	△ 21,129	△ 23,309	△0.12	△0.17	△0.23	△0.29	△0.32
千葉県	△ 10,851	△ 14,843	△ 16,106	△ 21,038	△ 21,881	△0.18	△0.24	△0.26	△0.34	△0.36
東京都	△ 1,333	△ 7,195	△ 11,936	△ 18,761	△ 21,008	△0.01	△0.06	△0.09	△0.14	△0.16
神奈川県	△ 6,584	△ 12,143	△ 15,827	△ 20,722	△ 23,694	△0.07	△0.14	△0.18	△0.23	△0.26
新潟県	△ 13,022	△ 14,292	△ 15,629	△ 16,867	△ 16,522	△0.56	△0.63	△0.69	△0.75	△0.75
富山県	△ 5,565	△ 5,998	△ 6,278	△ 6,570	△ 6,732	△0.52	△0.57	△0.60	△0.63	△0.65
石川県	△ 3,536	△ 4,010	△ 4,329	△ 5,136	△ 5,014	△0.31	△0.35	△0.38	△0.45	△0.45
福井県	△ 3,126	△ 3,484	△ 3,387	△ 4,255	△ 3,979	△0.40	△0.45	△0.44	△0.55	△0.52
山梨県	△ 3,766	△ 4,003	△ 4,340	△ 4,899	△ 4,613	△0.45	△0.48	△0.53	△0.60	△0.57
長野県	△ 9,933	△ 11,105	△ 11,256	△ 12,459	△ 12,472	△0.47	△0.53	△0.54	△0.60	△0.61
岐阜県	△ 7,606	△ 8,945	△ 9,273	△ 10,621	△ 10,636	△0.37	△0.44	△0.46	△0.53	△0.54
静岡県	△ 11,599	△ 14,845	△ 16,797	△ 18,565	△ 19,776	△0.31	△0.40	△0.46	△0.51	△0.55
愛知県	△ 826	△ 4,651	△ 7,595	△ 12,563	△ 14,968	△0.01	△0.06	△0.10	△0.17	△0.21
三重県	△ 6,707	△ 7,872	△ 8,323	△ 9,092	△ 9,609	△0.37	△0.44	△0.47	△0.51	△0.55
滋賀県	△ 413	△ 1,519	△ 1,851	△ 2,532	△ 2,591	△0.03	△0.11	△0.13	△0.18	△0.19
京都府	△ 6,466	△ 7,918	△ 8,704	△ 9,961	△ 10,473	△0.26	△0.31	△0.35	△0.40	△0.42
大阪府	△ 15,455	△ 20,558	△ 24,102	△ 27,469	△ 29,700	△0.18	△0.24	△0.28	△0.32	△0.35
兵庫県	△ 11,992	△ 14,838	△ 17,733	△ 19,856	△ 21,567	△0.22	△0.27	△0.32	△0.36	△0.40
奈良県	△ 4,622	△ 5,573	△ 5,678	△ 6,353	△ 6,842	△0.34	△0.41	△0.42	△0.47	△0.51
和歌山県	△ 5,950	△ 6,279	△ 7,001	△ 6,991	△ 6,862	△0.60	△0.64	△0.72	△0.73	△0.72
鳥取県	△ 2,915	△ 3,225	△ 3,122	△ 3,598	△ 3,313	△0.51	△0.56	△0.55	△0.64	△0.60
島根県	△ 4,277	△ 4,568	△ 4,820	△ 5,101	△ 5,109	△0.62	△0.66	△0.71	△0.75	△0.76
岡山県	△ 6,063	△ 6,683	△ 7,906	△ 8,227	△ 8,248	△0.32	△0.35	△0.42	△0.44	△0.44
広島県	△ 7,220	△ 8,685	△ 9,971	△ 11,198	△ 10,694	△0.26	△0.31	△0.36	△0.40	△0.39
山口県	△ 8,479	△ 9,279	△ 9,848	△ 10,245	△ 10,398	△0.60	△0.67	△0.71	△0.75	△0.77
徳島県	△ 4,501	△ 5,017	△ 5,025	△ 5,602	△ 5,366	△0.59	△0.66	△0.67	△0.75	△0.73
香川県	△ 4,364	△ 4,522	△ 5,250	△ 5,538	△ 5,991	△0.44	△0.46	△0.53	△0.57	△0.62
愛媛県	△ 7,820	△ 8,555	△ 8,883	△ 9,796	△ 9,991	△0.56	△0.61	△0.64	△0.72	△0.74
高知県	△ 5,523	△ 5,364	△ 5,683	△ 6,048	△ 5,919	△0.75	△0.74	△0.79	△0.85	△0.84
福岡県	△ 6,951	△ 9,123	△ 11,216	△ 14,240	△ 14,402	△0.14	△0.18	△0.22	△0.28	△0.29
佐賀県	△ 2,889	△ 3,231	△ 3,595	△ 3,718	△ 3,997	△0.34	△0.39	△0.43	△0.45	△0.49
長崎県	△ 6,248	△ 6,932	△ 7,543	△ 8,067	△ 8,401	△0.45	△0.50	△0.55	△0.60	△0.63
熊本県	△ 6,407	△ 6,945	△ 7,035	△ 8,297	△ 8,234	△0.36	△0.39	△0.40	△0.47	△0.47
大分県	△ 5,203	△ 5,735	△ 6,341	△ 6,975	△ 6,837	△0.44	△0.49	△0.55	△0.61	△0.60
宮崎県	△ 4,726	△ 4,950	△ 5,545	△ 5,730	△ 6,440	△0.42	△0.44	△0.50	△0.52	△0.59
鹿児島県	△ 7,852	△ 8,539	△ 8,961	△ 9,666	△ 9,728	△0.47	△0.51	△0.54	△0.59	△0.60
沖縄県	4,963	4,312	3,560	2,481	2,557	0.34	0.30	0.24	0.17	0.18
全国	△ 328,313	△ 392,378	△ 442,564	△ 511,998	△ 530,608	△0.26	△0.31	△0.35	△0.41	△0.43

注) 各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

＜都道府県別：社会増減①＞

- 日本人住民では、12団体で社会増加、35団体で社会減少
社会増加数、社会増加率ともに東京都がトップ
- 外国人住民では、9団体で社会増加、38団体で社会減少
社会増加数は埼玉県、社会増加率は福井県がトップ

日本人住民では、人口が社会増加となったのは12団体で、前年に比べて5団体増加した。（5増：沖縄県、宮城県、滋賀県、茨城県、北海道）

社会増加数が最も多いのは東京都（6万501人）で、次いで神奈川県（3万6,006人）、埼玉県（2万3,846人）の順で続いている。

また、社会増加率が最も大きいのは、東京都（0.46%）で、次いで神奈川県（0.40%）、千葉県（0.37%）の順で続いている。（第11-1表参照）

なお、東京都は、社会増加数が24年連続、社会増加率も22年連続でトップとなっている。

一方、社会減少数が最も多いのは長崎県（△5,397人）で、次いで福島県（△5,340人）、新潟県（△5,287人）の順で続いている。

また、社会減少率が最も大きいのは、長崎県（△0.40%）で、次いで青森県（△0.35%）、和歌山県（△0.29%）の順で続いている。（第11-2表参照）

第11-1表 社会増加した都道府県【日本人住民】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	60,501	1	東京都	0.46
2	神奈川県	36,006	2	神奈川県	0.40
3	埼玉県	23,846	3	千葉県	0.37
4	千葉県	22,970	4	埼玉県	0.33
5	大阪府	21,512	5	大阪府	0.25
6	福岡県	11,216	6	福岡県	0.22
7	愛知県	5,556	7	沖縄県	0.17
8	沖縄県	2,553	8	愛知県	0.08
9	宮城県	1,008	9	宮城県	0.04
10	滋賀県	450	10	滋賀県	0.03

第11-2表 社会減少の多い都道府県【日本人住民】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	長崎県	△ 5,397	1	長崎県	△ 0.40
2	福島県	△ 5,340	2	青森県	△ 0.35
3	新潟県	△ 5,287	3	和歌山県	△ 0.290
4	岐阜県	△ 4,603	4	福島県	△ 0.286
5	青森県	△ 4,462	5	徳島県	△ 0.285
6	兵庫県	△ 3,534	6	岩手県	△ 0.2821
7	岩手県	△ 3,463	7	秋田県	△ 0.2819
8	三重県	△ 3,117	8	山形県	△ 0.27
9	山形県	△ 2,868	9	福井県	△ 0.26
10	秋田県	△ 2,766	10	高知県	△ 0.24

次に外国人住民では、人口が社会増加となったのは9団体（前年46団体）で、前年に比べて37団体減少した。

社会増加数が最も多いのは埼玉県（1,648人）で、次いで千葉県（992人）、群馬県（957人）の順で続いている。

また、社会増加率が最も大きいのは福井県（3.01%）で、次いで和歌山県（1.71%）、群馬県（1.59%）の順で続いている。（第11-3表参照）

一方、社会減少数が最も多いのは東京都（△3万3,362人）で、次いで愛知県（△8,803人）、北海道（△3,688人）の順で続いている。

また、社会減少率が最も大きいのは北海道（△8.84%）で、次いで長崎県（△8.83%）、石川県（△6.36%）の順で続いている。（第11-4表参照）

第11-3表 社会増加した都道府県【外国人住民】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	埼玉県	1,648	1	福井県	3.01
2	千葉県	992	2	和歌山県	1.71
3	群馬県	957	3	群馬県	1.59
4	茨城県	949	4	茨城県	1.36
5	福井県	460	5	奈良県	1.05
6	奈良県	144	6	埼玉県	0.86
7	和歌山県	121	7	千葉県	0.60
8	鹿児島県	35	8	鹿児島県	0.29
9	徳島県	6	9	徳島県	0.09

第11-4表 社会減少の多い都道府県【外国人住民】(令和元2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	△ 33,362	1	北海道	△ 8.84
2	愛知県	△ 8,803	2	長崎県	△ 8.83
3	北海道	△ 3,688	3	石川県	△ 6.36
4	京都府	△ 2,855	4	大分県	△ 6.06
5	神奈川県	△ 2,778	5	沖縄県	△ 5.99
6	福岡県	△ 2,670	6	東京都	△ 5.78
7	長野県	△ 1,817	7	新潟県	△ 4.92
8	大阪府	△ 1,656	8	長野県	△ 4.84
9	沖縄県	△ 1,230	9	宮城県	△ 4.74
10	広島県	△ 1,132	10	京都府	△ 4.46

＜都道府県別：社会増減②＞

○直近5年の社会増減数（日本人住民）について、5年ともプラスとなっているのは7団体

社会増減数（日本人住民）の直近5年の推移をみると、5年ともプラスとなっているのは7団体で、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県となっている。（第12表参照）

第12表 社会増減数・率の推移(直近5年)【日本人住民】

都道府県名	社会増減数(人)					社会増減率(%)				
	平成28年中	平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	平成28年中	平成29年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中
北海道	△ 6,847	△ 6,358	△ 7,988	△ 7,907	88	△0.13	△0.12	△0.15	△0.15	0.00
青森県	△ 6,231	△ 6,170	△ 6,487	△ 6,319	△ 4,462	△0.47	△0.47	△0.50	△0.49	△0.35
岩手県	△ 3,874	△ 4,271	△ 5,005	△ 4,705	△ 3,463	△0.30	△0.34	△0.40	△0.38	△0.28
宮城県	△ 535	△ 1,168	△ 1,802	△ 2,921	1,008	△0.02	△0.05	△0.08	△0.13	0.04
秋田県	△ 4,297	△ 4,247	△ 4,591	△ 4,128	△ 2,766	△0.41	△0.41	△0.45	△0.41	△0.28
山形県	△ 3,618	△ 3,829	△ 3,853	△ 4,490	△ 2,868	△0.32	△0.34	△0.35	△0.41	△0.27
福島県	△ 5,573	△ 8,338	△ 7,611	△ 6,917	△ 5,340	△0.29	△0.43	△0.40	△0.37	△0.29
茨城県	△ 3,128	△ 2,662	△ 4,394	△ 4,093	402	△0.11	△0.09	△0.15	△0.14	△0.09
栃木県	△ 2,622	△ 1,197	△ 3,013	△ 3,311	△ 182	△0.13	△0.06	△0.15	△0.17	△0.01
群馬県	△ 2,361	△ 3,392	△ 2,471	△ 3,972	△ 1,045	△0.12	△0.17	△0.13	△0.21	△0.05
埼玉県	16,553	16,722	17,884	18,729	23,846	0.23	0.23	0.25	0.26	0.33
千葉県	18,058	17,607	18,150	17,979	22,970	0.29	0.29	0.29	0.29	0.37
東京都	78,733	79,332	85,141	87,308	60,501	0.61	0.61	0.65	0.66	0.46
神奈川県	14,390	15,383	20,011	24,935	36,006	0.16	0.17	0.22	0.28	0.40
新潟県	△ 6,118	△ 6,460	△ 7,584	△ 8,000	△ 5,287	△0.27	△0.28	△0.33	△0.36	△0.24
富山県	△ 967	△ 1,065	△ 1,559	△ 1,958	△ 1,143	△0.09	△0.10	△0.15	△0.19	△0.11
石川県	△ 813	△ 540	△ 1,729	△ 2,486	△ 913	△0.07	△0.05	△0.15	△0.22	△0.08
福井県	△ 1,898	△ 1,416	△ 2,096	△ 2,797	△ 1,957	△0.24	△0.18	△0.27	△0.36	△0.26
山梨県	△ 1,987	△ 2,526	△ 2,328	△ 2,366	△ 809	△0.24	△0.30	△0.28	△0.29	△0.10
長野県	△ 2,524	△ 2,477	△ 3,506	△ 4,193	△ 856	△0.12	△0.12	△0.17	△0.20	△0.04
岐阜県	△ 4,958	△ 5,365	△ 5,310	△ 6,029	△ 4,603	△0.24	△0.27	△0.26	△0.30	△0.23
静岡県	△ 6,065	△ 5,081	△ 6,347	△ 7,035	△ 2,505	△0.16	△0.14	△0.17	△0.19	△0.07
愛知県	7,915	6,158	2,876	2,084	5,556	0.11	0.08	0.04	0.03	0.08
三重県	△ 3,383	△ 3,838	△ 4,281	△ 6,264	△ 3,117	△0.19	△0.21	△0.24	△0.35	△0.18
滋賀県	△ 394	△ 610	△ 431	△ 329	450	△0.03	△0.04	△0.03	△0.02	0.03
京都府	△ 395	△ 886	△ 2,574	△ 3,129	△ 1,760	△0.02	△0.04	△0.10	△0.13	△0.07
大阪府	3,671	5,353	5,948	11,341	21,512	0.04	0.06	0.07	0.13	0.25
兵庫県	△ 5,586	△ 5,975	△ 5,603	△ 7,081	△ 3,534	△0.10	△0.11	△0.10	△0.13	△0.07
奈良県	△ 3,442	△ 3,392	△ 3,992	△ 3,827	△ 2,156	△0.25	△0.25	△0.29	△0.28	△0.16
和歌山県	△ 3,845	△ 3,513	△ 3,692	△ 3,891	△ 2,746	△0.39	△0.36	△0.38	△0.41	△0.29
鳥取県	△ 1,330	△ 1,453	△ 1,928	△ 1,652	△ 836	△0.23	△0.25	△0.34	△0.29	△0.15
島根県	△ 1,233	△ 1,499	△ 1,465	△ 1,682	△ 1,297	△0.18	△0.22	△0.21	△0.25	△0.19
岡山県	△ 1,791	△ 2,071	△ 3,193	△ 3,278	△ 1,206	△0.09	△0.11	△0.17	△0.17	△0.06
広島県	△ 1,677	△ 2,876	△ 3,473	△ 5,179	△ 2,678	△0.06	△0.10	△0.12	△0.19	△0.10
山口県	△ 3,514	△ 3,973	△ 4,120	△ 4,397	△ 2,712	△0.25	△0.28	△0.30	△0.32	△0.20
徳島県	△ 1,761	△ 2,008	△ 2,273	△ 2,945	△ 2,099	△0.23	△0.26	△0.30	△0.40	△0.29
香川県	△ 1,001	△ 951	△ 1,554	△ 2,129	△ 1,399	△0.10	△0.10	△0.16	△0.22	△0.14
愛媛県	△ 3,640	△ 3,110	△ 4,012	△ 4,337	△ 2,707	△0.26	△0.22	△0.29	△0.32	△0.20
高知県	△ 2,252	△ 2,220	△ 2,343	△ 2,562	△ 1,695	△0.31	△0.30	△0.32	△0.36	△0.24
福岡県	6,376	6,684	6,657	6,325	11,216	0.13	0.13	0.13	0.13	0.22
佐賀県	△ 2,191	△ 1,997	△ 1,568	△ 2,120	△ 1,384	△0.26	△0.24	△0.19	△0.26	△0.17
長崎県	△ 5,497	△ 5,716	△ 6,380	△ 7,130	△ 5,397	△0.39	△0.41	△0.47	△0.53	△0.40
熊本県	△ 6,679	△ 3,933	△ 3,970	△ 4,256	△ 2,740	△0.37	△0.22	△0.22	△0.24	△0.16
大分県	△ 2,459	△ 2,881	△ 3,493	△ 3,095	△ 1,798	△0.21	△0.25	△0.30	△0.27	△0.16
宮崎県	△ 4,267	△ 3,293	△ 3,471	△ 3,377	△ 2,047	△0.38	△0.30	△0.31	△0.31	△0.19
鹿児島県	△ 4,303	△ 4,761	△ 4,856	△ 5,313	△ 2,610	△0.26	△0.29	△0.29	△0.33	△0.16
沖縄県	△ 411	△ 1,398	△ 996	△ 149	2,553	△0.03	△0.10	△0.07	△0.01	0.17
全国	20,229	18,323	9,325	6,952	101,991	0.02	0.01	0.01	0.01	0.08

注) 各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

(3) 市区部及び町村部の人口及び人口動態

<市区部・町村部の人口・人口増減>

○日本人住民では、市区部人口、町村部人口とも減少

○外国人住民では、市区部人口、町村部人口とも減少

全国の人口を市区部と町村部に分けて、増減状況をみると、令和3年の市区部人口は、総計では1億1,598万6,998人で前年に比べ36万7,829人減少(△0.32%)した。(第13-1表参照)

日本人住民では1億1,333万771人で、前年に比べ31万5,945人減少(△0.28%)した。(第13-2表、第5図参照)

外国人住民では265万6,227人で、前年に比べ5万1,884人減少(△1.92%)した。(第13-3表参照)

令和3年の町村部人口は、総計では1,066万7,246人で、前年に比べ11万5,960人減少(△1.08%)した。(第13-1表参照)

日本人住民では1,051万1,930人で、11万2,672人減少(△1.06%)し、平成8年以降毎年減少している。(第13-2表、第5図参照)

外国人住民は15万5,316人で、3,288人減少(△2.07%)し、調査開始(平成25年)以降初めて減少した。(第13-3表参照)

(※区とは、東京都の特別区(23区)を指す。以下同じ。)

第13-1表 市区部及び町村部の人口の推移【総計】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
平成 25年	116,763,482	11,610,397	128,373,879	91.0	9.0	—	—	—
(25)	(117,021,342)	(11,663,037)	(128,684,379)	(90.9)	(9.1)	(—)	(—)	(—)
26	116,928,713	11,509,300	128,438,013	91.0	9.0	△ 0.08	△ 1.32	△ 0.19
27	116,831,936	11,394,547	128,226,483	91.1	8.9	△ 0.08	△ 1.00	△ 0.16
28	116,769,262	11,296,949	128,066,211	91.2	8.8	△ 0.05	△ 0.86	△ 0.12
29	116,758,406	11,148,680	127,907,086	91.3	8.7	△ 0.01	△ 1.31	△ 0.12
30	116,658,047	11,049,212	127,707,259	91.3	8.7	△ 0.09	△ 0.89	△ 0.16
31	116,548,445	10,895,118	127,443,563	91.5	8.5	△ 0.09	△ 1.39	△ 0.21
令和 2年	116,354,827	10,783,206	127,138,033	91.5	8.5	△ 0.17	△ 1.03	△ 0.24
3	115,986,998	10,667,246	126,654,244	91.6	8.4	△ 0.32	△ 1.08	△ 0.38

注1)平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

第13-2表 市区部及び町村部の人口の推移【日本人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
昭和43年	71,089,930	30,898,090	101,988,020	69.7	30.3	—	—	—
44	72,453,354	30,293,920	102,747,274	70.5	29.5	1.92	△ 1.96	0.74
45	73,404,528	30,117,384	103,521,912	70.9	29.1	1.31	△ 0.58	0.75
46	75,880,610	28,659,070	104,539,680	72.6	27.4	3.37	△ 4.84	0.98
47	78,031,379	27,823,140	105,854,519	73.7	26.3	2.83	△ 2.92	1.26
48	80,933,326	27,268,712	108,202,038	74.8	25.2	3.72	△ 1.99	2.22
49	82,196,848	27,377,500	109,574,348	75.0	25.0	1.56	△ 0.40	1.27
50	83,589,735	27,359,102	110,948,837	75.3	24.7	1.69	△ 0.07	1.25
51	84,633,741	27,511,392	112,145,133	75.5	24.5	1.25	△ 0.56	1.08
52	85,576,938	27,648,983	113,225,921	75.6	24.4	1.11	△ 0.50	0.96
53	86,479,901	27,795,932	114,275,833	75.7	24.3	1.06	△ 0.53	0.93
54	87,334,344	27,952,431	115,286,775	75.8	24.2	0.99	△ 0.56	0.88
55	88,037,472	28,157,426	116,194,898	75.8	24.2	0.81	△ 0.73	0.79
56	88,681,429	28,327,573	117,009,002	75.8	24.2	0.73	△ 0.60	0.70
57	89,504,024	28,272,747	117,776,771	76.0	24.0	0.93	△ 0.19	0.66
58	90,304,699	28,296,835	118,601,534	76.1	23.9	0.89	△ 0.09	0.70
59	90,933,637	28,382,831	119,316,468	76.2	23.8	0.70	△ 0.30	0.60
60	91,641,331	28,366,481	120,007,812	76.4	23.6	0.78	△ 0.06	0.58
61	92,285,296	28,435,246	120,720,542	76.4	23.6	0.70	△ 0.24	0.59
62	92,975,987	28,395,811	121,371,798	76.6	23.4	0.75	△ 0.14	0.54
63	93,638,084	28,236,156	121,874,240	76.8	23.2	0.71	△ 0.56	0.41
平成 元年	94,099,927	28,235,386	122,335,313	76.9	23.1	0.49	△ 0.00	0.38
2	94,473,519	28,271,433	122,744,952	77.0	23.0	0.40	△ 0.13	0.33
3	94,873,914	28,282,764	123,156,678	77.0	23.0	0.42	△ 0.04	0.34
4	95,633,776	27,953,521	123,587,297	77.4	22.6	0.80	△ 1.16	0.35
5	96,105,833	27,851,625	123,957,458	77.5	22.5	0.49	△ 0.36	0.30
6	96,407,385	27,915,416	124,322,801	77.5	22.5	0.31	△ 0.23	0.29
7	96,704,200	27,951,298	124,655,498	77.6	22.4	0.31	△ 0.13	0.27
8	97,018,815	27,895,558	124,914,373	77.7	22.3	0.33	△ 0.20	0.21
9	97,561,828	27,695,233	125,257,061	77.9	22.1	0.56	△ 0.72	0.27
10	97,983,777	27,584,258	125,568,035	78.0	22.0	0.43	△ 0.40	0.25
11	98,305,196	27,554,810	125,860,006	78.1	21.9	0.33	△ 0.11	0.23
12	98,605,679	27,465,626	126,071,305	78.2	21.8	0.31	△ 0.32	0.17
13	98,901,808	27,382,997	126,284,805	78.3	21.7	0.30	△ 0.30	0.17
14	99,376,239	27,102,433	126,478,672	78.6	21.4	0.48	△ 1.02	0.15
15	99,893,294	26,795,070	126,688,364	78.8	21.2	0.52	△ 1.13	0.17
16	100,923,835	25,900,331	126,824,166	79.6	20.4	1.03	△ 3.34	0.11
17	106,016,270	20,853,127	126,869,397	83.6	16.4	5.05	△ 19.49	0.04
(17)	106,174,770	20,883,760	127,058,530	83.6	16.4	5.20	△ 19.37	0.18
18	113,167,015	13,888,010	127,055,025	89.1	10.9	6.59	△ 33.50	△ 0.00
19	113,622,428	13,431,043	127,053,471	89.4	10.6	0.40	△ 3.29	△ 0.00
20	113,848,652	13,217,526	127,066,178	89.6	10.4	0.20	△ 1.59	0.01
21	114,103,439	12,972,744	127,076,183	89.8	10.2	0.22	△ 1.85	0.01
22	114,954,512	12,103,348	127,057,860	90.5	9.5	0.75	△ 6.70	△ 0.01
23	114,899,410	12,024,000	126,923,410	90.5	9.5	△ 0.05	△ 0.66	△ 0.11
24	114,947,770	11,711,913	126,659,683	90.8	9.2	0.04	△ 2.60	△ 0.21
25	114,881,817	11,511,862	126,393,679	90.9	9.1	△ 0.06	△ 1.71	△ 0.21
(25)	(115,114,337)	(11,564,311)	(126,678,648)	(90.9)	(9.1)	(—)	(—)	(—)
26	115,024,723	11,409,911	126,434,634	91.0	9.0	△ 0.08	△ 1.34	△ 0.19
27	114,870,632	11,292,944	126,163,576	91.0	9.0	△ 0.13	△ 1.03	△ 0.21
28	114,702,367	11,189,375	125,891,742	91.1	8.9	△ 0.15	△ 0.92	△ 0.22
29	114,552,392	11,031,266	125,583,658	91.2	8.8	△ 0.13	△ 1.41	△ 0.24
30	114,290,229	10,919,374	125,209,603	91.3	8.7	△ 0.23	△ 1.01	△ 0.30
31	114,023,312	10,753,052	124,776,364	91.4	8.6	△ 0.23	△ 1.52	△ 0.35
令和 2年	113,646,716	10,624,602	124,271,318	91.5	8.5	△ 0.33	△ 1.19	△ 0.40
3	113,330,771	10,511,930	123,842,701	91.5	8.5	△ 0.28	△ 1.06	△ 0.34

注1)平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3)昭和48年以降は沖縄県の人口を含む。

注4)平成17年人口の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

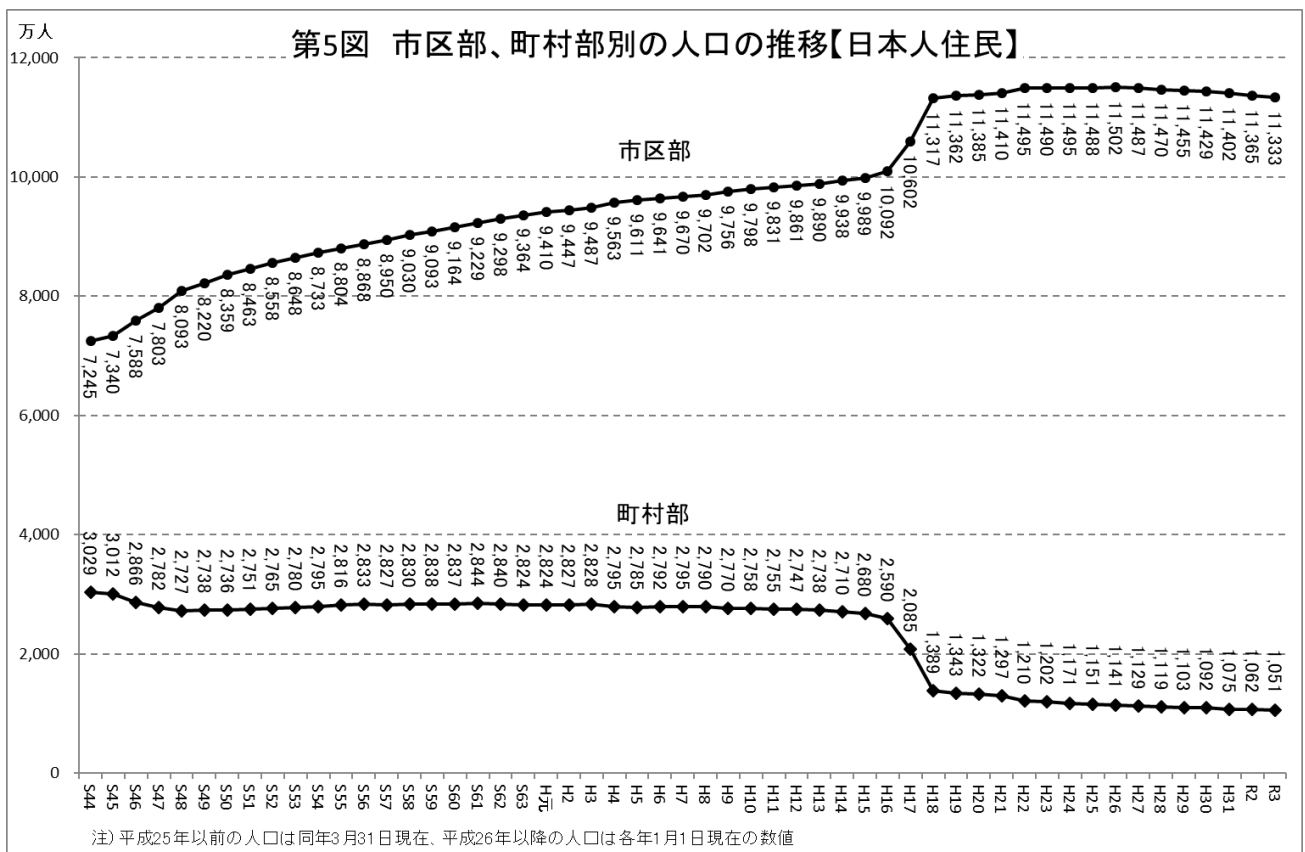
注5)平成23年人口において、岩手県陸前高田市の人口は同市の住民基本台帳が震災により滅失したため平成23年2月28日現在の数値である。

第13-3表 市区部及び町村部の人口の推移【外国人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
平成 25年	1,881,665	98,535	1,980,200	95.0	5.0	—	—	—
(25)	(1,907,005)	(98,726)	(2,005,731)	(95.1)	(4.9)	(—)	(—)	(—)
26	1,903,990	99,389	2,003,379	95.0	5.0	△ 0.16	0.67	△ 0.12
27	1,961,304	101,603	2,062,907	95.1	4.9	3.01	2.23	2.97
28	2,066,895	107,574	2,174,469	95.1	4.9	5.38	5.88	5.41
29	2,206,014	117,414	2,323,428	94.9	5.1	6.73	9.15	6.85
30	2,367,818	129,838	2,497,656	94.8	5.2	7.33	10.58	7.50
31	2,525,133	142,066	2,667,199	94.7	5.3	6.64	9.42	6.79
令和 2年	2,708,111	158,604	2,866,715	94.5	5.5	7.25	11.64	7.48
3	2,656,227	155,316	2,811,543	94.5	5.5	△ 1.92	△ 2.07	△ 1.92

注1)平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。



○市・区・町・村別の人口割合【総計】は、市84.0%、区7.6%、町7.8%、村0.6%

市・区・町・村別の人口【総計】及び構成比では、市は1億641万4,235人で全体の84.0%、区は957万2,763人で全体の7.6%、町は92万3,921人で全体の7.8%、村は74万3,325人で全体の0.6%となっている。

また、1団体当たりの平均人口は、市は13万4,361人、区は41万6,207人、町は1万3,357人、村は3,933人、全国では、7万2,498人となっている。(第14表参照)

第14表 人口段階別の市区町村数及び人口【総計】(令和3年1月1日現在)

人口段階(万人)	市			区			町			村			計		
	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比
100 ~	11	20,359,648	16.1%										11	20,359,648	16.1%
50 ~ 100	16	11,169,840	8.8%	8	5,451,286	4.3%							24	16,621,126	13.1%
30 ~ 50	45	17,502,888	13.8%	5	1,903,116	1.5%							50	19,406,004	15.3%
20 ~ 30	40	9,751,905	7.7%	8	1,980,562	1.6%							48	11,732,467	9.3%
10 ~ 20	151	20,920,767	16.5%	1	170,583	0.1%							152	21,091,350	16.7%
5 ~ 10	249	17,412,231	13.7%	1	67,216	0.1%	2	102,443	0.1%				252	17,581,890	13.9%
1 ~ 5	276	9,268,717	7.3%				394	7,830,337	6.2%	12	231,035	0.2%	682	17,330,089	13.7%
~ 1	4	28,239	0.02%				347	1,991,141	1.6%	177	512,290	0.4%	528	2,531,670	2.0%
計	792	106,414,235	84.0%	23	9,572,763	7.6%	743	9,923,921	7.8%	189	743,325	0.6%	1,747	126,654,244	100.0%
[平均人口(人)]		[134,361]			[416,207]			[13,357]			[3,933]			[72,498]	

<市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減①>

**○日本人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともにマイナス
(マイナスの団体は、市区部・町村部ともに全体の8割以上)**

日本人住民の人口増減率は、市区部計で $\Delta 0.28\%$ （前年 $\Delta 0.33\%$ ）、町村部計で $\Delta 1.06\%$ （前年 $\Delta 1.19\%$ ）となっている。（第15-1表参照）

個別の団体を見てみると、市区部では人口増減率がマイナスの団体は662団体・ 81.2% （前年679団体・ 83.3% ）となっている。

町村部では、マイナスの団体は836団体・ 89.7% （前年851団体・ 91.3% ）となっている。（第16-1表参照）

**○日本人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともにマイナス
(マイナスの団体は、市区部・町村部ともに全体の9割以上)**

日本人住民の自然増減率は、市区部計で $\Delta 0.39\%$ （前年 $\Delta 0.38\%$ ）、町村部計で $\Delta 0.79\%$ （前年 $\Delta 0.78\%$ ）となっている。（第15-1表参照）

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がマイナスの団体は761団体・ 93.4% （前年754団体・ 92.5% ）となっている。

町村部では、マイナスの団体は880団体・ 94.4% （前年878団体・ 94.2% ）となっている。（第16-2表参照）

**○日本人住民の社会増減率は、市区部計ではプラス、町村部計ではマイナス
(市区部は、マイナスの団体が全体の7割近く、プラスの団体が全体の3割以上だが、プラスの団体の社会増加数が影響し、市区部計の社会増減率はわずかにプラス。町村部は、マイナスの団体が全体の7割以上)**

日本人住民の社会増減率は、市区部計で 0.12% （前年 0.04% ）、町村部計で $\Delta 0.27\%$ （前年 $\Delta 0.41\%$ ）となっている。（第15-1表参照）

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がマイナスの団体は531団体・ 65.2% （前年593団体・ 72.8% ）で、プラスの団体は283団体・ 34.7% （前年221団体・ 27.1% ）となっているが、プラスの団体の社会増加数の影響により、市区部計では社会増減率はプラスとなっている。

町村部では、マイナスの団体は717団体・ 76.9% （前年763団体・ 81.9% ）となっている。（第16-3表参照）

<市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減②>

○外国人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともにマイナス
(市区部は、マイナス団体が全体の5割以上。町村部は、プラスの団体が全体の5割近く、マイナスの団体が4割以上だが、マイナスの団体の人口減少数が影響し、町村部計の人口増減率はマイナス)

外国人住民の人口増減率は、市区部計で $\Delta 1.92\%$ (前年 7.25%)、町村部計で $\Delta 2.07\%$ (前年 11.64%)となっている。(第15-2表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、人口増減率がマイナスの団体は428団体・ 52.5% (前年30団体・ 3.7%)となっている。

町村部では、プラスの団体は447団体・ 48.0% (前年709団体・ 76.1%)で、マイナスの団体は389団体・ 41.7% (前年137団体・ 14.7%)となっているが、マイナスの団体の人口減少数の影響により、町村部計では人口増減率はマイナスとなっている。(第16-4表参照)

○外国人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともにプラス
(プラスの団体は、市区部で全体の5割以上、町村部で全体の2割以上)

外国人住民の自然増減率は、市区部計で 0.39% (前年 0.40%)、町村部計で 0.28% (前年 0.26%)となっている。(第15-2表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がプラスの団体は470団体・ 57.7% (前年476団体・ 58.4%)となっている。

町村部では、プラスの団体は193団体・ 20.7% (前年168団体・ 18.0%)で、マイナスの団体は108団体・ 11.6% (前年105団体・ 11.3%)となっている。なお、ゼロの団体が631団体・ 67.7% (前年659団体・ 70.7%)と多い。(第16-5表参照)

○外国人住民の社会増減率は、市区部計・町村部計ともにマイナス
(市区部はマイナスの団体が全体の5割以上。町村部は、プラスの団体が全体の5割近く、マイナスの団体が4割以上だが、マイナスの団体の社会減少数が影響し、町村部計の社会増減率はマイナス)

外国人住民の社会増減率は、市区部計で $\Delta 2.30\%$ (前年 6.84%)、町村部計で $\Delta 2.36\%$ (前年 11.38%)となっている。(第15-2表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がマイナスの団体が444団体・ 54.5% (前年32団体・ 3.9%)となっている。

町村部では、プラスの団体は440団体・ 47.2% (前年708団体・ 76.0%)で、マイナスの団体は394団体・ 42.3% (前年135団体・ 14.5%)となっているが、マイナスの団体の社会減少数の影響により、町村部計では社会増減率はマイナスとなっている。(第16-6表参照)

第15-1表 市区部及び町村部の人口動態【日本人住民】

区 分		市区部	町村部
令和2年1月1日現在人口 (A)		113,646,716 人	10,624,602 人
令和2年中に市制施行及び合併により 町村部から市区部へ区分変更した人口 (B)		0 人	0 人
令和 2 年 中	自然増減数(C)	△ 447,097 人	△ 83,511 人
	自然増減率(C) / [(A) + (B)]	△ 0.39 %	△ 0.79 %
	社会増減数(D)	131,152 人	△ 29,161 人
	社会増減率(D) / [(A) + (B)]	0.12 %	△ 0.27 %
	増減人口 (B) + (C) + (D) = (F) [(C) + (D) = (E)]	△ 315,945 人 [△ 315,945]	△ 112,672 人 [△ 112,672]
増減率 (F) / (A) [(E) / {(A) + (B)}]	△ 0.28 % [△ 0.28]	△ 1.06 % [△ 1.06]	
令和3年1月1日現在人口 (A) + (F)		113,330,771 人	10,511,930 人

第15-2表 市区部及び町村部の人口動態【外国人住民】

区 分		市区部	町村部
令和2年1月1日現在人口 (A)		2,708,111 人	158,604 人
令和2年中に市制施行及び合併により 町村部から市区部へ区分変更した人口 (B)		0 人	0 人
令和 2 年 中	自然増減数(C)	10,436 人	448 人
	自然増減率(C) / [(A) + (B)]	0.39 %	0.28 %
	社会増減数(D)	△ 62,320 人	△ 3,736 人
	社会増減率(D) / [(A) + (B)]	△ 2.30 %	△ 2.36 %
	増減人口 (B) + (C) + (D) = (F) [(C) + (D) = (E)]	△ 51,884 人 [△ 51,884]	△ 3,288 人 [△ 3,288]
増減率 (F) / (A) [(E) / {(A) + (B)}]	△ 1.92 % [△ 1.92]	△ 2.07 % [△ 2.07]	
令和3年1月1日現在人口 (A) + (F)		2,656,227 人	155,316 人

第16-1表 各市区町村の人口増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (R3年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	人口増減率が [△]				人口増減率が [△]			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	8	3	0	11	0	0	0	0
50 ~ 100万人	10	13	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	16	35	0	51	0	0	0	0
20 ~ 30万人	16	26	0	42	0	0	0	0
10 ~ 20万人	43	109	0	152	0	0	0	0
5 ~ 10万人	52	195	1	248	0	1	0	1
1 ~ 5万人	7	277	0	284	60	346	0	406
~ 1万人	0	4	0	4	30	489	6	525
合計 (構成比)	152 (18.7%)	662 (81.2%)	1 (0.1%)	815 (100.0%)	90 (9.7%)	836 (89.7%)	6 (0.6%)	932 (100.0%)

第16-2表 各市区町村の自然増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (R3年人口) 以上 未満	市区部				町村部			
	自然増減率が [△]				自然増減率が [△]			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 ~	2	9	0	11	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	23	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	3	48	0	51	0	0	0	0
20 ~ 30万人	5	37	0	42	0	0	0	0
10 ~ 20万人	15	137	0	152	0	0	0	0
5 ~ 10万人	27	221	0	248	1	0	0	1
1 ~ 5万人	2	282	0	284	35	371	0	406
~ 1万人	0	4	0	4	8	509	8	525
合計 (構成比)	54 (6.6%)	761 (93.4%)	0 (0.0%)	815 (100.0%)	44 (4.7%)	880 (94.4%)	8 (0.9%)	932 (100.0%)

第16-3表 各市区町村の社会増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (R3年人口) 以上 未満	市区部 社会増減率が				町村部 社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~	10	1	0	11	0	0	0
50 ~ 100万人	18	5	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	38	13	0	51	0	0	0	0
20 ~ 30万人	26	16	0	42	0	0	0	0
10 ~ 20万人	71	81	0	152	0	0	0	0
5 ~ 10万人	90	158	0	248	0	1	0	1
1 ~ 5万人	29	254	1	284	116	289	1	406
~ 1万人	1	3	0	4	88	427	10	525
合計 (構成比)	283 (34.7%)	531 (65.2%)	1 (0.1%)	815 (100.0%)	204 (21.9%)	717 (76.9%)	11 (1.2%)	932 (100.0%)

第16-4表 各市区町村の人口増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (R3年人口) 以上 未満	市区部 人口増減率が				町村部 人口増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	0	2	0	2	0	0	0	0
5 ~ 10万人	0	1	0	1	0	0	0	0
1 ~ 5万人	11	39	0	50	0	0	0	0
~ 1万人	367	386	9	762	447	389	96	932
合計 (構成比)	378 (46.4%)	428 (52.5%)	9 (1.1%)	815 (100.0%)	447 (48.0%)	389 (41.7%)	96 (10.3%)	932 (100.0%)

第16-5表 各市区町村の自然増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (R3年人口) 以上 未満	市区部 自然増減率が				町村部 自然増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	1	1	0	2	0	0	0	0
5 ~ 10万人	1	0	0	1	0	0	0	0
1 ~ 5万人	44	6	0	50	0	0	0	0
~ 1万人	424	163	175	762	193	108	631	932
合計 (構成比)	470 (57.7%)	170 (20.9%)	175 (21.5%)	815 (100.0%)	193 (20.7%)	108 (11.6%)	631 (67.7%)	932 (100.0%)

第16-6表 各市区町村の社会増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (R3年人口) 以上 未満	市区部 社会増減率が				町村部 社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	0	2	0	2	0	0	0	0
5 ~ 10万人	0	1	0	1	0	0	0	0
1 ~ 5万人	8	42	0	50	0	0	0	0
~ 1万人	349	399	14	762	440	394	98	932
合計 (構成比)	357 (43.8%)	444 (54.5%)	14 (1.7%)	815 (100.0%)	440 (47.2%)	394 (42.3%)	98 (10.5%)	932 (100.0%)

(4) 市区町村別の人口

- 総計及び日本人住民において、100万人以上の都市は、11市（神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、兵庫県神戸市、神奈川県川崎市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市）
- 外国人住民において、10万人以上の都市は、2市（大阪府大阪市、神奈川県横浜市）

総計において、市区の中で最も人口が多いのは神奈川県横浜市（375万9,939人）で、次いで大阪府大阪市（273万9,963人）、愛知県名古屋市（230万949人）の順で続いている。

人口100万人以上の都市は11市（前年と同数。該当団体も同じ。）で、神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、兵庫県神戸市、神奈川県川崎市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市となっている。

人口2万人未満の市は26市（前年24市、2増：高知県宿毛市、鹿児島県阿久根市）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（3,019人）、北海道夕張市（7,430人）、北海道三笠市（8,148人）の順で続いている。

人口5万人以上の町村は2町（前年と同数。該当団体も同じ。）で、広島県府中町（5万2,101人）、愛知県東浦町（5万342人）となっている。

人口500人未満の町村は11村（前年と同数。該当団体も同じ。）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（165人）、東京都御蔵島村（307人）、東京都利島村（310人）の順で続いている。（第17-1表参照）

第17-1表 市区町村の人口【総計】(令和3年人口)

人口の多い市区(総計)			人口の少ない市区(総計)			人口の多い町村(総計)			人口の少ない町村(総計)		
順位	市区名	人口(人)	順位	市区名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	3,759,939	1	うたしな 歌志内市 (北海道)	3,019	1	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	52,101	1	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	165
2	おおさかし 大阪市 (大阪府)	2,739,963	2	ゆうぼりし 夕張市 (北海道)	7,430	2	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	50,342	2	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	307
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	2,300,949	3	みかさし 三笠市 (北海道)	8,148	3	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	48,933	3	としまむら 利島村 (東京都)	310
4	さつぽろし 札幌市 (北海道)	1,961,575	4	あかびらし 赤平市 (北海道)	9,642	4	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	48,246	4	あわしまらむら 粟島浦村 (新潟県)	344
5	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	1,562,767	5	むろとし 室戸市 (高知県)	12,683	5	あみまち 阿見町 (茨城県)	48,070	5	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	345
6	こうべし 神戸市 (兵庫県)	1,526,835	6	あしべつし 芦別市 (北海道)	12,774	6	しめまち 志免町 (福岡県)	46,612	6	のせがむら 野迫川村 (奈良県)	355
7	かわさし 川崎市 (神奈川県)	1,521,562	7	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	12,978	7	いなまち 伊奈町 (埼玉県)	44,959	7	おおかわむら 大川村 (高知県)	377
8	きょうとし 京都市 (京都府)	1,400,720	8	すずし 珠洲市 (石川県)	13,700	8	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	44,482	8	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	384
9	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	1,324,589	9	たるみずし 垂水市 (鹿児島県)	14,283	9	おとふけちよう 音更町 (北海道)	44,045	9	ひらやむら 平谷村 (長野県)	394
10	ひろしまし 広島市 (広島県)	1,194,817	10	にしのおもてし 西之表市 (鹿児島県)	14,958	10	とうごうちよう 東郷町 (愛知県)	44,014	10	きたやまむら 北山村 (和歌山県)	427
11	せんだいし 仙台市 (宮城県)	1,065,932	11	おぼなざし 尾花沢市 (山形県)	15,350	11	ながいづみちよう 長泉町 (静岡県)	43,601	11	かみぎたやまむら 上北山村 (奈良県)	479
12	ちばし 千葉市 (千葉県)	974,726	12	くまのし 熊野市 (三重県)	16,396	12	たけとよちよう 武豊町 (愛知県)	43,588	12	うるぎむら 売木村 (長野県)	517
13	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	944,712	13	すながわし 砂川市 (北海道)	16,505	13	くまとりちよう 熊取町 (大阪府)	43,407	13	ひのえまたむら 檜枝岐村 (福島県)	522
14	せたがやく 世田谷区 (東京都)	920,372	14	つくみし 津久見市 (大分県)	16,739	14	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	42,841	14	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	545
15	さかいし 堺市 (大阪府)	831,481	15	かつうらし 勝浦市 (千葉県)	16,817	15	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	42,581	15	きただいしん 北大東村 (沖縄県)	567
16	はままつし 浜松市 (静岡県)	799,966	16	あきし 安芸市 (高知県)	16,869	16	おおいづみち 大泉町 (群馬県)	41,718	16	ちぶむら 知夫村 (鳥根県)	645
17	いかわたし 新潟市 (新潟県)	784,774	17	おわせし 尾鷲市 (三重県)	17,216	17	こものちよう 菰野町 (三重県)	41,643	17	くらたきむら 黒滝村 (奈良県)	668
18	ねりまく 練馬区 (東京都)	740,099	18	みやつし 宮津市 (京都府)	17,397	18	よみたんそん 読谷村 (沖縄県)	41,642	18	としまむら 十島村 (鹿児島県)	684
19	おおたく 大田区 (東京都)	733,672	19	くまし 串間市 (宮崎県)	17,722	19	ながちよう 長与町 (長崎県)	41,369	19	あくにそん 粟国村 (沖縄県)	689
20	くもとし 熊本市 (熊本県)	732,702	20	とぼし 鳥羽市 (三重県)	18,036	20	はえはるちよう 南風原町 (沖縄県)	40,375	20	おといねつむら 音威子府村 (北海道)	699

日本人住民において、市区の中で最も人口が多いのは神奈川県横浜市（365万7,691人）で、次いで大阪府大阪市（259万5,840人）、愛知県名古屋市（221万6,840人）の順で続いている。

人口100万人以上の都市は11市（前年と同数。該当団体も同じ。）で、神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、兵庫県神戸市、神奈川県川崎市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市となっている。

人口2万人未満の市は28市（前年25市、3増：鹿児島県阿久根市、高知県宿毛市、北海道深川市）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（3,009人）、北海道夕張市（7,381人）、北海道三笠市（8,133人）の順で続いている。

人口5万人以上の町村は1町（前年と同数。該当団体も同じ。）で、広島県府中町（5万1,445人）のみとなっている。

人口500人未満の町村は11村（前年と同数。該当団体も同じ。）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（165人）、東京都利島村（305人）、東京都御蔵島村（306人）の順で続いている。（第17-2表参照）

第17-2表 市区町村の人口【日本人住民】（令和3年人口）

人口の多い市区(日本人住民)			人口の少ない市区(日本人住民)			人口の多い町村(日本人住民)			人口の少ない町村(日本人住民)		
順位	市区名	人口(人)	順位	市区名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	3,657,691	1	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	3,009	1	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	51,445	1	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	165
2	おおさかし 大阪市 (大阪府)	2,595,840	2	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	7,381	2	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	48,821	2	としまむら 利島村 (東京都)	305
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	2,216,840	3	みかさし 三笠市 (北海道)	8,133	3	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	47,966	3	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	306
4	さっぽろし 札幌市 (北海道)	1,947,599	4	あかびらし 赤平市 (北海道)	9,572	4	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	47,583	4	あわしまらむら 粟島浦村 (新潟県)	342
5	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	1,525,017	5	むろとし 室戸市 (高知県)	12,628	5	あみまち 阿見町 (茨城県)	47,091	4	となきそん 渡名喜村 (沖縄県)	342
6	こうべし 神戸市 (兵庫県)	1,478,386	6	あしべつし 芦別市 (北海道)	12,757	6	しめまち 志免町 (福岡県)	45,982	6	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	349
7	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	1,476,159	7	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	12,911	7	いなまち 伊奈町 (埼玉県)	44,467	7	おおかわむら 大川村 (高知県)	376
8	きょうとし 京都市 (京都府)	1,355,083	8	すずし 珠洲市 (石川県)	13,628	8	おとふけちよう 首更町 (北海道)	43,902	8	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	381
9	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	1,297,490	9	たるみずし 垂水市 (鹿児島県)	14,026	9	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	43,868	9	ひらやむら 平谷村 (長野県)	391
10	ひろしまし 広島市 (広島県)	1,174,790	10	にしのおもてし 西之表市 (鹿児島県)	14,883	10	ながいずみちよう 長泉町 (静岡県)	43,142	10	きたやまむら 北山村 (和歌山県)	427
11	せんだいし 仙台市 (宮城県)	1,052,299	11	おはなざわし 尾花沢市 (山形県)	15,257	11	くまとりちよう 熊取町 (大阪府)	43,096	11	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	478
12	ちばし 千葉市 (千葉県)	946,111	12	くまのし 熊野市 (三重県)	16,288	12	とうごうちよう 東郷町 (愛知県)	42,632	12	うるぎむら 売木村 (長野県)	511
13	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	931,137	13	すながわし 砂川市 (北海道)	16,468	13	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	42,403	13	ひのえまたむら 檜枝岐村 (福島県)	521
14	せたがやく 世田谷区 (東京都)	898,208	14	かつうらし 勝浦市 (千葉県)	16,644	14	たけとよちよう 武豊町 (愛知県)	42,375	14	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	543
15	さかいし 堺市 (大阪府)	816,090	15	つくみし 津久見市 (大分県)	16,699	15	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	41,216	15	きただいとうそん 北大東村 (沖縄県)	561
16	にいがたし 新潟市 (新潟県)	779,174	16	あさし 安芸市 (高知県)	16,795	16	ながよちよう 長与町 (長崎県)	41,207	16	ちぶむら 知夫村 (島根県)	642
17	はままつし 浜松市 (静岡県)	774,416	17	おわせし 尾鷲市 (三重県)	16,999	17	よみたんそん 読谷村 (沖縄県)	40,962	17	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	663
18	くまもとし 熊本市 (熊本県)	726,262	18	みやつし 宮津市 (京都府)	17,232	18	こものちよう 菰野町 (三重県)	40,630	18	としまむら 十島村 (鹿児島県)	676
19	ねりまく 練馬区 (東京都)	719,971	19	くしまし 串間市 (宮崎県)	17,631	19	はえはるちよう 南風原町 (沖縄県)	40,156	19	あくにそん 粟国村 (沖縄県)	684
20	おおたく 大田区 (東京都)	709,550	20	とばし 鳥羽市 (三重県)	17,768	20	みぶまち 壬生町 (栃木県)	38,532	20	こすげむら 小菅村 (山梨県)	697

外国人住民において、市区の中で最も人口が多いのは大阪府大阪市(14万4,123人)で、次いで神奈川県横浜市(10万2,248人)、愛知県名古屋市(8万4,109人)の順で続いている。

人口1,000人以上の町村は15町(前年18町村、3減:北海道倶知安町、長野県白馬村、香川県多度津町)で、人口の多い方から群馬県大泉町(7,860人)、神奈川県愛川町(2,953人)、静岡県吉田町(1,703人)の順で続いている。(第17-3表参照)

第17-3表 市区町村の人口【外国人住民】(令和3年人口)

人口の多い市区(外国人住民)			人口の多い町村(外国人住民)		
順位	市区名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	おおさかし 大阪市(大阪府)	144,123	1	おおいずみまち 大泉町(群馬県)	7,860
2	よこはまし 横浜市(神奈川県)	102,248	2	あいかわまち 愛川町(神奈川県)	2,953
3	なごやし 名古屋市(愛知県)	84,109	3	よしだちよう 吉田町(静岡県)	1,703
4	こうべし 神戸市(兵庫県)	48,449	4	かにえちよう 蟹江町(愛知県)	1,592
5	きょうとし 京都市(京都府)	45,637	5	ひがしうらちよう 東浦町(愛知県)	1,521
6	かわさきし 川崎市(神奈川県)	45,403	6	とうごうちよう 東郷町(愛知県)	1,382
7	かわぐちし 川口市(埼玉県)	38,945	7	こうたちよう 幸田町(愛知県)	1,365
8	しんじゆく 新宿区(東京都)	37,827	8	やちよまち 八千代町(茨城県)	1,288
9	ふくおかし 福岡市(福岡県)	37,750	9	しみずちよう 清水町(静岡県)	1,275
10	えどがわく 江戸川区(東京都)	36,748	10	さかいまち 境町(茨城県)	1,264
11	あだちく 足立区(東京都)	33,606	11	かみさとまち 上里町(埼玉県)	1,213
12	こうとうく 江東区(東京都)	30,392	11	たけとちよう 武豊町(愛知県)	1,213
13	ちばし 千葉市(千葉県)	28,615	13	かんだまち 荇田町(福岡県)	1,150
14	いたばし 板橋区(東京都)	27,254	14	たまむらまち 玉村町(群馬県)	1,047
15	さいたまし さいたま市(埼玉県)	27,099	15	こものちよう 菰野町(三重県)	1,013
16	としまく 豊島区(東京都)	26,458	16	あみまち 阿見町(茨城県)	979
17	はままし 浜松市(静岡県)	25,550	17	たどつちよう 多度津町(香川県)	978
18	おおたく 大田区(東京都)	24,122	18	あいしちよう 愛荘町(滋賀県)	975
19	かつしかく 葛飾区(東京都)	22,363	19	さむかわまち 寒川町(神奈川県)	967
20	きたく 北区(東京都)	22,271	20	かいたちよう 海田町(広島県)	913

＜市区町村別：【総計】人口増加＞

○最も人口増加数の多い市区は埼玉県さいたま市、町村は熊本県菊陽町
 最も人口増加率の大きい市区は千葉県流山市、町村は鹿児島県三島村

総計において、最も人口増加数の多い市区は埼玉県さいたま市（1万444人）、町村は熊本県菊陽町（535人）で、最も人口増加率の大きい市区は千葉県流山市（2.47%）、町村は鹿児島県三島村（4.92%）となっている。（第18-1・18-2表参照）

第18-1表 人口増加の多い市区【総計】(令和2年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	さいたま市 (埼玉県)	10,444	1	ながれやまし 流山市 (千葉県)	2.47
2	おおさかし 大阪市 (大阪府)	9,543	2	いんざいし 印西市 (千葉県)	2.18
3	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	8,538	3	ちよだく 千代田区 (東京都)	1.93
4	かわさし 川崎市 (神奈川県)	7,263	4	つばし つくば市 (茨城県)	1.75
5	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	5,167	5	なんじょうし 南城市 (沖縄県)	1.53
6	ながれやまし 流山市 (千葉県)	4,833	6	ふくし 福津市 (福岡県)	1.52
7	しながわく 品川区 (東京都)	4,700	7	こくぶんじし 国分寺市 (東京都)	1.35
8	こうとうく 江東区 (東京都)	4,466	8	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	1.32
9	つばし つくば市 (茨城県)	4,156	9	もりやし 守谷市 (茨城県)	1.31
10	かしわし 柏市 (千葉県)	3,667	10	えびなし 海老名市 (神奈川県)	1.26

第18-2表 人口増加の多い町村【総計】(令和2年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	535	1	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	4.92
2	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	502	2	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	2.46
3	はえぼるちよう 南風原町 (沖縄県)	466	3	かしままち 嘉島町 (熊本県)	2.40
4	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	409	4	とかしそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	1.83
5	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	345	5	きたなかくすくそん 北中城村 (沖縄県)	1.78
6	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	322	6	おおやまきちよう 大山崎町 (京都府)	1.71
7	きたなかくすくそん 北中城村 (沖縄県)	311	7	ふなはしむら 舟橋村 (富山県)	1.61
8	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	284	8	みなみまきむら 南牧村 (長野県)	1.57
9	しめまち 志免町 (福岡県)	277	9	なかがわまち 滑川町 (埼玉県)	1.39
10	おおやまきちよう 大山崎町 (京都府)	275	10	ぎのざそん 宜野座村 (沖縄県)	1.33

＜市区町村別：【総計】自然増加＞

○最も自然増加数の多い市区は神奈川県川崎市、町村は福岡県粕屋町
 最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は沖縄県渡嘉敷村

総計において、最も自然増加数の多い市区は神奈川県川崎市（1,213人）、町村は福岡県粕屋町（320人）で、最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区（0.71%）、町村は沖縄県渡嘉敷村（0.98%）となっている。（第18-3・18-4表参照）

第18-3表 自然増加の多い市区【総計】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	かわさし 川崎市 (神奈川県)	1,213	1	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	0.71
2	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	1,189	2	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	0.57
3	みなとく 港区 (東京都)	1,168	3	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	0.56
4	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	702	4	ながくてし 長久手市 (愛知県)	0.55
5	しながわく 品川区 (東京都)	660	5	りつとうし 栗東市 (滋賀県)	0.52
6	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	572	6	みなとく 港区 (東京都)	0.45
7	ながれやまし 流山市 (千葉県)	562	7	ちよだく 千代田区 (東京都)	0.4125
8	ぶんきょく 文京区 (東京都)	470	8	ののいちし 野々市市 (石川県)	0.4120
9	しぶやく 渋谷区 (東京都)	465	9	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	0.39
10	つばし つくば市 (茨城県)	454	10	わこうし 和光市 (埼玉県)	0.31

第18-4表 自然増加の多い町村【総計】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	320	1	とかしそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	0.98
2	はえぼるちよう 南風原町 (沖縄県)	310	2	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	0.82
3	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	215	3	はえぼるちよう 南風原町 (沖縄県)	0.78
4	よなほるちよう 与那原町 (沖縄県)	140	4	よなほるちよう 与那原町 (沖縄県)	0.70
5	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	114	5	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	0.67
6	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	95	6	おがさわらむら 小笠原村 (東京都)	0.57
7	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	92	7	みなみだいとうそん 南大東村 (沖縄県)	0.55
8	ふちゅうちよう 府中町 (広島県)	88	8	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	0.51
9	ぎなんちよう 岐南町 (岐阜県)	86	9	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	0.44
10	こうたちちよう 幸田町 (愛知県)	86	10	おのむら 忍野村 (山梨県)	0.40

<市区町村別：【総計】社会増加>

○最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市、町村は長野県軽井沢町

最も社会増加率の大きい市区は千葉県流山市、町村は鹿児島県三島村

総計において、最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市（1万9,266人）、町村は長野県軽井沢町（595人）で、最も社会増加率の大きい市区は千葉県流山市（2.18%）、町村は鹿児島県三島村（4.10%）となっている。（第18-5・18-6表参照）

第18-5表 社会増加の多い市区【総計】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	19,266	1	ながれやまし 流山市 (千葉県)	2.18
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	13,366	2	いんざいし 印西市 (千葉県)	2.09
3	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	11,525	3	つくばし つくば市 (茨城県)	1.56
4	さっぽろし 札幌市 (北海道)	10,107	4	なんじょうし 南城市 (沖縄県)	1.53
5	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	7,836	5	ちよだく 千代田区 (東京都)	1.52
6	かわさし 川崎市 (神奈川県)	6,050	6	ふくつし 福津市 (福岡県)	1.40
7	ちばし 千葉市 (千葉県)	5,462	7	こくぶんじし 国分寺市 (東京都)	1.37
8	なごやし 名古屋市 (愛知県)	4,540	8	やちよし 八千代市 (千葉県)	1.32
9	こうとうく 江東区 (東京都)	4,276	9	えびなし 海老名市 (神奈川県)	1.28
10	ながれやまし 流山市 (千葉県)	4,271	10	こがねいし 小金井市 (東京都)	1.24

第18-6表 社会増加の多い町村【総計】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	595	1	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	4.10
2	あみまち 阿見町 (茨城県)	497	2	みなみあいきむら 南相木村 (長野県)	3.15
3	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	370	3	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	2.91
4	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	324	4	みなみまきむら 南牧村 (長野県)	2.76
5	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	320	5	かしままち 嘉島町 (熊本県)	2.55
6	しまもとちよう 島本町 (大阪府)	300	6	ひのはらむら 椋原村 (東京都)	2.53
7	しわちよう 紫波町 (岩手県)	295	7	あわしまうらむら 粟島浦村 (新潟県)	2.35
8	ましきまち 益城町 (熊本県)	286	8	おくだままち 奥多摩町 (東京都)	2.18
9	ほりまちよう 播磨町 (兵庫県)	284	9	たかやまむら 高山村 (群馬県)	2.09
10	きたなかくすくもん 北中城村 (沖縄県)	278	10	ふなはしむら 舟橋村 (富山県)	1.80

<市区町村別：【総計】人口減少>

○最も人口減少数の多い市区は京都府京都市、町村は北海道倶知安町

最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は北海道占冠村

総計において、最も人口減少数の多い市区は京都府京都市（△8,982人）、町村は北海道倶知安町（△1,769人）で、最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市（△4.36%）、町村は北海道占冠村（△18.47%）となっている。（第18-7・18-8表参照）

第18-7表 人口減少の多い市区【総計】(令和2年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 8,982	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 4.36
2	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 6,753	2	うたしなしいし 歌志内市 (北海道)	△ 3.55
3	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 5,890	3	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 3.26
4	ながさし 長崎市 (長崎県)	△ 4,900	4	みよしし 三好市 (徳島県)	△ 3.12
5	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 4,058	5	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 2.92
6	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 3,979	6	おぼなざわし 尾花沢市 (山形県)	△ 2.762
7	えどがわく 江戸川区 (東京都)	△ 3,956	7	たかはしし 高梁市 (岡山県)	△ 2.757
8	くれし 呉市 (広島県)	△ 3,812	8	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 2.74
9	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 3,691	9	むろとし 室戸市 (高知県)	△ 2.71
10	はこだてし 函館市 (北海道)	△ 3,417	10	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 2.67

第18-8表 人口減少の多い町村【総計】(令和2年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	くつやんちよう 倶知安町 (北海道)	△ 1,769	1	しむかつぶむら 占冠村 (北海道)	△ 18.47
2	はくぼむら 白馬村 (長野県)	△ 829	2	くつやんちよう 倶知安町 (北海道)	△ 10.47
3	やくもちよう 八雲町 (北海道)	△ 620	3	はくぼむら 白馬村 (長野県)	△ 8.74
4	みなみちちよう 南知多町 (愛知県)	△ 567	4	るすつむら 留寿都村 (北海道)	△ 7.68
5	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 566	5	あかいがむむら 赤井川村 (北海道)	△ 7.62
6	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 553	6	にせこちよう 二セコ町 (北海道)	△ 7.53
7	すおのおしちちよう 周防大島町 (山口県)	△ 533	7	おたりむら 小谷村 (長野県)	△ 6.61
8	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 474	8	のざわおんせんむら 野沢温泉村 (長野県)	△ 6.11
9	しかまち 志賀町 (石川県)	△ 471	9	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 6.05
10	のとうちよう 能登町 (石川県)	△ 456	10	うるぎむら 赤木村 (長野県)	△ 4.96

＜市区町村別：【総計】自然減少＞

○最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は山口県周防大島町
 最も自然減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は東京都檜原村

総計において、最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市（△9,723人）、町村は山口県周防大島町（△383人）で、最も自然減少率の大きい市区は北海道夕張市（△2.09%）、町村は東京都檜原村（△3.74%）となっている。（第18-9・18-10表参照）

第18-9表 自然減少の多い市区【総計】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 9,723	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 2.09
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	△ 8,199	2	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 2.06
3	さっぽろし 札幌市 (北海道)	△ 7,845	3	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 1.95
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 6,064	4	みよしし 三好市 (徳島県)	△ 1.94
5	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 5,795	5	みかかし 三笠市 (北海道)	△ 1.88
6	なごやし 名古屋市 (愛知県)	△ 5,230	6	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 1.83
7	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 4,819	7	おがし 男鹿市 (秋田県)	△ 1.82
8	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 3,983	8	あたまし 熱海市 (静岡県)	△ 1.74
9	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 3,824	9	かつらし 勝浦市 (千葉県)	△ 1.65
10	ちばし 千葉市 (千葉県)	△ 3,252	10	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 1.63

第18-10表 自然減少の多い町村【総計】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	すおうおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△ 383	1	ひのほらむら 檜原村 (東京都)	△ 3.74
2	ゆがわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△ 334	2	かねやまち 金山町 (福島県)	△ 3.70
3	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 324	3	おくたまち 奥多摩町 (東京都)	△ 3.12
4	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 317	4	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 3.02
5	だいごまち 大子町 (茨城県)	△ 307	5	おおとちよう 大豊町 (高知県)	△ 2.85
6	きほくちよう 紀北町 (三重県)	△ 303	6	しちかしゆくまち 七ヶ宿町 (宮城県)	△ 2.76
6	しらはまちよう 白浜町 (和歌山県)	△ 303	7	みしまち 三島町 (福島県)	△ 2.70
8	もろやまち 毛呂山町 (埼玉県)	△ 288	8	おみむら 麻績村 (長野県)	△ 2.66
9	なすまち 那須町 (栃木県)	△ 287	9	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	△ 2.65
10	しんかみごとうちよう 新上五島町 (長崎県)	△ 286	10	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	△ 2.59

＜市区町村別：【総計】社会減少＞

○最も社会減少数の多い市区は京都府京都市、町村は北海道倶知安町
 最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は北海道占冠村

総計において、最も社会減少数の多い市区は京都府京都市（△3,187人）、町村は北海道倶知安町（△1,780人）で、最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市（△2.28%）、町村は北海道占冠村（△18.41%）となっている。（第18-11・18-12表参照）

第18-11表 社会減少の多い市区【総計】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 3,187	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 2.28
2	えどがわく 江戸川区 (東京都)	△ 3,140	2	ふらのし 富良野市 (北海道)	△ 1.71
3	しんじゅく 新宿区 (東京都)	△ 3,066	3	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 1.60
4	とよたし 豊田市 (愛知県)	△ 2,973	4	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 1.43
5	としまく 豊島区 (東京都)	△ 2,531	5	とばし 鳥羽市 (三重県)	△ 1.41
6	みなとく 港区 (東京都)	△ 2,511	6	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 1.39
7	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 2,353	7	たがはしし 高梁市 (岡山県)	△ 1.35
8	くれし 呉市 (広島県)	△ 1,870	8	おむろし 根室市 (北海道)	△ 1.30
9	させぼし 佐世保市 (長崎県)	△ 1,849	9	つしまし 対馬市 (長崎県)	△ 1.29
10	なはし 那覇市 (沖縄県)	△ 1,567	10	ごじようし 五條市 (奈良県)	△ 1.28

第18-12表 社会減少の多い町村【総計】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	くつちやんちよう 倶知安町 (北海道)	△ 1,780	1	しむかつぶむら 占冠村 (北海道)	△ 18.41
2	はくぼむら 白馬村 (長野県)	△ 781	2	くつちやんちよう 倶知安町 (北海道)	△ 10.54
3	やくもちよう 八雲町 (北海道)	△ 500	3	はくぼむら 白馬村 (長野県)	△ 8.23
4	にせごちよう 二セゴ町 (北海道)	△ 393	4	るすつむら 留寿都村 (北海道)	△ 7.54
5	みなみたちちよう 南知多町 (愛知県)	△ 361	5	にせごちよう 二セゴ町 (北海道)	△ 7.27
6	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 304	6	あかいがわむら 赤井川村 (北海道)	△ 6.91
7	しむかつぶむら 占冠村 (北海道)	△ 297	7	おたりむら 小谷村 (長野県)	△ 5.63
8	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 289	8	のざわおんせんむら 野沢温泉村 (長野県)	△ 4.83
9	かにえちよう 蟹江町 (愛知県)	△ 267	9	うるぎむら 栗木村 (長野県)	△ 4.60
10	とみおかまち 富岡町 (福島県)	△ 255	10	まただいらん 北大東村 (沖縄県)	△ 4.07

<市区町村別：【日本人住民】人口増加>

○最も人口増加数の多い市区は大阪府大阪市、町村は熊本県菊陽町
 最も人口増加率の大きい市区は千葉県流山市、町村は鹿児島県三島村

日本人住民において、最も人口増加数の多い市区は大阪府大阪市（1万1,277人）、町村は熊本県菊陽町（556人）で、最も人口増加率の大きい市区は千葉県流山市（2.41%）、町村は鹿児島県三島村（4.96%）となっている。（第19-1・19-2表参照）

第19-1表 人口増加の多い市区【日本人住民】(令和2年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	11,277	1	ながれやまし 流山市 (千葉県)	2.41
2	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	10,567	2	ちよだく 千代田区 (東京都)	2.30
3	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	10,322	3	いんせいし 印西市 (千葉県)	2.09
4	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	7,537	4	つくばし つくば市 (茨城県)	2.02
5	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	6,952	5	ちゆうおうく 中央区 (東京都)	1.504
6	しながわく 品川区 (東京都)	5,258	6	なんじょうし 南城市 (沖縄県)	1.503
7	こうとうく 江東区 (東京都)	5,095	7	ふくやし 福津市 (福岡県)	1.47
8	ながれやまし 流山市 (千葉県)	4,631	8	こがねいし 小金井市 (東京都)	1.42
9	つくばし つくば市 (茨城県)	4,603	9	こくぶんじし 国分寺市 (東京都)	1.38
10	せたがやく 世田谷区 (東京都)	3,756	10	しながわく 品川区 (東京都)	1.36

第19-2表 人口増加の多い町村【日本人住民】(令和2年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	556	1	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	4.96
2	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	502	2	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	2.53
3	はえばるちよう 南風原町 (沖縄県)	456	3	とかしきせん 渡嘉敷村 (沖縄県)	2.43
4	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	412	4	かしままち 嘉島町 (熊本県)	2.28
5	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	344	5	ふなはしむら 舟橋村 (富山県)	2.06
6	きたなかすくせん 北中城村 (沖縄県)	323	6	きたなかすくせん 北中城村 (沖縄県)	1.89
7	なかぐすくせん 中城村 (沖縄県)	309	7	おおやまざきちよう 大山崎町 (京都府)	1.80
8	おおやまざきちよう 大山崎町 (京都府)	287	8	なかぐすくせん 中城村 (沖縄県)	1.44
9	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	277	9	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	1.33
10	しめまち 志免町 (福岡県)	271	10	ひきやままち 久山町 (福岡県)	1.32

<市区町村別：【日本人住民】自然増加>

○最も自然増加数の多い市区は東京都中央区、町村は福岡県粕屋町
 最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は沖縄県渡嘉敷村

日本人住民において、最も自然増加数の多い市区は東京都中央区（1,157人）、町村は福岡県粕屋町（312人）で、最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区（0.72%）、町村は沖縄県渡嘉敷村（1.00%）となっている。（第19-3・19-4表参照）

第19-3表 自然増加の多い市区【日本人住民】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	ちゆうおうく 中央区 (東京都)	1,157	1	ちゆうおうく 中央区 (東京都)	0.72
2	みなとく 港区 (東京都)	1,067	2	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	0.58
3	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	968	3	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	0.56
4	しながわく 品川区 (東京都)	638	4	ながくてし 長久手市 (愛知県)	0.55
5	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	570	5	りつとうし 栗東市 (滋賀県)	0.52
6	ながれやまし 流山市 (千葉県)	543	6	みなとく 港区 (東京都)	0.44
7	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	478	7	ちよだく 千代田区 (東京都)	0.424
8	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	454	8	ののいちし 野々市市 (石川県)	0.417
9	ぶんきようく 文京区 (東京都)	444	9	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	0.40
10	しぶやく 渋谷区 (東京都)	427	10	にっしんし 日進市 (愛知県)	0.30

第19-4表 自然増加の多い町村【日本人住民】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	312	1	とかしきせん 渡嘉敷村 (沖縄県)	1.00
2	はえばるちよう 南風原町 (沖縄県)	310	2	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	0.83
3	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	213	3	はえばるちよう 南風原町 (沖縄県)	0.78
4	よなばるちよう 与那原町 (沖縄県)	139	4	よなばるちよう 与那原町 (沖縄県)	0.70
5	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	115	5	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	0.66
6	なかぐすくせん 中城村 (沖縄県)	93	6	おがさわらむら 小笠原村 (東京都)	0.58
7	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	88	7	みなみだいとうせん 南大東村 (沖縄県)	0.57
8	ぎなんちよう 岐南町 (岐阜県)	86	8	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	0.51
9	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	86	9	なかぐすくせん 中城村 (沖縄県)	0.43
10	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	78	10	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	0.40
	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	78			

<市区町村別：【日本人住民】社会増加>

○最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市、町村は長野県軽井沢町
 最も社会増加率の大きい市区は千葉県流山市、町村は鹿児島県三島村

日本人住民において、最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市（2万809人）、町村は長野県軽井沢町（595人）で、最も社会増加率の大きい市区は千葉県流山市（2.12%）、町村は東京都三島村（4.13%）となっている。（第19-5・19-6表参照）

第19-5表 社会増加の多い市区【日本人住民】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	20,809	1	ながれやまし 流山市 (千葉県)	2.12
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	15,731	2	いんざいし 印西市 (千葉県)	2.00
3	さいたままし さいたま市 (埼玉県)	11,568	3	ちよたく 千代田区 (東京都)	1.88
4	さっぽろし 札幌市 (北海道)	11,159	4	つくばし つくば市 (茨城県)	1.85
5	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	10,089	5	なんじょうし 南城市 (沖縄県)	1.50
6	なごやし 名古屋市 (愛知県)	9,045	6	たいとうく 台東区 (東京都)	1.43
7	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	6,569	7	こがねいし 小金井市 (東京都)	1.421
8	ちばし 千葉市 (千葉県)	5,217	8	くにふんじし 国分寺市 (東京都)	1.419
9	こうとうく 江東区 (東京都)	5,102	9	ふくつし 福津市 (福岡県)	1.36
10	しながわく 品川区 (東京都)	4,620	10	えびなし 海老名市 (神奈川県)	1.29

第19-6表 社会増加の多い町村【日本人住民】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	595	1	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	4.13
2	あみまち 阿見町 (茨城県)	486	2	かるいざわまち 軽井沢町 (長野県)	3.00
3	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	343	3	ひのはらむら 榑原村 (東京都)	2.53
4	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	334	4	かしままち 嘉島町 (熊本県)	2.43
5	しわちよう 紫波町 (岩手県)	309	5	あわしまうらむら 粟島浦村 (新潟県)	2.37
6	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	291	6	みなみあいきむら 南相木村 (長野県)	2.26
6	ほりまちよう 播磨町 (兵庫県)	291	7	ふなはしむら 舟橋村 (富山県)	2.25
6	きたなかぐすくそん 北中城村 (沖縄県)	291	8	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	2.04
9	ましきまち 益城町 (熊本県)	289	9	おくたままち 奥多摩町 (東京都)	1.84
10	しまもちよう 島本町 (大阪府)	278	10	きたなかぐすくそん 北中城村 (沖縄県)	1.70

<市区町村別：【日本人住民】人口減少>

○最も人口減少数の多い市区は京都府京都市、町村は北海道八雲町
 最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は熊本県球磨村

日本人住民において、最も人口減少数の多い市区は京都府京都市（△5,846人）、町村は北海道八雲町（△617人）で、最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市（△4.34%）、町村は熊本県球磨村（△6.06%）となっている。（第19-7・19-8表参照）

第19-7表 人口減少の多い市区【日本人住民】(令和2年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 5,846	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 4.34
2	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 5,725	2	うたしなないし 歌志内市 (北海道)	△ 3.68
3	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 5,343	3	みよしし 三好市 (徳島県)	△ 3.19
4	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 4,363	4	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 3.12
5	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 4,235	5	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 2.84
6	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 4,117	6	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△ 2.74
7	くれし 呉市 (広島県)	△ 3,726	7	おぼなざわし 尾花沢市 (山形県)	△ 2.723
8	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 3,420	8	たかはしし 高梁市 (岡山県)	△ 2.719
9	はこだてし 函館市 (北海道)	△ 3,353	9	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 2.674
10	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 3,214	10	ひらまいし 美唄市 (北海道)	△ 2.671

第19-8表 人口減少の多い町村【日本人住民】(令和2年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	やくもちよう 八雲町 (北海道)	△ 617	1	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 6.06
2	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 614	2	うらぎむら 売木村 (長野県)	△ 5.55
3	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 548	3	ひのえまたむら 檜枝岐村 (福島県)	△ 4.75
4	すおうおおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△ 534	4	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	△ 4.74
5	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 479	5	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	△ 4.38
6	さつまちよう さつま町 (鹿児島県)	△ 469	6	おおかわむら 大川村 (高知県)	△ 4.33
7	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 464	7	はやかわちよう 早川町 (山梨県)	△ 4.24
8	しあまち 志賀町 (石川県)	△ 456	8	みしままち 三島町 (福島県)	△ 4.224
9	きほちよう 紀北町 (三重県)	△ 451	9	ほろかないちよう 幌加内町 (北海道)	△ 4.221
10	いびがわちよう 揖斐川町 (岐阜県)	△ 444	10	おといねつむら 音威子府村 (北海道)	△ 4.12

<市区町村別：【日本人住民】自然減少>

○最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は山口県周防大島町
 最も自然減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は東京都檜原村

日本人住民において、最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市(△9,532人)、町村は山口県周防大島町(△383人)で、最も自然減少率の大きい市区は北海道夕張市(△2.10%)、町村は東京都檜原村(△3.75%)となっている。(第19-9・19-10表参照)

第19-9表 自然減少の多い市区【日本人住民】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 9,532	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△ 2.10
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	△ 8,779	2	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 2.07
3	さっぽろし 札幌市 (北海道)	△ 7,917	3	みよしし 三好市 (徳島県)	△ 1.9531
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 6,018	4	うたしなにし 歌志内市 (北海道)	△ 1.9526
5	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 5,624	5	みかさし 三笠市 (北海道)	△ 1.88
6	なごやし 名古屋市 (愛知県)	△ 5,577	6	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 1.83
7	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 4,802	7	おがし 男鹿市 (秋田県)	△ 1.82
8	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 4,008	8	あたまし 熱海市 (静岡県)	△ 1.78
9	にいがはし 新潟市 (新潟県)	△ 3,830	9	えたじまし 江田島市 (広島県)	△ 1.68
10	ちばし 千葉市 (千葉県)	△ 3,402	10	かつらし 勝浦市 (千葉県)	△ 1.67

第19-10表 自然減少の多い町村【日本人住民】(令和2年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	すおうおおしまちょう 周防大島町 (山口県)	△ 383	1	ひのほらむら 檜原村 (東京都)	△ 3.75
2	ゆがわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△ 334	2	かぬやままち 金山町 (福島県)	△ 3.73
3	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 326	3	おくたまち 奥多摩町 (東京都)	△ 3.14
4	あいなちちちやう 愛南町 (愛媛県)	△ 316	4	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 3.03
5	だいちちちやう 大子町 (茨城県)	△ 307	5	おおとよちちやう 大豊町 (高知県)	△ 2.88
6	きほくちちやう 紀北町 (三重県)	△ 302	6	しちかしちちやう 七ヶ宿町 (宮城県)	△ 2.84
6	しらほまちちやう 白浜町 (和歌山県)	△ 302	7	みしまち 三島町 (福島県)	△ 2.71
8	もろやままち 毛呂山町 (埼玉県)	△ 292	8	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	△ 2.683
9	なすまち 那須町 (栃木県)	△ 288	9	おみむら 麻績村 (長野県)	△ 2.676
10	しんかみちちちやう 新上五島町 (長崎県)	△ 286	10	ねばむら 根羽村 (長野県)	△ 2.61

<市区町村別：【日本人住民】社会減少>

○最も社会減少数の多い市区は愛知県豊田市、町村は北海道八雲町
 最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は長野県売木村

日本人住民において、最も社会減少数の多い市区は愛知県豊田市(△1,883人)、町村は北海道八雲町(△494人)で、最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市(△2.24%)、町村は長野県売木村(△5.18%)となっている。(第19-11・19-12表参照)

第19-11表 社会減少の多い市区【日本人住民】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	とよたし 豊田市 (愛知県)	△ 1,883	1	ゆうばりちちやう 夕張市 (北海道)	△ 2.24
2	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 1,816	2	うたしなにし 歌志内市 (北海道)	△ 1.73
3	くれし 呉市 (広島県)	△ 1,783	3	ふらのし 富良野市 (北海道)	△ 1.45
4	させほし 佐世保市 (長崎県)	△ 1,660	4	ねむろし 根室市 (北海道)	△ 1.38
5	えどがわく 江戸川区 (東京都)	△ 1,484	5	ひとよし 人吉市 (熊本県)	△ 1.31
6	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 1,257	6	ごじちちやう 五條市 (奈良県)	△ 1.292
7	なはし 那覇市 (沖縄県)	△ 1,038	7	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 1.291
8	ひたちし 日立市 (茨城県)	△ 947	8	わじまし 輪島市 (石川県)	△ 1.2905
9	くしろし 釧路市 (北海道)	△ 905	9	ちべつし 士別市 (北海道)	△ 1.2878
10	しもせきし 下関市 (山口県)	△ 861	10	たかはし 高梁市 (岡山県)	△ 1.25

第19-12表 社会減少の多い町村【日本人住民】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	やくもちちちやう 八雲町 (北海道)	△ 494	1	うるぎむら 売木村 (長野県)	△ 5.18
2	よろろちちちやう 養老町 (岐阜県)	△ 350	2	きたたいちちちやう 北大東村 (沖縄県)	△ 4.12
3	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 304	3	おといねつむら 音威子府村 (北海道)	△ 3.98
4	とみおかまち 富岡町 (福島県)	△ 261	4	ひのえまたむら 檜枝岐村 (福島県)	△ 3.84
5	ながよちちちやう 長与町 (長崎県)	△ 244	5	くまむら 球磨村 (熊本県)	△ 3.77
6	やちよまち 八千代町 (茨城県)	△ 234	6	やちよちちちやう 八雲町 (北海道)	△ 3.08
7	よりいまち 寄居町 (埼玉県)	△ 228	7	くろたまち 黒滝村 (奈良県)	△ 3.02
8	かにえちちちやう 蟹江町 (愛知県)	△ 223	8	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	△ 3.01
9	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 222	9	いいたてむら 飯館村 (福島県)	△ 2.99
10	しんひだかちちちやう 新ひだか町 (北海道)	△ 217	10	らうすちちちやう 羅臼町 (北海道)	△ 2.87

<市区町村別：【外国人住民】人口増加>

○最も人口増加数の多い市区は福井県越前市、町村は茨城県境町

最も人口増加率の大きい市区は北海道歌志内市、町村は北海道浦臼町

外国人住民において、最も人口増加数の多い市区は福井県越前市（792人）、町村は茨城県境町（139人）で、最も人口増加率の大きい市区は北海道歌志内市（66.67%）、町村は北海道浦臼町（250.00%）となっている。（第20-1・20-2表参照）

第20-1表 人口増加の多い市区【外国人住民】(令和2年中)

人口増減数		人口増減率	
順位	市区名	人	市区名
			%
1	えちぜんし 越前市 (福井県)	792	うたしなしい 歌志内市 (北海道)
2	とりでし 取手市 (茨城県)	528	うだし 宇陀市 (奈良県)
3	ちばし 千葉市 (千葉県)	395	きたいばらきし 北茨城市 (茨城県)
4	やちまたし 八街市 (千葉県)	329	とうおんし 東温市 (愛媛県)
5	おおたし 太田市 (群馬県)	320	とりでし 取手市 (茨城県)
6	のだし 野田市 (千葉県)	314	ほくとし 北斗市 (北海道)
7	かすかべし 春日部市 (埼玉県)	308	ごとうし 五島市 (長崎県)
8	そうかし 草加市 (埼玉県)	305	あきし 安芸市 (高知県)
9	ばんどうし 坂東市 (茨城県)	263	もんべつし 紋別市 (北海道)
10	まえばしし 前橋市 (群馬県)	260	ふかがわし 深川市 (北海道)

第20-2表 人口増加の多い町村【外国人住民】(令和2年中)

人口増減数		人口増減率	
順位	町村名	人	町村名
			%
1	さかいまち 境町 (茨城県)	139	うらうすちよう 浦臼町 (北海道)
2	たかやまむら 高山村 (群馬県)	96	はやかわちよう 早川町 (山梨県)
2	いづみまち 邑楽町 (群馬県)	96	うけんそん 宇検村 (鹿児島県)
4	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	88	ひがしなるせむら 東成瀬村 (秋田県)
5	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	87	にきちよう 仁木町 (北海道)
6	くみやまちよう 久御山町 (京都府)	82	たかやまむら 高山村 (群馬県)
7	いたくらまち 板倉町 (群馬県)	75	うるぎむら 壳木村 (長野県)
8	いちのみやまち 一宮町 (千葉県)	72	てんかわむら 天川村 (奈良県)
9	もろやままち 毛呂山町 (埼玉県)	68	おうたきむら 王滝村 (長野県)
10	みなみまきむら 南牧村 (長野県)	67	みなみあいきむら 南相木村 (長野県)

<市区町村別：【外国人住民】自然増加>

○最も自然増加数の多い市区は神奈川県横浜市、町村は群馬県大泉町

最も自然増加率の大きい市区は高知県安芸市、町村は沖縄県座間味村

外国人住民において、最も自然増加数の多い市区は神奈川県横浜市（580人）、町村は群馬県大泉町（83人）で、最も自然増加率の大きい市区は高知県安芸市（1.67%）、町村は沖縄県座間味村（8.33%）となっている。（第20-3・20-4表参照）

第20-3表 自然増加の多い市区【外国人住民】(令和2年中)

自然増減数		自然増減率	
順位	市区名	人	市区名
			%
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	580	あきし 安芸市 (高知県)
2	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	458	ぶんごおおのし 豊後大野市 (大分県)
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	347	はにゆうし 羽生市 (埼玉県)
4	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	245	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)
5	えどがわく 江戸川区 (東京都)	232	ふじみ野市 ふじみ野市 (埼玉県)
6	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	224	たかはざし 高萩市 (茨城県)
7	はままつし 浜松市 (静岡県)	206	すずし 珠洲市 (石川県)
8	こうたく 江東区 (東京都)	197	おおだし 大田市 (島根県)
9	かつしかく 葛飾区 (東京都)	186	きたひろしまし 北広島市 (北海道)
10	あだちく 足立区 (東京都)	182	いずもし 出雲市 (島根県)

第20-4表 自然増加の多い町村【外国人住民】(令和2年中)

自然増減数		自然増減率	
順位	町村名	人	町村名
			%
1	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	83	ざまみそん 座間味村 (沖縄県)
2	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	18	ぎよくとうまち 玉東町 (熊本県)
3	かにえちよう 蟹江町 (愛知県)	15	おしのむら 忍野村 (山梨県)
4	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	12	しもじようむら 下條村 (長野県)
5	さかいまち 境町 (茨城県)	11	おおくままち 大熊町 (福島県)
5	とういんちよう 東員町 (三重県)	11	なみえまち 浪江町 (福島県)
7	おおあらいまち 大洗町 (茨城県)	10	くさつまち 草津町 (群馬県)
7	たまむらまち 玉村町 (群馬県)	10	むらたまち 村田町 (宮城県)
7	かみさとまち 上里町 (埼玉県)	10	ゆあさちよう 湯浅町 (和歌山県)
10	おしのむら 忍野村 (山梨県)	9	かたしなむら 片品村 (群馬県)

<市区町村別：【外国人住民】社会増加>

○最も社会増加数の多い市区は福井県越前市、町村は茨城県境町

最も社会増加率の大きい市区は北海道歌志内市、町村は北海道浦臼町

外国人住民において、最も社会増加数の多い市区は福井県越前市（755人）、町村は茨城県境町（128人）で、最も社会増加率の大きい市区は北海道歌志内市（66.67%）、町村は北海道浦臼町（250.00%）となっている。（第20-5・20-6表参照）

第20-5表 社会増加の多い市区【外国人住民】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	えちぜんし 越前市 (福井県)	755	1	うたしな いし 歌志内市 (北海道)	66.67
2	とりでし 取手市 (茨城県)	522	2	うだし 宇陀市 (奈良県)	50.49
3	やちまたし 八街市 (千葉県)	317	3	きた いばらき し 北茨城市 (茨城県)	44.60
4	のだし 野田市 (千葉県)	291	4	とうおん し 東温市 (愛媛県)	40.93
5	かすかべし 春日部市 (埼玉県)	275	5	とりでし 取手市 (茨城県)	29.51
6	ばんどうし 坂東市 (茨城県)	248	6	ほくとし 北斗市 (北海道)	27.07
7	ちばし 千葉市 (千葉県)	245	7	ごとうし 五島市 (長崎県)	25.40
8	まえはし し 前橋市 (群馬県)	236	8	もんべつ し 紋別市 (北海道)	22.14
8	そうかし 草加市 (埼玉県)	236	9	あきし 安芸市 (高知県)	21.67
10	しずおかし 静岡市 (静岡県)	231	10	ふかがわし 深川市 (北海道)	20.37

第20-6表 社会増加の多い町村【外国人住民】(令和2年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	さかいまち 境町 (茨城県)	128	1	うらうすちよう 浦臼町 (北海道)	250.00
2	たかやまむら 高山村 (群馬県)	96	2	はやかわちよう 早川町 (山梨県)	200.00
3	いづみ 邑楽町 (群馬県)	88	3	うけんそん 宇検村 (鹿児島県)	150.00
4	くみやまちよう 久御山町 (京都府)	80	4	ひがしなるせむら 東成瀬村 (秋田県)	141.03
5	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	79	5	にきちよう 仁木町 (北海道)	127.78
6	いたくらまち 板倉町 (群馬県)	75	6	たかやまむら 高山村 (群馬県)	105.49
7	いちのみやまち 一宮町 (千葉県)	73	7	うるぎむら 売木村 (長野県)	100.00
8	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	70	7	てんかわむら 天川村 (奈良県)	100.00
9	みなみまきむら 南牧村 (長野県)	67	9	おうたきむら 王滝村 (長野県)	85.71
10	もろやままち 毛呂山町 (埼玉県)	64	10	みなみあいきむら 南相木村 (長野県)	81.82

<市区町村別：【外国人住民】人口減少>

○最も人口減少数の多い市区は東京都新宿区、町村は北海道俱知安町

最も人口減少率の大きい市区は北海道芦別市、町村は北海道新得町

外国人住民において、最も人口減少数の多い市区は東京都新宿区（△4,771人）、町村は北海道俱知安町（△1,674人）で、最も人口減少率の大きい市区は北海道芦別市（△52.78%）、町村は北海道新得町（△81.72%）となっている。（第20-7・20-8表参照）

第20-7表 人口減少の多い市区【外国人住民】(令和2年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	しんじゆく 新宿区 (東京都)	△ 4,771	1	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 52.78
2	なごやし 名古屋市 (愛知県)	△ 4,158	2	むろとし 室戸市 (高知県)	△ 40.22
3	としまく 豊島区 (東京都)	△ 3,214	3	みやこし 宮古市 (岩手県)	△ 27.65
4	きょうし 京都市 (京都府)	△ 3,136	4	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	△ 27.62
5	なかのく 中野区 (東京都)	△ 2,286	5	みょうこうし 妙高市 (新潟県)	△ 26.04
6	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	△ 2,029	6	ひらかわし 平川市 (青森県)	△ 25.30
7	すぎなみく 杉並区 (東京都)	△ 1,841	7	のぼりべつし 登別市 (北海道)	△ 24.48
8	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	△ 1,785	8	あまみし 奄美市 (鹿児島県)	△ 23.61
9	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 1,734	9	たがじようし 多賀城市 (宮城県)	△ 23.03
10	みなとく 港区 (東京都)	△ 1,596	10	せんぼくし 仙北市 (秋田県)	△ 22.22

第20-8表 人口減少の多い町村【外国人住民】(令和2年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	くつちやんちよう 俱知安町 (北海道)	△ 1,674	1	しんとくちよう 新得町 (北海道)	△ 81.72
2	はくぼむら 白馬村 (長野県)	△ 712	2	いづきむら 五木村 (熊本県)	△ 76.92
3	にせこ町 (北海道)	△ 337	3	さいむら 佐井村 (青森県)	△ 75.00
4	しむかつむら 占冠村 (北海道)	△ 293	4	そうべつちよう 寿郷町 (北海道)	△ 70.97
5	ゆざわまち 湯沢町 (新潟県)	△ 207	5	のざわおんせんむら 野沢温泉村 (長野県)	△ 67.06
6	のざわおんせんむら 野沢温泉村 (長野県)	△ 171	6	くつちやんちよう 俱知安町 (北海道)	△ 67.04
7	みなみちちちよう 南知多町 (愛知県)	△ 165	7	はくぼむら 白馬村 (長野県)	△ 63.97
8	るすつむら 留寿都村 (北海道)	△ 164	8	おたりむら 小谷村 (長野県)	△ 61.17
9	しんとくちよう 新得町 (北海道)	△ 152	9	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	△ 60.00
9	かんだまち 荻田町 (福岡県)	△ 152	10	しむかつむら 占冠村 (北海道)	△ 56.78

<市区町村別：【外国人住民】自然減少>

○最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は愛知県大治町及び福岡県須恵町

最も自然減少率の大きい市区は北海道砂川市、町村は宮崎県椎葉村

外国人住民において、最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市（△191人）、町村は愛知県大治町及び福岡県須恵町（△3人）で、最も自然減少率の大きい市区は北海道砂川市（△3.03%）、町村は宮崎県椎葉村（△16.67%）となっている。（第20-9・20-10表参照）

第20-9表 自然減少の多い市区【外国人住民】(令和2年中)

自然増減数		自然増減率	
順位	市区名	人	市区名
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 191	1 すながわし 砂川市 (北海道)
2	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 171	2 ゆざわし 湯沢市 (秋田県)
3	ひがしおおさかし 東大阪市 (大阪府)	△ 78	3 うだし 宇陀市 (奈良県)
4	あまがさきし 尼崎市 (兵庫県)	△ 53	4 せんぼくし 仙北市 (秋田県)
5	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 46	5 さんようおのだし 山陽小野田市 (山口県)
5	しものせきし 下関市 (山口県)	△ 46	6 みねし 美祢市 (山口県)
7	にしのみやし 西宮市 (兵庫県)	△ 23	7 みやづし 宮津市 (京都府)
8	ひめじし 姫路市 (兵庫県)	△ 21	8 きたあきたし 北秋田市 (秋田県)
9	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 17	9 たなべし 田辺市 (和歌山県)
10	いたみし 伊丹市 (兵庫県)	△ 16	10 にかほし にかほ市 (秋田県)
			△ 1.01

第20-10表 自然減少の多い町村【外国人住民】(令和2年中)

自然増減数		自然増減率	
順位	町村名	人	町村名
1	おおはるちよう 大治町 (愛知県)	△ 3	1 しいばそん 椎葉村 (宮崎県)
1	すえまち 須恵町 (福岡県)	△ 3	2 いけだちよう 池田町 (福井県)
3	なかしべつちよう 中標津町 (北海道)	△ 2	3 かわもとまち 川本町 (鳥根県)
3	たかはたまち 高島町 (山形県)	△ 2	4 とうえいちよう 東栄町 (愛知県)
3	しらたかまち 白鷹町 (山形県)	△ 2	5 ながさちよう 奈義町 (岡山県)
3	ながのはらまち 長野原町 (群馬県)	△ 2	6 おおまちちよう 大町町 (佐賀県)
3	よしほひかりまち 横芝光町 (千葉県)	△ 2	7 なぎそまち 南木曾町 (長野県)
3	葉山町 (神奈川県)	△ 2	8 あおきむら 青木村 (長野県)
3	おおいそまち 大磯町 (神奈川県)	△ 2	9 ひえつそん 日吉津村 (鳥取県)
3	えちぜんちよう 越前町 (福井県)	△ 2	10 きよかわむら 清川村 (神奈川県)
3	あんぼちちよう 安八町 (岐阜県)	△ 2	
3	みたけちよう 御嵩町 (岐阜県)	△ 2	
3	みはまちよう 美浜町 (愛知県)	△ 2	
3	うしたわらちよう 宇治田原町 (京都府)	△ 2	
3	へぐりちよう 平群町 (奈良県)	△ 2	
3	おおよどちよう 大淀町 (奈良県)	△ 2	
3	うみまち 宇美町 (福岡県)	△ 2	
3	こたけまち 小竹町 (福岡県)	△ 2	
3	かんだまち 苅田町 (福岡県)	△ 2	
3	きんちちよう 金武町 (沖縄県)	△ 2	

<市区町村別：【外国人住民】社会減少>

○最も社会減少数の多い市区は東京都新宿区、町村は北海道倶知安町
 最も社会減少率の大きい市区は北海道芦別市、町村は北海道新得町

外国人住民において、最も社会減少数の多い市区は東京都新宿区(△4,907人)、町村は北海道倶知安町(△1,678人)で、最も社会減少率の大きい市区は北海道芦別市(△52.78%)、町村は北海道新得町(△81.72%)となっている。(第20-11・20-12表参照)

第20-11表 社会減少の多い市区【外国人住民】(令和2年中)

社会増減数		社会増減率	
順位	市区名	順位	市区名
	人		%
1	新宿区 (東京都) △ 4,907	1	芦別市 (北海道) △ 52.78
2	名古屋市 (愛知県) △ 4,505	2	室戸市 (高知県) △ 40.22
3	豊島区 (東京都) △ 3,351	3	宮古市 (岩手県) △ 27.65
4	京都市 (京都府) △ 2,965	4	浦添市 (沖縄県) △ 27.41
5	横浜市 (神奈川県) △ 2,365	5	妙高市 (新潟県) △ 26.04
6	中野区 (東京都) △ 2,352	6	平川市 (青森県) △ 25.30
7	福岡市 (福岡県) △ 2,253	7	登別市 (北海道) △ 24.90
8	杉並区 (東京都) △ 1,901	8	奄美市 (鹿児島県) △ 23.61
9	港区 (東京都) △ 1,697	9	多賀城市 (宮城県) △ 23.03
10	板橋区 (東京都) △ 1,693	10	仙北市 (秋田県) △ 20.51

第20-12表 社会減少の多い町村【外国人住民】(令和2年中)

社会増減数		社会増減率	
順位	町村名	順位	町村名
	人		%
1	倶知安町 (北海道) △ 1,678	1	新得町 (北海道) △ 81.72
2	白馬村 (長野県) △ 715	2	五木村 (熊本県) △ 76.92
3	ニセコ町 (北海道) △ 336	3	さいむら (青森県) △ 75.00
4	占冠村 (北海道) △ 294	4	壮瞥町 (北海道) △ 70.97
5	湯沢町 (新潟県) △ 207	5	倶知安町 (北海道) △ 67.20
6	大泉町 (群馬県) △ 200	6	野沢温泉村 (長野県) △ 67.06
7	野沢温泉村 (長野県) △ 171	7	白馬村 (長野県) △ 64.24
8	南知多町 (愛知県) △ 166	8	小谷村 (長野県) △ 60.68
9	留寿都村 (北海道) △ 165	9	丹波山村 (山梨県) △ 60.00
10	新得町 (北海道) △ 152	10	占冠村 (北海道) △ 56.98

(参考)

○令和2年中の外国人住民の人口増加数の多い10団体は、日本人住民が減少している中、外国人住民のみ増加している団体が多い。(第21表参照)

第21表 (参考)外国人住民の人口増加数の多い市区町村の状況(令和2年中)

令和2年中						令和元年中		
順位	市区町村名	外国人住民の人口増加数 A 人	総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 B 人		割合 A/B %	外国人住民 の人口増加数 C 人	総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 D 人	割合 C/D %
			人	人	%			人
1	えちぜんし 越前市 (福井県)	792	140	100.0		△ 230	△ 1,000	23.0
2	とりでし 取手市 (茨城県)	528	139	100.0		63	△ 392	100.0
3	ちばし 千葉市 (千葉県)	395	2,210	17.9		1,954	2,467	79.2
4	やちまたし 八街市 (千葉県)	329	△ 621	100.0		295	△ 834	100.0
5	おおたし 太田市 (群馬県)	320	△ 198	100.0		547	△ 220	100.0
6	のだし 野田市 (千葉県)	314	△ 233	100.0		369	△ 354	100.0
7	かすかべし 春日部市 (埼玉県)	308	△ 746	100.0		363	△ 461	100.0
8	そうかし 草加市 (埼玉県)	305	580	52.6		771	1,157	66.6
9	ばんどうし 坂東市 (茨城県)	263	△ 331	100.0		247	△ 549	100.0
10	まえばしし 前橋市 (群馬県)	260	△ 1,060	100.0		417	△ 1,387	100.0

注)日本人住民が減少している団体について、人口増加しているのは外国人のみとなるため、割合を100.0%とする。

○令和2年中の出生者数が10人未満の団体は、108団体

総計において、令和2年中の出生者数が10人未満の団体は、108団体(前年96団体)となっており、人口段階が6千人未満の区分に分布している。

また、出生者数が0人である団体は、3団体(前年1団体)。(第22表参照)

第22表 人口段階別・出生者数別の市区町村数【総計】(単位:団体)

	計	人口段階(令和3年人口)														
		1人 ~	500人 ~	1千人 ~	2千人 ~	3千人 ~	4千人 ~	5千人 ~	6千人 ~	7千人 ~	8千人 ~	9千人 ~	1万人 ~	3万人 ~	5万人 ~	10万人 ~
出生者数 (令和2年中)	0人	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1人~	105	8	20	45	21	8	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	10人~	149	0	1	12	41	40	25	15	8	6	1	0	0	0	0
	20人~	117	0	0	0	2	16	22	23	22	17	8	4	3	0	0
	30人~	102	0	0	0	1	2	6	10	23	14	12	12	22	0	0
	40人~	69	0	0	0	0	0	1	4	6	9	12	11	26	0	0
	50人~	256	0	0	0	0	0	1	1	5	5	7	7	228	2	0
	100人~	238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	148	86	2
	200人~	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	100	37
	300人~	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	61
400人~	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	64	
500人~	372	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	88	

注)人口が0人の団体を除く。

<トピックス>

○全国的に人口減少が進展する中、直近3年連続で人口（日本人住民）が増加している団体について、それに寄与したと考えられる主な取組を紹介します。

団体名、R3.1.1人口、人口増加数(H30,R1,R2) (人口は日本人住民人口)		人口増加に寄与したと考えられる主な取組 (自治体からの回答を要約して記載)
茨城県 つくばみらい市	R3 51,444人	行政とパパママがつながるコミュニケーションアプリを導入し、官民連携によりICTを活用した情報発信やWEB上での育児相談などを実現。生まれた赤ちゃん全員を訪問し、発育状況やママの健康状態の確認と併せて育児相談もサポート。子育て支援室が複数あり、ペアレント・トレーニングなどを行いながらサポート
	H30中 +64人	
	R1中 +183人	
	R2中 +223人	
千葉県 ならしのし 習志野市	R3 170,731人	「子育て日本一」を目指し、千葉県で初めての認定こども園を開設し、身近な相談先として「子育てコンシェルジュ」が子育てに関する不安や疑問に回答する等、地域・行政が一体となって子育てを応援。また、持続的に発展し続ける付加価値の高いまちづくりを実現するため、JR津田沼駅周辺の土地区画整理事業において、複合的な土地利用に計画的に注力
	H30中 +213人	
	R1中 +353人	
	R2中 +1,225人	
東京都 たいとうく 台東区	R3 188,859人	妊婦への面接や乳児家庭訪問指導など親と子の相談事業の充実、保育施設の整備、児童・生徒の放課後の居場所づくりなどを実施。安心して子供を生み育てられる基盤となる経済的な安定の確保に向けて、就職支援セミナーや合同就職面接会を実施。また、定住性向上に向けて、多様なニーズに対応した良好な住環境の整備を推進
	H30中 +2,587人	
	R1中 +2,815人	
	R2中 +2,185人	
長野県 みなみみのわむら 南箕輪村	R3 15,417人	働く母親が、安心して子供を産み、育てられる環境の充実を図るため、平成17年度から6回の保育料引下げ、高校3年生まで医療費を無償化、子育て関連施設の整備、病児・病後児保育事業、子育て女性再就職支援事業を実施
	H30中 +104人	
	R1中 +135人	
	R2中 +103人	
京都府 おおやまざきちよう 大山崎町	R3 16,222人	民間の保育園を開所、子育て医療費助成を拡充するなど、子育て環境を充実させ、年度当初の保育所待機児童数ゼロを維持。「大山崎町が子育て世代に選ばれるまちの推進」を基本目標の一つに掲げ、子育て環境の全体的な満足度を高めるとともに、子育て世代に対する定住促進を企図
	H30中 +103人	
	R1中 +109人	
	R2中 +287人	
大阪府 すいたし 吹田市	R3 370,467人	子育てにやさしいまちをめざして「吹田版ネウボラ」を整備。児童や親子の居場所づくりや子育て世帯の交流を生み出す取組も実施。子ども医療費助成制度は所得制限を設けず18歳年度末までの児童が対象。健康寿命の延伸をめざして、国立循環器病研究センター等と連携して、予防医療や健康づくりの取組を推進
	H30中 +892人	
	R1中 +1,504人	
	R2中 +2,682人	
福岡県 ひさやままち 久山町	R3 8,916人	町の97%を市街化調整区域にすることで、美しい自然や歴史遺産、伝統文化を保守。「国土の健康」をはじめ、一人ひとりがイキイキと暮らすための「人の健康」、そして豊かな心を育む「社会の健康」を推進。近年は、「新国富指標 持続可能な豊かさ」福岡県第1位になるなど、SDGsを体現
	H30中 +132人	
	R1中 +51人	
	R2中 +116人	
熊本県 きくようまち 菊陽町	R3 42,403人	早くから土地区画整理事業、道路・下水道・工業団地整備事業等の質の高い都市インフラの整備を推進。近年は企業誘致の取組、保育所、小・中学校、学童保育施設等の環境整備、子ども医療費の無償化、指定区域への転入・転居者を対象とした補助金の交付、避難所を兼ねた広場や体育館等防災拠点整備を推進
	H30中 +615人	
	R1中 +248人	
	R2中 +556人	
熊本県 かしままち 嘉島町	R3 9,657人	土地区画整理事業の推進により宅地を造成し、大型スーパー等の企業・商業施設等の誘致に取り組み、居住性や利便性を向上。子育て世代の転入しやすき環境づくりのため、保育園や学童クラブを整備
	H30中 +185人	
	R1中 +84人	
	R2中 +215人	
沖縄県 ぎのわんし 宜野湾市	R3 98,807人	子育て環境の充実や、結婚・出産・子育てをしやすい職場環境・雇用条件の改善等により、理想的な合計特殊出生率を実現。転入・転出の均衡を図ることを目指し、商業環境の充実では、市内の空き店舗の解消及び抑制を図るため、アドバイザーの派遣や店舗リフォームの助成を行う等、様々な取組を実施
	H30中 +178人	
	R1中 +710人	
	R2中 +807人	

(5) 三大都市圏及び地方圏の人口及び人口動態

- 日本人住民の三大都市圏の人口は、3年連続で減少となったが、15年連続で全国人口の半数を上回る。
- 日本人住民では、東京圏は引き続き増加、名古屋圏、関西圏は引き続き減少
- 外国人住民の三大都市圏の人口が、9年連続で全国人口の約7割を占めた。調査開始（平成25年）以降初めて減少

三大都市圏（東京圏、名古屋圏及び関西圏）の人口は、総計では、6,639万5,732人（前年6,647万5,011人）で、全国人口の52.42%（前年52.29%）となっている。内訳は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が29.04%（前年28.91%）、名古屋圏（岐阜県、愛知県及び三重県）が8.98%（前年と同じ）及び関西圏（京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県）が14.40%（前年14.39%）となっている。

日本人住民では、6,444万814人（前年6,447万9,280人）で、3年連続で減少となった。全国人口の52.03%（前年51.89%）となり、15年連続して50%を超えた。内訳は、東京圏が28.78%（前年28.64%）、名古屋圏が8.88%（前年と同じ）及び関西圏が14.37%（前年と同じ）となっている。

外国人住民では、195万4,918人（前年199万5,731人）で、調査開始（平成25年）以降初めて減少した。全国人口の69.53%（前年69.62%）となり、9年連続して約70%を占めた。内訳は、東京圏が40.40%（前年40.57%）、名古屋圏が13.51%（前年13.53%）及び関西圏が15.62%（前年15.51%）となっている。

一方、地方圏の人口は、総計では6,025万8,512人（前年6,066万3,022人）で、全国人口の47.58%（前年47.71%）、日本人住民では5,940万1,887人（前年5,979万2,038人）で、全国人口の47.97%（前年48.11%）で、外国人住民では85万6,625人（前年87万984人）で、全国人口の30.47%（前年30.38%）となっている。

三大都市圏の人口動態をみると、日本人住民では、東京圏の人口は引き続き増加しており、名古屋圏、関西圏の人口は引き続き減少している。外国人住民では、東京圏、名古屋圏、関西圏とも減少した。（第23-1～23-3表参照）

第23-1表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【総計】

圏域	区分	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
東京圏	総人口 人	36,312,851	36,470,623	36,618,731	36,754,193	36,780,516
	増減人口 人	172,039	157,772	148,108	135,462	26,323
	増減率 %	0.48	0.43	0.41	0.37	0.07
	全国人口に占める割合%	28.39	28.56	28.73	28.91	29.04
名古屋圏	総人口 人	11,440,250	11,440,458	11,434,060	11,421,879	11,376,496
	増減人口 人	4,391	208	△ 6,398	△ 12,181	△ 45,383
	増減率 %	0.04	0.00	△ 0.06	△ 0.11	△ 0.40
	全国人口に占める割合%	8.94	8.96	8.97	8.98	8.98
関西圏	総人口 人	18,417,573	18,381,004	18,337,465	18,298,939	18,238,720
	増減人口 人	△ 31,676	△ 36,569	△ 43,539	△ 38,526	△ 60,219
	増減率 %	△ 0.17	△ 0.20	△ 0.24	△ 0.21	△ 0.33
	全国人口に占める割合%	14.40	14.39	14.39	14.39	14.40
三大都市圏合計	総人口 人	66,170,674	66,292,085	66,390,256	66,475,011	66,395,732
	増減人口 人	144,754	121,411	98,171	84,755	△ 79,279
	増減率 %	0.22	0.18	0.15	0.13	△ 0.12
	全国人口に占める割合%	51.73	51.91	52.09	52.29	52.42
地方圏	総人口 人	61,736,412	61,415,174	61,053,307	60,663,022	60,258,512
	増減人口 人	△ 303,879	△ 321,238	△ 361,867	△ 390,285	△ 404,510
	増減率 %	△ 0.49	△ 0.52	△ 0.59	△ 0.64	△ 0.67
	全国人口に占める割合%	48.27	48.09	47.91	47.71	47.58
全国計	総人口 人	127,907,086	127,707,259	127,443,563	127,138,033	126,654,244
	増減人口 人	△ 159,125	△ 199,827	△ 263,691	△ 305,530	△ 483,789
	増減率 %	△ 0.12	△ 0.16	△ 0.21	△ 0.24	△ 0.38
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注1) 地域区分は次のとおりである。

東京圏……………埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

三大都市圏 名古屋圏……………岐阜県、愛知県、三重県

関西圏……………京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

地方圏……………三大都市圏をのぞく地域

※第23-2～23-6表においても同様である。

第23-2表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【日本人住民】

圏域	区分	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
東京圏	総人口	35,360,696	35,443,084	35,523,881	35,591,182	35,644,613
	増減人口	100,105	82,388	80,797	67,301	53,431
	増減率	0.28	0.23	0.23	0.19	0.15
	全国人口に占める割合%	28.16	28.31	28.47	28.64	28.78
名古屋圏	総人口	11,132,812	11,108,299	11,076,393	11,033,908	10,996,531
	増減人口	△ 15,565	△ 24,513	△ 31,906	△ 42,485	△ 37,377
	増減率	△ 0.14	△ 0.22	△ 0.29	△ 0.38	△ 0.34
	全国人口に占める割合%	8.86	8.87	8.88	8.88	8.88
関西圏	総人口	18,036,750	17,982,963	17,920,525	17,854,190	17,799,670
	増減人口	△ 44,287	△ 53,787	△ 62,438	△ 66,335	△ 54,520
	増減率	△ 0.24	△ 0.30	△ 0.35	△ 0.37	△ 0.31
	全国人口に占める割合%	14.36	14.36	14.36	14.37	14.37
三大都市圏 合計	総人口	64,530,258	64,534,346	64,520,799	64,479,280	64,440,814
	増減人口	40,253	4,088	△ 13,547	△ 41,519	△ 38,466
	増減率	0.06	0.01	△ 0.02	△ 0.06	△ 0.06
	全国人口に占める割合%	51.38	51.54	51.71	51.89	52.03
地方圏	総人口	61,053,400	60,675,257	60,255,565	59,792,038	59,401,887
	増減人口	△ 348,337	△ 378,143	△ 419,692	△ 463,527	△ 390,151
	増減率	△ 0.57	△ 0.62	△ 0.69	△ 0.77	△ 0.65
	全国人口に占める割合%	48.62	48.46	48.29	48.11	47.97
全国計	総人口	125,583,658	125,209,603	124,776,364	124,271,318	123,842,701
	増減人口	△ 308,084	△ 374,055	△ 433,239	△ 505,046	△ 428,617
	増減率	△ 0.24	△ 0.30	△ 0.35	△ 0.40	△ 0.34
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

第23-3表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【外国人住民】

圏域	区分	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
東京圏	総人口	952,155	1,027,539	1,094,850	1,163,011	1,135,903
	増減人口	71,934	75,384	67,311	68,161	△ 27,108
	増減率	8.17	7.92	6.55	6.23	△ 2.33
	全国人口に占める割合%	40.98	41.14	41.05	40.57	40.40
名古屋圏	総人口	307,438	332,159	357,667	387,971	379,965
	増減人口	19,956	24,721	25,508	30,304	△ 8,006
	増減率	6.94	8.04	7.68	8.47	△ 2.06
	全国人口に占める割合%	13.23	13.30	13.41	13.53	13.51
関西圏	総人口	380,823	398,041	416,940	444,749	439,050
	増減人口	12,611	17,218	18,899	27,809	△ 5,699
	増減率	3.42	4.52	4.75	6.67	△ 1.28
	全国人口に占める割合%	16.39	15.94	15.63	15.51	15.62
三大都市圏 合計	総人口	1,640,416	1,757,739	1,869,457	1,995,731	1,954,918
	増減人口	104,501	117,323	111,718	126,274	△ 40,813
	増減率	6.80	7.15	6.36	6.75	△ 2.05
	全国人口に占める割合%	70.60	70.38	70.09	69.62	69.53
地方圏	総人口	683,012	739,917	797,742	870,984	856,625
	増減人口	44,458	56,905	57,825	73,242	△ 14,359
	増減率	6.96	8.33	7.82	9.18	△ 1.65
	全国人口に占める割合%	29.40	29.62	29.91	30.38	30.47
全国計	総人口	2,323,428	2,497,656	2,667,199	2,866,715	2,811,543
	増減人口	148,959	174,228	169,543	199,516	△ 55,172
	増減率	6.85	7.50	6.79	7.48	△ 1.92
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

第23-4表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【総計】

区分	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
総人口	19,837,833	19,800,639	19,757,545	19,719,887	19,657,606
増減人口	△ 31,279	△ 37,194	△ 43,094	△ 37,658	△ 62,281
増減率	△ 0.16	△ 0.19	△ 0.22	△ 0.19	△ 0.32
全国人口に占める割合%	15.51	15.50	15.50	15.51	15.52

第23-5表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【日本人住民】

区分	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
総人口	19,431,967	19,376,051	19,311,331	19,242,135	19,185,474
増減人口	△ 45,094	△ 55,916	△ 64,720	△ 69,196	△ 56,661
増減率	△ 0.23	△ 0.29	△ 0.33	△ 0.36	△ 0.29
全国人口に占める割合%	15.47	15.47	15.48	15.48	15.49

第23-6表(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【外国人住民】

区分	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
総人口	405,866	424,588	446,214	477,752	472,132
増減人口	13,815	18,722	21,626	31,538	△ 5,620
増減率	3.52	4.61	5.09	7.07	△ 1.18
全国人口に占める割合%	17.47	17.00	16.73	16.67	16.79

2 年齢階級別人口

(1) 全国の年齢階級別人口

<日本人住民>

○年少人口は、調査開始（平成6年）以降毎年減少

生産年齢人口は、調査開始（平成6年）以降平成7年を除き毎年減少

老年人口は、調査開始（平成6年）以降毎年増加。平成27年から年少人口の2倍以上に

○全国人口に占める年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始（平成6年）以降毎年減少

全国人口に占める老年人口の割合は、調査開始（平成6年）以降毎年増加

全国人口を年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）及び老年人口（65歳以上）の3区分に分けてみると、日本人住民においては、年少人口は調査開始（平成6年）以降毎年減少し、生産年齢人口は平成7年を除き毎年減少している。老年人口は調査開始（平成6年）以降毎年増加しており、平成27年から年少人口の2倍以上となっている。

また、年少人口及び生産年齢人口の割合は、調査開始（平成6年）以降毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加している。（24-2表、第6図参照）

外国人住民においては、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加した。（第24-3表参照）

第24-1表 年齢3区分別人口の推移【総計】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	16,778,976	13.07	80,626,569	62.81	30,968,259	24.12
26	16,666,492	12.98	80,051,167	62.33	31,720,283	24.70
27	16,492,143	12.86	78,909,420	61.54	32,824,841	25.60
28	16,321,807	12.74	78,122,617	61.00	33,621,722	26.25
29	16,142,185	12.62	77,491,846	60.58	34,272,983	26.80
30	15,950,238	12.49	76,963,206	60.27	34,793,745	27.24
31	15,758,424	12.37	76,499,828	60.03	35,185,241	27.61
令和2年	15,528,262	12.21	76,122,894	59.87	35,486,813	27.91
3	15,319,131	12.10	75,566,552	59.66	35,768,503	28.24

注1) 平成25年は3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

注2) 各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

※第24-2～24-3表においても同様である。

(参考) 直近の令和3年の数値は、北海道、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県における年齢不詳者58名を含んでいない。

第24-2表 年齢3区分別人口の推移【日本人住民】

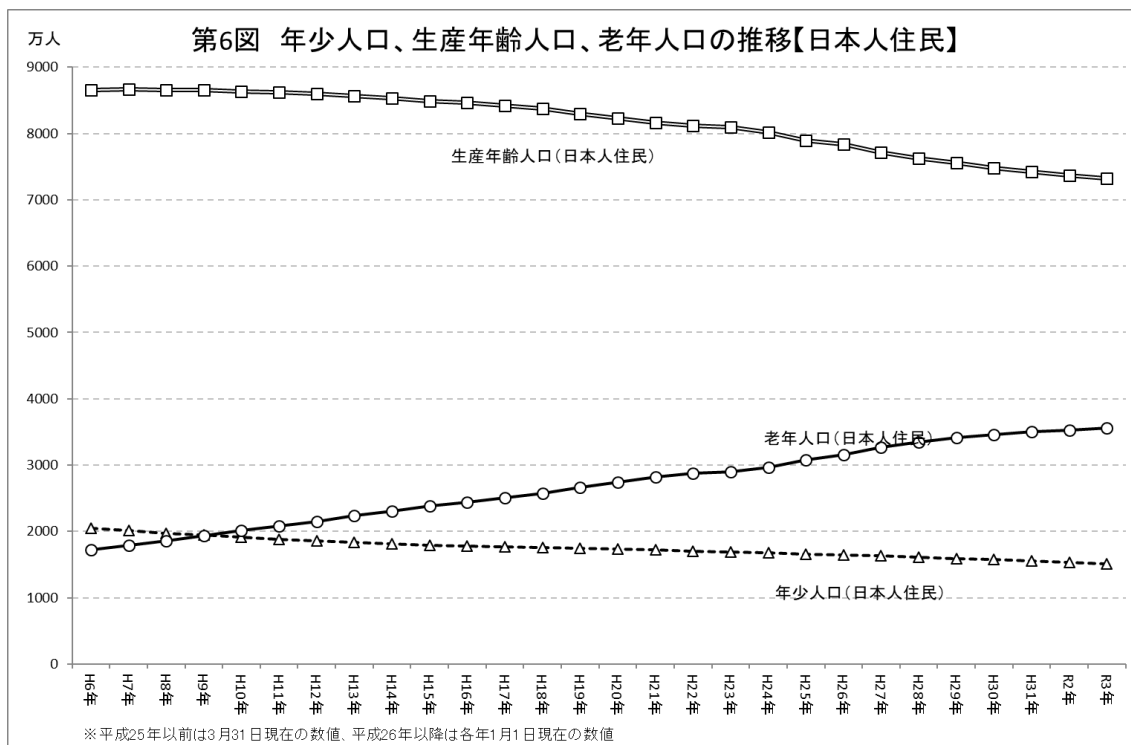
区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成6年	20,485,442	16.48	86,598,018	69.65	17,239,327	13.87
7	20,093,036	16.12	86,649,448	69.51	17,913,004	14.37
8	19,714,150	15.78	86,582,907	69.31	18,617,298	14.90
9	19,425,387	15.51	86,498,427	69.06	19,333,231	15.43
10	19,119,187	15.23	86,324,563	68.75	20,124,226	16.03
11	18,834,705	14.96	86,218,016	68.50	20,807,262	16.53
12	18,553,275	14.72	85,995,230	68.21	21,522,783	17.07
13	18,315,957	14.50	85,625,823	67.80	22,343,007	17.69
14	18,119,254	14.33	85,276,195	67.42	23,083,204	18.25
15	17,956,209	14.17	84,883,351	67.00	23,848,786	18.82
16	17,789,885	14.03	84,631,007	66.73	24,403,257	19.24
17	17,651,202	13.91	84,197,124	66.37	25,021,054	19.72
18	17,533,066	13.80	83,729,754	65.90	25,792,190	20.30
19	17,402,456	13.70	82,975,838	65.31	26,675,163	21.00
20	17,302,784	13.62	82,351,921	64.81	27,411,466	21.57
21	17,205,567	13.54	81,650,386	64.25	28,220,227	22.21
22	17,054,019	13.42	81,187,923	63.90	28,815,916	22.68
23	16,943,391	13.35	80,970,301	63.79	29,009,716	22.86
24	16,778,104	13.25	80,206,724	63.32	29,674,852	23.43
25	16,601,643	13.13	78,957,764	62.47	30,834,268	24.40
26	16,489,385	13.04	78,362,826	61.98	31,582,416	24.98
27	16,310,018	12.93	77,172,787	61.17	32,680,764	25.90
28	16,133,110	12.82	76,287,032	60.60	33,471,594	26.59
29	15,940,547	12.69	75,526,716	60.14	34,116,389	27.17
30	15,735,692	12.57	74,843,915	59.77	34,629,983	27.66
31	15,531,403	12.45	74,230,887	59.49	35,014,064	28.06
令和2年	15,287,153	12.30	73,676,767	59.29	35,307,386	28.41
3	15,080,415	12.18	73,180,429	59.09	35,581,845	28.73

(参考)直近の令和3年の数値は、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、大阪府、福岡県における年齢不詳者12名を含んでいない。

第24-3表 年齢3区分別人口の推移【外国人住民】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	177,333	8.96	1,668,805	84.28	133,991	6.77
26	177,107	8.84	1,688,341	84.28	137,867	6.88
27	182,125	8.83	1,736,633	84.19	144,077	6.98
28	188,697	8.68	1,835,585	84.42	150,128	6.90
29	201,638	8.68	1,965,130	84.58	156,594	6.74
30	214,546	8.59	2,119,291	84.85	163,762	6.56
31	227,021	8.51	2,268,941	85.07	171,177	6.42
令和2年	241,109	8.41	2,446,127	85.33	179,427	6.26
3	238,716	8.49	2,386,123	84.87	186,658	6.64

(参考)直近の令和3年の数値は、北海道、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県における年齢不詳者46名を含んでいない。



人口を年齢階級（5歳階級）別にみると、総計では、人口の最も多い年齢階級は45～49歳（992万1,268人、全国人口の7.83%）で、次いで70～74歳（933万7,199人、全国人口の7.37%）、50～54歳（880万2,532人、全国人口の6.95%）の順となっており、前年に引き続き、45歳以上の人口で全国人口の過半数（6,991万3,924人、55.20%）を占めている。（第25-1表、第7-1図参照）

第25-1表 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【総計】（令和3年人口）

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,368,294	2,253,015	4,621,309	3.65
5～9	2,671,006	2,540,699	5,211,705	4.11
10～14	2,813,693	2,672,424	5,486,117	4.33
15～19	2,930,647	2,788,116	5,718,763	4.52
20～24	3,279,022	3,099,426	6,378,448	5.04
25～29	3,322,243	3,122,193	6,444,436	5.09
30～34	3,477,071	3,299,165	6,776,236	5.35
35～39	3,873,471	3,725,116	7,598,587	6.00
40～44	4,328,567	4,176,094	8,504,661	6.71
45～49	5,036,488	4,884,780	9,921,268	7.83
50～54	4,445,711	4,356,821	8,802,532	6.95
55～59	4,012,379	3,996,798	8,009,177	6.32
60～64	3,671,788	3,740,656	7,412,444	5.85
65～69	3,939,694	4,158,810	8,098,504	6.39
70～74	4,415,966	4,921,233	9,337,199	7.37
75～79	3,073,178	3,817,058	6,890,236	5.44
80～84	2,222,338	3,134,063	5,356,401	4.23
85～89	1,318,085	2,384,056	3,702,141	2.92
90～94	491,646	1,290,447	1,782,093	1.41
95～99	97,017	424,275	521,292	0.41
100歳以上	9,588	71,049	80,637	0.06
計	61,797,892	64,856,294	126,654,186	100

注)年齢不詳者を含んでいない。

※第25-2～25-3表においても同様である。

日本人住民では、人口の最も多い年齢階級は45～49歳（973万2,194人、全国人口の7.86%）、次いで70～74歳（928万8,542人、全国人口の7.50%）、50～54歳（863万2,061人、全国人口の6.97%）の順となっており、前年に引き続き、45歳以上の人口で全国人口の過半数（6,914万4,726人、55.83%）を占めている。（第25-2表、第7-2図参照）

第25-2表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【日本人住民】(令和3年人口)

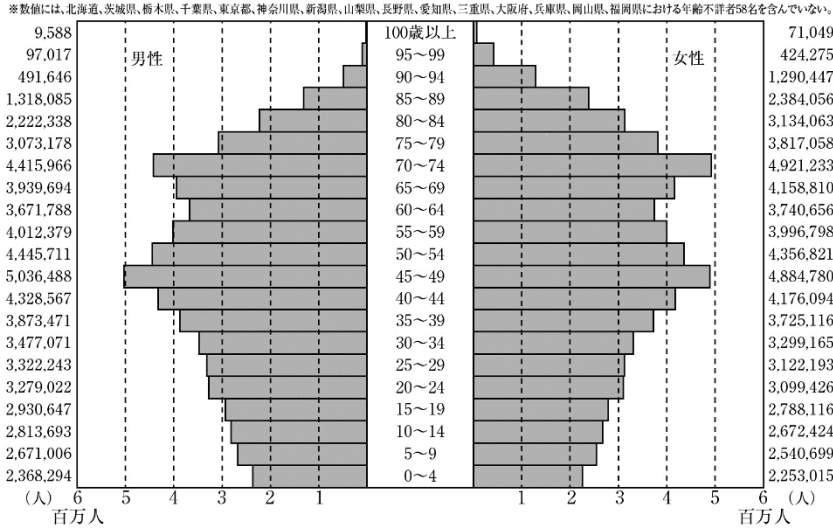
	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,322,174	2,209,489	4,531,663	3.66
5～9	2,628,385	2,500,997	5,129,382	4.14
10～14	2,779,420	2,639,950	5,419,370	4.38
15～19	2,884,217	2,744,766	5,628,983	4.55
20～24	3,050,838	2,907,451	5,958,289	4.81
25～29	3,071,540	2,928,527	6,000,067	4.84
30～34	3,284,046	3,134,653	6,418,699	5.18
35～39	3,740,296	3,585,105	7,325,401	5.92
40～44	4,231,290	4,054,819	8,286,109	6.69
45～49	4,957,269	4,774,925	9,732,194	7.86
50～54	4,378,567	4,253,494	8,632,061	6.97
55～59	3,958,161	3,918,539	7,876,700	6.36
60～64	3,633,825	3,688,101	7,321,926	5.91
65～69	3,910,563	4,121,973	8,032,536	6.49
70～74	4,393,292	4,895,250	9,288,542	7.50
75～79	3,059,213	3,798,362	6,857,575	5.54
80～84	2,214,111	3,120,545	5,334,656	4.31
85～89	1,314,488	2,376,255	3,690,743	2.98
90～94	490,364	1,287,152	1,777,516	1.44
95～99	96,708	423,156	519,864	0.42
100歳以上	9,536	70,877	80,413	0.06
計	60,408,303	63,434,386	123,842,689	100

外国人住民では、人口の最も多い年齢階級は25～29歳（44万4,369人、全国人口の15.81%）で、次いで20～24歳（42万159人、全国人口の14.94%）、30～34歳（35万7,537人、全国人口の12.72%）の順となっており、前年に引き続き、30歳以上の人口で全国人口の過半数（161万8,473人、57.57%）を占めている。（第25-3表、第7-3図参照）

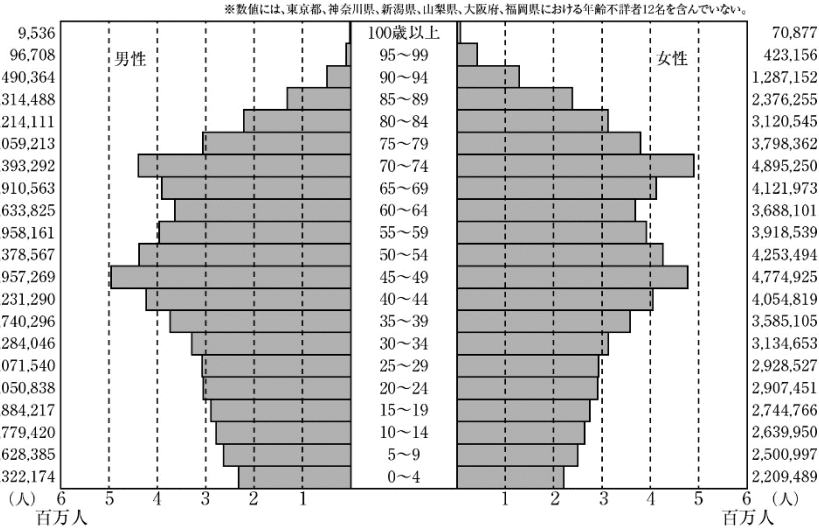
第25-3表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【外国人住民】(令和3年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	46,120	43,526	89,646	3.19
5～9	42,621	39,702	82,323	2.93
10～14	34,273	32,474	66,747	2.37
15～19	46,430	43,350	89,780	3.19
20～24	228,184	191,975	420,159	14.94
25～29	250,703	193,666	444,369	15.81
30～34	193,025	164,512	357,537	12.72
35～39	133,175	140,011	273,186	9.72
40～44	97,277	121,275	218,552	7.77
45～49	79,219	109,855	189,074	6.73
50～54	67,144	103,327	170,471	6.06
55～59	54,218	78,259	132,477	4.71
60～64	37,963	52,555	90,518	3.22
65～69	29,131	36,837	65,968	2.35
70～74	22,674	25,983	48,657	1.73
75～79	13,965	18,696	32,661	1.16
80～84	8,227	13,518	21,745	0.77
85～89	3,597	7,801	11,398	0.41
90～94	1,282	3,295	4,577	0.16
95～99	309	1,119	1,428	0.05
100歳以上	52	172	224	0.01
計	1,389,589	1,421,908	2,811,497	100

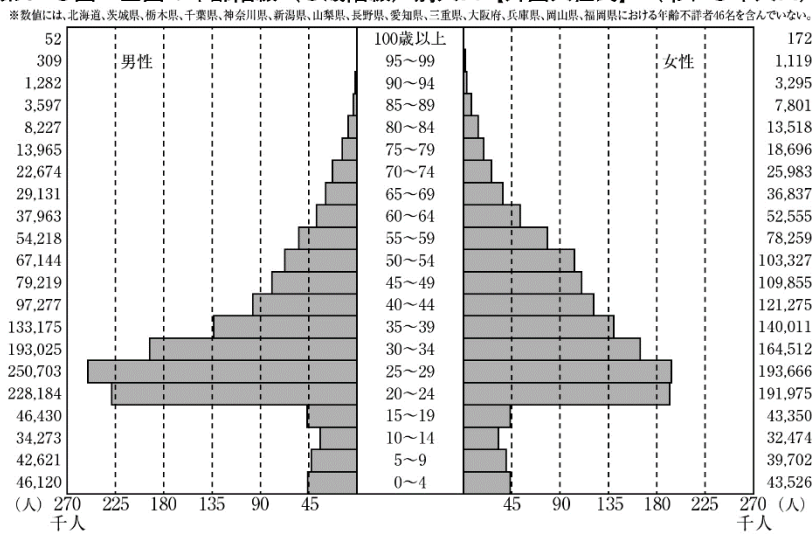
第7-1図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【総計】（令和3年人口）



第7-2図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【日本人住民】（令和3年人口）



第7-3図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【外国人住民】（令和3年人口）



年齢階級別に男女の人口の構成比をみると、総計及び日本人住民については55～59歳の階級までが、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、これらの階級より上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。

外国人住民については、30～34歳の階級までは、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、この階級より上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。（第26表参照）

第26表 年齢階級別人口男女構成比(令和3年人口)

【総計】			【日本人住民】			【外国人住民】		
年 齢	男性(%)	女性(%)	年 齢	男性(%)	女性(%)	年 齢	男性(%)	女性(%)
0～4	51.25	48.75	0～4	51.24	48.76	0～4	51.45	48.55
5～9	51.25	48.75	5～9	51.24	48.76	5～9	51.77	48.23
10～14	51.29	48.71	10～14	51.29	48.71	10～14	51.35	48.65
15～19	51.25	48.75	15～19	51.24	48.76	15～19	51.72	48.28
20～24	51.41	48.59	20～24	51.20	48.80	20～24	54.31	45.69
25～29	51.55	48.45	25～29	51.19	48.81	25～29	56.42	43.58
30～34	51.31	48.69	30～34	51.16	48.84	30～34	53.99	46.01
35～39	50.98	49.02	35～39	51.06	48.94	35～39	48.75	51.25
40～44	50.90	49.10	40～44	51.06	48.94	40～44	44.51	55.49
45～49	50.76	49.24	45～49	50.94	49.06	45～49	41.90	58.10
50～54	50.50	49.50	50～54	50.72	49.28	50～54	39.39	60.61
55～59	50.10	49.90	55～59	50.25	49.75	55～59	40.93	59.07
60～64	49.54	50.46	60～64	49.63	50.37	60～64	41.94	58.06
65～69	48.65	51.35	65～69	48.68	51.32	65～69	44.16	55.84
70～74	47.29	52.71	70～74	47.30	52.70	70～74	46.60	53.40
75～79	44.60	55.40	75～79	44.61	55.39	75～79	42.76	57.24
80～84	41.49	58.51	80～84	41.50	58.50	80～84	37.83	62.17
85～89	35.60	64.40	85～89	35.62	64.38	85～89	31.56	68.44
90～94	27.59	72.41	90～94	27.59	72.41	90～94	28.01	71.99
95～99	18.61	81.39	95～99	18.60	81.40	95～99	21.64	78.36
100～	11.89	88.11	100～	11.86	88.14	100～	23.21	76.79
計	48.79	51.21	計	48.78	51.22	計	49.42	50.58

(2) 都道府県別の年齢階級別人口

都道府県別の人口を年齢3区分別にみると、総計では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（16.78%）で、次いで滋賀県（13.78%）、佐賀県（13.48%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（9.65%）で、次いで青森県（10.54%）、北海道（10.73%）の順で続いている。（第27-1表、第28-1表参照）

第27-1表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】（令和3年人口）

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県*	16.78	1	秋田県*	9.65
2	滋賀県*	13.78	2	青森県*	10.54
3	佐賀県*	13.48	3	北海道*	10.73
4	福岡県*	13.32	4	高知県*	10.93
5	鹿児島県*	13.254	5	岩手県*	11.00
6	熊本県*	13.248	6	富山県*	11.27
7	愛知県*	13.19	7	山形県*	11.28
8	宮崎県*	13.16	8	徳島県*	11.29
9	広島県*	12.73	9	新潟県*	11.31
10	岡山県*	12.62	10	和歌山県*	11.34

注)外国人住民の「男性総数が1～9人」「女性総数が1～9人」「男女総数が49人以下」のいずれかに該当する市区町村がある場合における外国人住民の年齢階級別人口の公表の取り扱いについては、下表のとおり。（次表以降においても同様である。）

	外国人住民の年齢階級別人口	
	男性総数、 女性総数、 男女計総数	5歳ごと等の内訳
① 外国人住民の「男性総数が1～9人」 // 「女性総数が1～9人」 // 「男女計総数が49人以下」 のいずれかに該当する市区町村	公表	非公表※
② 上記①を含む郡、都道府県、市計、町村計等	公表	公表 (非公表※分の人口を含まず)

※上記①・②に該当する場合には、名称に「*」を表示

日本人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（16.91%）で、次いで滋賀県（13.88%）、佐賀県（13.57%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（9.68%）で、次いで青森県（10.57%）、北海道（10.77%）の順で続いている。（第27-2表、第28-2表参照）

第27-2表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】（令和3年人口）

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県	16.91	1	秋田県	9.68
2	滋賀県	13.88	2	青森県	10.57
3	佐賀県	13.57	3	北海道	10.77
4	福岡県	13.43	4	高知県	10.98
5	熊本県	13.35	5	岩手県	11.05
6	鹿児島県	13.33	6	富山県	11.32
7	愛知県	13.25	7	山形県	11.34
8	宮崎県	13.23	8	徳島県	11.35
9	広島県	12.84	9	新潟県	11.36
10	岡山県	12.75	10	和歌山県	11.39

外国人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、静岡県（11.49%）で、次いで愛知県（11.32%）、三重県（11.30%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、高知県（2.26%）で、次いで鹿児島県（2.58%）、岩手県（2.61%）の順で続いている。（第27-3表、第28-3表参照）

第27-3表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】（令和3年人口）

順位	都道府県	割合(%)
1	静岡県*	11.49
2	愛知県*	11.32
3	三重県*	11.30
4	群馬県*	11.20
5	埼玉県*	10.83
6	岐阜県*	10.42
7	神奈川県*	10.31
8	滋賀県*	9.71
9	千葉県	9.25
10	東京都*	8.73

順位	都道府県	割合(%)
1	高知県*	2.26
2	鹿児島県*	2.58
3	岩手県*	2.61
4	宮崎県*	2.74
5	青森県*	3.09
6	山形県*	3.11
7	熊本県*	3.17
8	愛媛県*	3.22
9	長崎県*	3.34
10	大分県*	3.47

総計では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（65.77%）で、次いで神奈川県（62.74%）、愛知県（61.85%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、秋田県（53.11%）で、次いで島根県（53.58%）、高知県（53.94%）の順で続いている。（第27-4表、第28-1表参照）

第27-4表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】(令和3年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都*	65.77	1	秋田県*	53.11
2	神奈川県*	62.74	2	島根県*	53.58
3	愛知県*	61.85	3	高知県*	53.94
4	埼玉県*	61.45	4	山口県*	54.10
5	大阪府*	61.06	5	宮崎県*	54.59
6	千葉県	60.90	6	鹿児島県*	54.69
7	沖縄県*	60.87	7	長崎県*	54.73
8	滋賀県*	60.12	8	大分県*	54.96
9	宮城県*	59.83	9	山形県*	55.06
10	栃木県	59.26	10	徳島県*	55.40

日本人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（64.92%）で、次いで神奈川県（62.21%）、愛知県（61.07%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、秋田県（52.96%）で、次いで島根県（53.11%）、高知県（53.70%）の順で続いている。（第27-5表、第28-2表参照）

第27-5表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】(令和3年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都	64.92	1	秋田県	52.96
2	神奈川県	62.21	2	島根県	53.11
3	愛知県	61.07	3	高知県	53.70
4	埼玉県	60.80	4	山口県	53.77
5	大阪府	60.56	5	宮崎県	54.32
6	沖縄県	60.53	6	鹿児島県	54.40
7	千葉県	60.21	7	長崎県	54.47
8	滋賀県	59.56	8	大分県	54.55
9	宮城県	59.53	9	山形県	54.81
10	兵庫県	58.69	10	徳島県	55.07

外国人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、鹿児島県（94.90%）で、次いで熊本県（94.00%）、宮崎県（93.85%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、兵庫県（77.16%）で、次いで大阪府（78.25%）、京都府（79.04%）の順で続いている。（第27-6表、第28-3表参照）

第27-6表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】(令和3年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	鹿児島県*	94.90	1	兵庫県	77.16
2	熊本県*	94.00	2	大阪府*	78.25
3	宮崎県*	93.85	3	京都府*	79.04
4	徳島県*	93.32	4	山口県*	80.16
5	岩手県*	92.99	5	和歌山県*	82.57
6	愛媛県*	92.73	6	奈良県*	82.97
7	高知県*	92.00	7	愛知県*	83.10
8	佐賀県*	91.90	8	滋賀県*	83.56
9	香川県*	91.43	9	三重県*	83.83
10	福島県*	91.31	10	神奈川県*	83.99

総計では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（37.24%）で、次いで高知県（35.13%）、山口県（34.35%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、沖縄県（22.35%）で、次いで東京都（22.67%）、愛知県（24.97%）の順で続いている。（第27-7表、第28-1表参照）

第27-7表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】（令和3年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	秋田県*	37.24	1	沖縄県*	22.35
2	高知県*	35.13	2	東京都*	22.67
3	山口県*	34.35	3	愛知県*	24.97
4	島根県*	34.12	4	神奈川県*	25.24
5	山形県*	33.66	5	滋賀県*	26.10
6	岩手県*	33.42	6	埼玉県*	26.50
7	青森県*	33.39	7	大阪府*	26.99
8	徳島県*	33.31	8	千葉県	27.23
9	大分県*	32.87	9	福岡県*	27.56
10	和歌山県*	32.80	10	宮城県*	28.24

日本人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（37.36%）で、次いで高知県（35.32%）、山口県（34.58%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、沖縄県（22.56%）で、次いで東京都（23.40%）、愛知県（25.68%）の順で続いている。（第27-8表、第28-2表参照）

第27-8表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】（令和3年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	秋田県	37.36	1	沖縄県	22.56
2	高知県	35.32	2	東京都	23.40
3	山口県	34.58	3	愛知県	25.68
4	島根県	34.51	4	神奈川県	25.73
5	山形県	33.85	5	滋賀県	26.56
6	岩手県	33.59	6	埼玉県	27.13
7	徳島県	33.58	7	大阪府	27.34
8	青森県	33.51	8	千葉県	27.86
9	大分県	33.18	9	福岡県	27.89
10	愛媛県	32.98	10	宮城県	28.47

外国人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、京都府（15.97%）で、次いで兵庫県（15.85%）、山口県（15.63%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、徳島県（2.25%）で、次いで鹿児島県（2.52%）、熊本県（2.83%）の順で続いている。（第27-9表、第28-3表参照）

第27-9表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】（令和3年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	京都府*	15.97	1	徳島県*	2.25
2	兵庫県	15.85	2	鹿児島県*	2.52
3	山口県*	15.63	3	熊本県*	2.83
4	大阪府*	15.04	4	富山県*	3.06
5	和歌山県*	13.76	5	香川県*	3.16
6	奈良県*	11.58	6	宮崎県*	3.41
7	鳥取県*	8.27	7	群馬県*	3.56
8	福岡県*	7.20	8	茨城県	3.597
9	広島県*	7.15	9	埼玉県*	3.602
10	岡山県*	7.14	10	栃木県	3.92

第28-1表 都道府県別の年齢3区分別人口【総計】(令和3年人口)

都道府県名	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合計 A+B+C=D 人
	A 人	構成比 A/D %	B 人	構成比 B/D %	C 人	構成比 C/D %	
北海道*	560,651	10.73	2,997,094	57.34	1,668,858	31.93	5,226,603
青森県*	132,754	10.54	706,292	56.07	420,569	33.39	1,259,615
岩手県*	134,330	11.00	678,544	55.58	407,949	33.42	1,220,823
宮城県*	272,146	11.93	1,365,412	59.83	644,431	28.24	2,281,989
秋田県*	93,742	9.65	515,817	53.11	361,729	37.24	971,288
山形県*	120,673	11.28	588,903	55.06	359,986	33.66	1,069,562
福島県*	213,518	11.47	1,065,998	57.25	582,543	31.28	1,862,059
茨城県	343,549	11.82	1,713,489	58.93	850,637	29.25	2,907,675
栃木県	233,559	11.94	1,158,811	59.26	563,031	28.79	1,955,401
群馬県*	229,982	11.75	1,145,927	58.52	582,192	29.73	1,958,101
埼玉県*	890,335	12.04	4,543,762	61.45	1,959,702	26.50	7,393,799
千葉県	750,226	11.87	3,850,865	60.90	1,721,801	27.23	6,322,892
東京都*	1,600,618	11.56	9,104,176	65.77	3,138,535	22.67	13,843,329
神奈川県*	1,107,903	12.02	5,785,017	62.74	2,327,286	25.24	9,220,206
新潟県*	250,308	11.31	1,242,608	56.15	720,258	32.54	2,213,174
富山県*	118,029	11.27	593,243	56.62	336,402	32.11	1,047,674
石川県	139,335	12.30	657,970	58.09	335,351	29.61	1,132,656
福井県*	96,954	12.52	443,586	57.27	234,043	30.22	774,583
山梨県*	94,617	11.52	474,984	57.85	251,396	30.62	820,997
長野県*	248,284	11.98	1,168,946	56.42	654,507	31.59	2,071,737
岐阜県*	247,191	12.26	1,165,063	57.77	604,537	29.98	2,016,791
静岡県*	444,266	12.05	2,145,267	58.20	1,096,727	29.75	3,686,260
愛知県*	996,656	13.19	4,674,960	61.85	1,887,186	24.97	7,558,802
三重県*	217,660	12.09	1,050,667	58.35	532,230	29.56	1,800,557
滋賀県*	195,546	13.78	852,975	60.12	370,322	26.10	1,418,843
京都府*	299,984	11.85	1,490,791	58.91	739,767	29.23	2,530,542
大阪府*	1,056,254	11.95	5,397,645	61.06	2,385,612	26.99	8,839,511
兵庫県	684,339	12.39	3,262,854	59.07	1,576,432	28.54	5,523,625
奈良県*	157,420	11.71	767,172	57.05	420,147	31.24	1,344,739
和歌山県*	107,084	11.34	527,563	55.86	309,785	32.80	944,432
鳥取県*	69,267	12.44	309,253	55.54	178,268	32.02	556,788
島根県*	82,770	12.30	360,510	53.58	229,535	34.12	672,815
岡山県*	238,987	12.62	1,086,305	57.36	568,499	30.02	1,893,791
広島県*	357,902	12.73	1,632,634	58.05	821,897	29.22	2,812,433
山口県*	156,684	11.55	733,646	54.10	465,780	34.35	1,356,110
徳島県*	82,954	11.29	407,188	55.40	244,807	33.31	734,949
香川県*	118,575	12.18	552,462	56.73	302,859	31.10	973,896
愛媛県*	158,723	11.70	754,030	55.60	443,466	32.70	1,356,219
高知県*	76,612	10.93	378,224	53.94	246,331	35.13	701,167
福岡県*	682,373	13.32	3,029,330	59.12	1,412,467	27.56	5,124,170
佐賀県*	110,300	13.48	460,328	56.26	247,594	30.26	818,222
長崎県*	167,290	12.52	731,131	54.73	437,517	32.75	1,335,938
熊本県*	232,992	13.25	976,977	55.55	548,676	31.20	1,758,645
大分県*	138,970	12.17	627,527	54.96	375,244	32.87	1,141,741
宮崎県*	143,092	13.16	593,525	54.59	350,624	32.25	1,087,241
鹿児島県*	214,384	13.25	884,627	54.69	518,506	32.06	1,617,517
沖縄県*	249,184	16.78	903,961	60.87	331,973	22.35	1,485,118
非公表分	159		8,493		509		9,161
合計	15,319,131	12.10	75,566,552	59.66	35,768,503	28.24	126,654,186

注1) 数値には、北海道、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県における年齢不詳者58名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

第28-2表 都道府県別の年齢3区分別人口【日本人住民】(令和3年人口)

都道府県名	年少人口 A 人	構成比 A/D %	生産年齢人口 B 人	構成比 B/D %	老年人口 C 人	構成比 C/D %	合計 A+B+C=D 人
北海道	559,075	10.77	2,964,468	57.11	1,667,095	32.12	5,190,638
青森県	132,579	10.57	701,195	55.92	420,184	33.51	1,253,958
岩手県	134,138	11.05	671,709	55.35	407,626	33.59	1,213,473
宮城県	271,096	12.00	1,345,111	59.53	643,355	28.47	2,259,562
秋田県	93,603	9.68	512,356	52.96	361,467	37.36	967,426
山形県	120,447	11.34	582,294	54.81	359,551	33.85	1,062,292
福島県	212,951	11.52	1,053,051	56.99	581,878	31.49	1,847,880
茨城県	337,434	11.90	1,651,106	58.21	848,081	29.90	2,836,621
栃木県	229,865	12.02	1,121,355	58.63	561,354	29.35	1,912,574
群馬県	223,105	11.76	1,093,615	57.66	580,004	30.58	1,896,724
埼玉県	869,160	12.07	4,376,508	60.80	1,952,662	27.13	7,198,330
千葉県	734,754	11.94	3,706,056	60.21	1,714,905	27.86	6,155,715
東京都	1,552,954	11.68	8,632,547	64.92	3,111,587	23.40	13,297,088
神奈川県	1,084,524	12.06	5,594,590	62.21	2,314,364	25.73	8,993,478
新潟県	249,506	11.36	1,226,909	55.87	719,425	32.76	2,195,840
富山県	116,476	11.32	576,333	56.03	335,819	32.65	1,028,628
石川県	138,477	12.40	644,077	57.65	334,634	29.95	1,117,188
福井県	96,144	12.67	429,748	56.63	232,967	30.70	758,859
山梨県	93,269	11.60	460,537	57.25	250,569	31.15	804,375
長野県	245,739	12.07	1,138,366	55.90	652,328	32.03	2,036,433
岐阜県	241,136	12.31	1,115,552	56.95	602,021	30.74	1,958,709
静岡県	433,127	12.07	2,063,405	57.49	1,092,783	30.45	3,589,315
愛知県	966,457	13.25	4,453,174	61.07	1,872,279	25.68	7,291,910
三重県	211,487	12.11	1,004,858	57.55	529,567	30.33	1,745,912
滋賀県	192,339	13.88	825,367	59.56	368,098	26.56	1,385,804
京都府	296,944	12.02	1,442,623	58.42	730,033	29.56	2,469,600
大阪府	1,039,411	12.10	5,201,396	60.56	2,347,897	27.34	8,588,704
兵庫県	676,407	12.50	3,175,401	58.69	1,558,470	28.81	5,410,278
奈良県	156,676	11.77	755,845	56.78	418,566	31.45	1,331,087
和歌山県	106,832	11.39	521,893	55.66	308,840	32.94	937,565
鳥取県	69,063	12.51	305,107	55.27	177,876	32.22	552,046
島根県	82,185	12.38	352,695	53.11	229,182	34.51	664,062
岡山県	237,520	12.75	1,059,150	56.85	566,297	30.40	1,862,967
広島県	354,118	12.84	1,585,260	57.49	817,959	29.66	2,757,337
山口県	155,966	11.65	719,987	53.77	463,117	34.58	1,339,070
徳島県	82,669	11.35	401,178	55.07	244,662	33.58	728,509
香川県	117,813	12.27	539,585	56.22	302,414	31.51	959,812
愛媛県	158,298	11.79	741,792	55.23	442,932	32.98	1,343,022
高知県	76,513	10.98	374,190	53.70	246,079	35.32	696,782
福岡県	677,343	13.43	2,960,030	58.68	1,406,699	27.89	5,044,072
佐賀県	110,053	13.57	453,897	55.95	247,274	30.48	811,224
長崎県	166,966	12.59	722,376	54.47	436,886	32.94	1,326,228
熊本県	232,441	13.35	960,617	55.17	548,183	31.48	1,741,241
大分県	138,519	12.27	615,682	54.55	374,542	33.18	1,128,743
宮崎県	142,885	13.23	586,447	54.32	350,367	32.45	1,079,699
鹿児島県	214,081	13.33	873,490	54.40	518,210	32.27	1,605,781
沖縄県	247,870	16.91	887,501	60.53	330,757	22.56	1,466,128
合計	15,080,415	12.18	73,180,429	59.09	35,581,845	28.73	123,842,689

注)数値には、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、大阪府、福岡県における年齢不詳者12名を含んでいない。

第28-3表 都道府県別の年齢3区分別人口【外国人住民】(令和3年人口)

都道府県名	年少人口	構成比	生産年齢人口	構成比	老年人口	構成比	合計 A+B+C=D 人
	A 人	A/D %	B 人	B/D %	C 人	C/D %	
北海道*	1,576	4.38	32,626	90.72	1,763	4.90	35,965
青森県*	175	3.09	5,097	90.10	385	6.81	5,657
岩手県*	192	2.61	6,835	92.99	323	4.39	7,350
宮城県*	1,050	4.68	20,301	90.52	1,076	4.80	22,427
秋田県*	139	3.60	3,461	89.62	262	6.78	3,862
山形県*	226	3.11	6,609	90.91	435	5.98	7,270
福島県*	567	4.00	12,947	91.31	665	4.69	14,179
茨城県	6,115	8.61	62,383	87.80	2,556	3.60	71,054
栃木県	3,694	8.63	37,456	87.46	1,677	3.92	42,827
群馬県*	6,877	11.20	52,312	85.23	2,188	3.56	61,377
埼玉県*	21,175	10.83	167,254	85.57	7,040	3.60	195,469
千葉県	15,472	9.25	144,809	86.62	6,896	4.12	167,177
東京都*	47,664	8.73	471,629	86.34	26,948	4.93	546,241
神奈川県*	23,379	10.31	190,427	83.99	12,922	5.70	226,728
新潟県*	802	4.63	15,699	90.57	833	4.81	17,334
富山県*	1,553	8.15	16,910	88.79	583	3.06	19,046
石川県	858	5.55	13,893	89.82	717	4.64	15,468
福井県*	810	5.15	13,838	88.01	1,076	6.84	15,724
山梨県*	1,348	8.11	14,447	86.91	827	4.98	16,622
長野県*	2,545	7.21	30,580	86.62	2,179	6.17	35,304
岐阜県*	6,055	10.42	49,511	85.24	2,516	4.33	58,082
静岡県*	11,139	11.49	81,862	84.44	3,944	4.07	96,945
愛知県*	30,199	11.32	221,786	83.10	14,907	5.59	266,892
三重県*	6,173	11.30	45,809	83.83	2,663	4.87	54,645
滋賀県*	3,207	9.71	27,608	83.56	2,224	6.73	33,039
京都府*	3,040	4.99	48,168	79.04	9,734	15.97	60,942
大阪府*	16,843	6.72	196,249	78.25	37,715	15.04	250,807
兵庫県	7,932	7.00	87,453	77.16	17,962	15.85	113,347
奈良県*	744	5.45	11,327	82.97	1,581	11.58	13,652
和歌山県*	252	3.67	5,670	82.57	945	13.76	6,867
鳥取県*	204	4.30	4,146	87.43	392	8.27	4,742
島根県*	585	6.68	7,815	89.28	353	4.03	8,753
岡山県*	1,467	4.76	27,155	88.10	2,202	7.14	30,824
広島県*	3,784	6.87	47,374	85.98	3,938	7.15	55,096
山口県*	718	4.21	13,659	80.16	2,663	15.63	17,040
徳島県*	285	4.43	6,010	93.32	145	2.25	6,440
香川県*	762	5.41	12,877	91.43	445	3.16	14,084
愛媛県*	425	3.22	12,238	92.73	534	4.05	13,197
高知県*	99	2.26	4,034	92.00	252	5.75	4,385
福岡県*	5,030	6.28	69,300	86.52	5,768	7.20	80,098
佐賀県*	247	3.53	6,431	91.90	320	4.57	6,998
長崎県*	324	3.34	8,755	90.16	631	6.50	9,710
熊本県*	551	3.17	16,360	94.00	493	2.83	17,404
大分県*	451	3.47	11,845	91.13	702	5.40	12,998
宮崎県*	207	2.74	7,078	93.85	257	3.41	7,542
鹿児島県*	303	2.58	11,137	94.90	296	2.52	11,736
沖縄県*	1,314	6.92	16,460	86.68	1,216	6.40	18,990
非公表分	159		8,493		509		9,161
合計	238,716	8.49	2,386,123	84.87	186,658	6.64	2,811,497

注1) 数値には、北海道、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県における年齢不詳者46名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

(参考)

○18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で232万6,759人
18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億546万50人

18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で232万6,759人となっており、これに20歳以上の日本人住民の全国の人口（1億313万3,291人）を加えた18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億546万50人となっている。

	18歳・19歳の 日本人住民の人口(A)	20歳以上の 日本人住民の人口(B)	18歳以上の 日本人住民の人口(A+B)
全国	2,326,759人	103,133,291人	105,460,050人

注) 年齢不詳者を含んでいない。

(3) 市区町村別の年齢階級別人口

<日本人住民>

○最も年少人口割合の大きい市区は沖縄県豊見城市、町村は鹿児島県三島村
 最も生産年齢人口割合の大きい市区は東京都中央区、町村は東京都青ヶ島村
 最も老年人口割合の大きい市区は北海道夕張市、町村は群馬県南牧村

日本人住民において、最も年少人口割合の大きい市区は沖縄県豊見城市（19.55%）、町村は鹿児島県三島村（24.41%）となっている。

最も生産年齢人口割合の大きい市区は東京都中央区（70.68%）、町村は東京都青ヶ島村（67.88%）となっている。

最も老年人口割合の大きい市区は北海道夕張市（52.78%）、町村は群馬県南牧村（64.91%）となっている。（第29-1・29-2表参照）

第29-1表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい市区【日本人住民】(令和3年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	19.55	1	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	70.68	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	52.78
2	こうしし 合志市 (熊本県)	18.55	2	しぶやく 渋谷区 (東京都)	69.89	2	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	52.58
3	ながくてし 長久手市 (愛知県)	18.35	3	なかのく 中野区 (東京都)	69.49	3	むろとし 室戸市 (高知県)	50.75
4	いとまんし 糸満市 (沖縄県)	18.20	4	しんじゅくく 新宿区 (東京都)	69.13	4	すずし 珠洲市 (石川県)	50.51
5	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	17.48	5	うらやすし 浦安市 (千葉県)	68.97	5	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	49.79
6	なんじょうし 南城市 (沖縄県)	17.39	6	としまく 豊島区 (東京都)	68.79	6	あたまし 熱海市 (静岡県)	48.82
7	いしがきし 石垣市 (沖縄県)	17.34	7	ちよだく 千代田区 (東京都)	68.63	7	たけたし 竹田市 (大分県)	47.95
8	おきなわし 沖縄市 (沖縄県)	17.30	8	めぐろく 目黒区 (東京都)	68.48	8	あかびらし 赤平市 (北海道)	47.63
9	うらそえし 浦添市 (沖縄県)	17.21	9	みなとく 港区 (東京都)	68.03	9	あしべつし 芦別市 (北海道)	47.13
10	うるまし うるま市 (沖縄県)	17.13	10	とだし 戸田市 (埼玉県)	67.99	10	おがし 男鹿市 (秋田県)	46.92

第29-2表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい町村【日本人住民】(令和3年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	24.41	1	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	67.88	1	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	64.91
2	としまむら 十島村 (鹿児島県)	21.75	2	おがさわらむら 小笠原村 (東京都)	67.51	2	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	61.90
3	はえばるちよう 南風原町 (沖縄県)	20.67	3	かわごえちよう 川越町 (三重県)	65.43	3	かななまち 神流町 (群馬県)	61.53
4	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	20.54	4	おしのむら 忍野村 (山梨県)	65.13	4	かねやままち 金山町 (福島県)	61.00
5	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	19.93	5	ふなはしむら 舟橋村 (富山県)	64.42	5	おおとよちよう 大豊町 (高知県)	59.19
6	ぎのざそん 宜野座村 (沖縄県)	19.64	6	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	64.00	6	みつえむら 御杖村 (奈良県)	58.33
7	やえせちよう 八重瀬町 (沖縄県)	19.38	7	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	63.78	7	かわかみむら 川上村 (奈良県)	57.56
8	とかしきそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	19.22	8	うたづちよう 宇多津町 (香川県)	63.48	8	ひがしよしのむら 東吉野村 (奈良県)	57.36
9	よなばるちよう 与那原町 (沖縄県)	19.21	9	おおはるちよう 大治町 (愛知県)	63.06	9	しょうわむら 昭和村 (福島県)	57.05
10	なかくすくそん 中城村 (沖縄県)	18.83	10	かみのかわまち 上三川町 (栃木県)	62.78	10	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	56.92

<日本人住民>

○最も年少人口割合の小さい市区は北海道歌志内市、町村は群馬県南牧村
 最も生産年齢人口割合の小さい市区は北海道夕張市、町村は群馬県南牧村
 最も老年人口割合の小さい市区は東京都中央区、町村は東京都小笠原村

日本人住民において、最も年少人口割合の小さい市区は北海道歌志内市（4.65%）、町村は群馬県南牧村（2.57%）となっている。

最も生産年齢人口割合の小さい市区は北海道夕張市（41.62%）、町村は群馬県南牧村（32.51%）となっている。

最も老年人口割合の小さい市区は東京都中央区（15.27%）、町村は東京都小笠原村（16.38%）となっている。（第29-3・29-4表参照）

第29-3表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい市区【日本人住民】(令和3年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	うたしないし 歌志内市 (北海道)	4.65	1	ゆうぱりし 夕張市 (北海道)	41.62	1	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	15.27
2	ゆうぱりし 夕張市 (北海道)	5.60	2	むろとし 室戸市 (高知県)	42.48	2	ながくてし 長久手市 (愛知県)	16.80
3	あたまし 熱海市 (静岡県)	5.95	3	すずし 珠洲市 (石川県)	42.62	3	ちよたく 千代田区 (東京都)	17.26
4	あかびらし 赤平市 (北海道)	6.70	4	うたしないし 歌志内市 (北海道)	42.77	4	とだし 戸田市 (埼玉県)	17.35
5	おがし 男鹿市 (秋田県)	6.71	5	たけたし 竹田市 (大分県)	43.27	5	みなとく 港区 (東京都)	17.94
6	あしべつし 芦別市 (北海道)	6.72	6	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	43.30	6	うらやすし 浦安市 (千葉県)	18.15
7	むろとし 室戸市 (高知県)	6.77	7	みかさし 三笠市 (北海道)	45.14	7	わこうし 和光市 (埼玉県)	18.33
8	すずし 珠洲市 (石川県)	6.88	8	あたまし 熱海市 (静岡県)	45.23	8	みよしし みよし市 (愛知県)	18.79
9	かつうらし 勝浦市 (千葉県)	6.90	9	みなみぼうそうし 南房総市 (千葉県)	45.28	9	りとうし 栗東市 (滋賀県)	19.19
10	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	6.92	10	あかびらし 赤平市 (北海道)	45.67	10	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	19.22

第29-4表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい町村【日本人住民】(令和3年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	2.57	1	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	32.51	1	おがさわらむら 小笠原村 (東京都)	16.38
2	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	2.93	2	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	33.22	2	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	17.65
3	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	3.15	3	かねやままち 金山町 (福島県)	34.50	3	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	18.01
4	かんなまち 神流町 (群馬県)	3.42	4	かんなまち 神流町 (群馬県)	35.05	4	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	18.64
5	みつえむら 御杖村 (奈良県)	3.50	5	おおとよちょう 大豊町 (高知県)	35.48	5	はえばるちょう 南風原町 (沖縄県)	18.71
6	かさぎちょう 笠置町 (京都府)	3.70	6	かみのせきちょう 上関町 (山口県)	36.94	6	ふなはしむら 舟橋村 (富山県)	18.75
7	いまべつまち 今別町 (青森県)	4.46	7	かわかみむら 川上村 (奈良県)	37.10	7	あさひちょう 朝日町 (三重県)	18.84
8	かねやままち 金山町 (福島県)	4.50	8	しょうむら 昭和村 (福島県)	37.35	8	なかくすくそん 中城村 (沖縄県)	19.55
9	ひがしよしのむら 東吉野村 (奈良県)	4.68	9	ひがしよしのむら 東吉野村 (奈良県)	37.956	9	しょうわちょう 昭和町 (山梨県)	19.67
10	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	4.88	10	にやどがわちょう 仁淀川町 (高知県)	37.960	10	かわごえちょう 川越町 (三重県)	19.74

3 世帯数

- 全国の世帯数は、5,949万7,356世帯で、このうち日本人住民及び複数国籍の世帯数は5,785万4,887世帯、外国人住民の世帯数は164万2,469世帯
- 全国の世帯増減数は、42万5,837世帯増で、このうち日本人住民及び複数国籍の世帯は47万4,361世帯増であり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加。外国人住民の世帯は4万8,524世帯減
- 全国の1世帯当たりの平均構成人員は2.13人である。日本人住民及び複数国籍の世帯の1世帯当たりの平均構成人員は2.14人であり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年減少。外国人住民の世帯の1世帯当たりの平均構成人員は1.71人

※「複数国籍の世帯」とは、日本人住民と外国人住民との混合世帯をいう。

令和3年1月1日現在の全国の世帯数は、総計では、5,949万7,356世帯（前年5,907万1,519世帯）で、前年より42万5,837世帯増（0.72%増）となっており、1世帯当たりの平均構成人員は2.13人（前年2.15人）となっている。

日本人住民及び複数国籍の世帯数は、5,785万4,887世帯（前年5,738万526世帯）で、前年より47万4,361世帯増（0.83%増）となっており、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加している。

1世帯当たりの平均構成人員は、2.14人（前年2.17人）となり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年減少している。

外国人住民の世帯数は、164万2,469世帯（前年169万993世帯）で、前年より4万8,524世帯減（2.87%減）となっており、1世帯当たりの平均構成人員は1.71人（前年1.70人）となっている。

1世帯当たりの平均構成人員を都道府県別にみると、総計では、最も多いのは福井県（2.59人）で、次いで山形県（2.56人）、富山県（2.45人）の順で続いている。

また、最も少ないのは北海道（1.87人）で、次いで東京都（1.89人）、鹿児島県（1.995人）の順で続いている。

日本人住民及び複数国籍の世帯では、最も多いのは福井県（2.62人）で、次いで山形県（2.56人）、富山県（2.47人）の順で続いている。

また、最も少ないのは北海道（1.88人）で、次いで東京都（1.89人）、高知県（2.0023人）の順で続いている。

外国人住民の世帯では、最も多いのは神奈川県（1.98人）で、次いで埼玉県（1.88人）、長野県（1.87人）の順で続いている。

また、最も少ないのは愛媛県（1.27人）で、次いで宮崎県（1.30人）、熊本県（1.31人）の順で続いている。（第5-1～5-3表、第30-1～30-3表、第31-1～31-3表参照）

第30-1表 世帯数等の推移【総計】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯当たり 平均構成人員(人)
平成25年	55,577,563	—	—	2.31
(25)	(55,549,282)	(—)	(—)	(2.32)
26	55,952,258	402,976	0.73	2.30
27	56,412,140	459,882	0.82	2.27
28	56,950,757	538,617	0.95	2.25
29	57,477,037	526,280	0.92	2.23
30	58,007,536	530,499	0.92	2.20
31	58,527,117	519,581	0.90	2.18
令和2年	59,071,519	544,402	0.93	2.15
3	59,497,356	425,837	0.72	2.13

注1) 平成25年の世帯数は同年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の()書きは、同年1月1日の人口である。

第30-2表 世帯数等の推移【日本人住民・複数国籍】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯当たり 平均構成人員(人)
昭和43年	27,115,293	—	—	3.76
44	28,205,976	1,090,683	4.02	3.64
45	29,146,288	940,312	3.33	3.55
46	30,027,454	881,166	3.02	3.48
47	30,853,005	825,551	2.75	3.43
48	31,907,782	1,054,777	3.42	3.39
49	32,627,792	720,010	2.26	3.36
50	33,310,006	682,214	2.09	3.33
51	33,911,052	601,046	1.80	3.31
52	34,380,314	469,262	1.38	3.29
53	34,858,696	478,382	1.39	3.28
54	35,350,173	491,477	1.41	3.26
55	35,830,857	480,684	1.36	3.24
56	36,346,662	515,805	1.44	3.22
57	36,858,900	512,238	1.41	3.20
58	37,425,866	566,966	1.54	3.17
59	37,934,575	508,709	1.36	3.15
60	38,457,479	522,904	1.38	3.12
61	38,987,773	530,294	1.38	3.10
62	39,536,307	548,534	1.41	3.07
63	40,025,087	488,780	1.24	3.04
平成元年	40,561,404	536,317	1.34	3.02
2	41,156,485	595,081	1.47	2.98
3	41,797,445	640,960	1.56	2.95
4	42,457,975	660,530	1.58	2.91
5	43,077,126	619,151	1.46	2.88
6	43,665,843	588,717	1.37	2.85
7	44,235,735	569,892	1.31	2.82
8	44,830,961	595,226	1.35	2.79
9	45,498,173	667,212	1.49	2.75
10	46,156,796	658,623	1.45	2.72
11	46,811,712	654,916	1.42	2.69
12	47,419,905	608,193	1.30	2.66
13	48,015,251	595,346	1.26	2.63
14	48,637,789	622,538	1.30	2.60
15	49,260,791	623,002	1.28	2.57
16	49,837,731	576,940	1.17	2.54
17	50,382,081	544,350	1.09	2.52
(17)	(50,456,015)	(618,284)	(1.24)	(2.52)
18	51,102,005	645,990	1.28	2.49
19	51,713,048	611,043	1.20	2.46
20	52,324,877	611,829	1.18	2.43
21	52,877,802	552,925	1.06	2.40
22	53,362,801	484,999	0.92	2.38
23	53,783,435	420,634	0.79	2.36
24	54,171,475	388,040	0.72	2.34
25	54,594,744	423,269	0.78	2.32
(25)	54,544,316	(—)	(—)	(2.32)
26	54,952,006	407,690	0.75	2.30
27	55,364,197	412,191	0.75	2.28
28	55,811,969	447,772	0.81	2.26
29	56,221,568	409,599	0.73	2.23
30	56,613,999	392,431	0.70	2.21
31	56,996,515	382,516	0.68	2.19
令和2年	57,380,526	384,011	0.67	2.17
3	57,854,887	474,361	0.83	2.14

注1) 平成25年以前の世帯数は各年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3) 昭和48年以降は沖縄県の世帯数を含む。

注4) 平成17年の世帯数の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

注5) 平成23年世帯数において、岩手県陸前高田市の世帯数は同市の住民基本台帳が震災により滅失したため平成23年2月28日現在の数値である。

第30-3表 世帯数等の推移【外国人住民】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯当たり 平均構成人員(人)
平成25年	982,819	—	—	2.01
(25)	(1,004,966)	(—)	(—)	(2.00)
26	1,000,252	△ 4,714	△ 0.47	2.00
27	1,047,943	47,691	4.77	1.97
28	1,138,788	90,845	8.67	1.91
29	1,255,469	116,681	10.25	1.85
30	1,393,537	138,068	11.00	1.79
31	1,530,602	137,065	9.84	1.74
令和2年	1,690,993	160,391	10.48	1.70
3	1,642,469	△ 48,524	△ 2.87	1.71

注1) 平成25年の世帯数は同年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の()書きは、同年1月1日の人口である。

第31-1表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県
【総計】(令和3年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)	順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)
1	福井県	2.59	1	北海道	1.87
2	山形県	2.56	2	東京都	1.89
3	富山県	2.45	3	鹿児島県	1.995
4	新潟県	2.44	4	高知県	1.996
5	佐賀県	2.413	5	大阪府	2.01
6	岐阜県	2.408	6	山口県	2.052
7	滋賀県	2.38	7	宮崎県	2.054
8	長野県	2.354	8	京都府	2.06
9	福島県	2.352	9	愛媛県	2.066
10	鳥取県	2.33	10	福岡県	2.072

第31-2表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県
【日本人住民・複数国籍】(令和3年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)	順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)
1	福井県	2.62	1	北海道	1.88
2	山形県	2.56	2	東京都	1.89
3	富山県	2.47	3	高知県	2.0023
4	新潟県	2.45	4	鹿児島県	2.0025
5	岐阜県	2.44	5	大阪府	2.02
6	佐賀県	2.43	6	宮崎県	2.062
7	滋賀県	2.40	7	山口県	2.063
8	長野県	2.364	8	京都府	2.07
9	福島県	2.360	9	愛媛県	2.079
10	鳥取県	2.34	10	神奈川県	2.084

第31-3表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県
【外国人住民】(令和3年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)	順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員(人)
1	神奈川県	1.98	1	愛媛県	1.27
2	埼玉県	1.88	2	宮崎県	1.30
3	長野県	1.87	3	熊本県	1.31
4	山梨県	1.860	4	大分県	1.33
5	静岡県	1.857	5	佐賀県	1.34
6	愛知県	1.85	6	鹿児島県	1.35
7	千葉県	1.839	7	香川県	1.357
8	山形県	1.835	8	北海道	1.362
9	群馬県	1.78	9	長崎県	1.37
10	東京都	1.73	10	高知県	1.39